

令和 7 年 度 に お け る 主 要 な
施 策 の 成 果 に 関 す る 調 書
(そ の 1)

八 代 市

令和7年度歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、当該年度における主要な施策の成果を説明する書類を、地方自治法第233条第5項の規定により提出する。

令和8年10月6日

八代市長 小野泰輔

令和7年度 主要施策一覧

会計名称	款	項	目	区分	事業名	担当課	頁
一般会計	01	01	01		議会運営事務事業	議会事務局	12
	02	01	01		職員採用・昇任試験事業	人事課	12
			豪		職員派遣事業	人事課	13
					職員研修事業	人事課	13
					ふるさと納税事業	ふるさと納税推進室	14
					ふるさと納税PR事業	ふるさと納税推進室	14
					国際理解と外国人支援事業	国際課	15
					台湾友好交流事業	国際課	15
					国際交流推進事業	国際課	16
			豪		令和2年7月豪雨災害追悼式関連事業	秘書広報課	16
					八代亜紀さんメモリアル事業	秘書広報課	17
	02	01	02		広報広聴活動事業	秘書広報課	17
	02	01	03		会計管理事務事業	会計課	18
	02	01	04		市庁舎管理運営事業	財産経営課	18
					市有財産管理事業	財産経営課	19
					泉支所移転関係事業	泉支所地域振興課	19
					市庁舎施設整備事業(千丁支所)	千丁支所地域振興課	20
	02	01	05		定住促進対策事業	地域政策課	20
					八代・天草シーライン建設促進事業	企画政策課	21
			豪		並行在来線経営分離対策事業	地域政策課	21
					住民自治推進事業	市民活動政策課	22
					坂本支所地域振興事業	坂本支所地域振興課	22
					千丁支所地域振興事業	千丁支所地域振興課	23
					鏡支所地域振興事業	鏡支所地域振興課	23
					東陽支所地域振興事業	東陽支所地域振興課	24
					泉支所地域振興事業	泉支所地域振興課	24
			豪		地域おこし協力隊事業(坂本支所)	坂本支所地域振興課	25
					地域おこし協力隊事業(泉支所)	泉支所地域振興課	25
	企				新八代駅周辺大規模集客施設等整備基本計画策定事業	企画政策課	26
	豪				復興推進事業	復興整備課	26
					移住体験住宅事業	地域政策課	27
					買い物支援事業者支援事業(重点交付金)	地域政策課	27
					自治総合センターコミュニティ助成事業	市民活動政策課	28
					地域総合整備資金貸付事業	地域政策課	28
	02	01	06		基幹システム運用事業	デジタル推進課	29
					情報化端末等運用事業	デジタル推進課	29
					地域情報化事業	デジタル推進課	30
					デジタル化推進事業	デジタル推進課	30
	02	01	07		防犯灯設置事業	危機管理課	31
					生活交通確保維持事業	地域政策課	31
					防犯カメラ設置支援事業(重点交付金)	危機管理課	32
					タクシーチケット・高速バス運賃割引補助事業(重点交付金)	地域政策課	32
					五家荘地域自家用有償旅客運送支援事業(重点交付金)	地域政策課	33
	02	01	08		人権啓発推進事業	人権政策課	33
					男女共同参画推進事業	人権政策課	34
					青少年健全育成事業	人権政策課	34
					犯罪被害者等支援事業	人権政策課	35
	02	01	09		コミュニティセンター施設整備事業	市民活動政策課	35
	02	01	12	豪	坂本支所等建設事業(豪雨災害)	復興整備課	36
	02	02	01	豪	被害家屋等認定調査事業(8月大雨)	資産税課	36

令和7年度 主要施策一覧

会計名称	款	項	目	区分	事業名	担当課	頁
一般会計	02	02	02		市民税賦課徴収事務事業	市民税課	37
					資産税賦課徴収事務事業	資産税課	37
					滞納整理事務事業	納税課	38
					定額減税・不足額給付金確定事業	市民税課	38
	02	03	01		戸籍住民基本台帳事務事業	市民課	39
					番号制度導入事業	市民課	39
	02	04	02		参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	40
	02	04	03		市長選挙及び市議会議員一般選挙事業	選挙管理委員会事務局	40
	02	04	04		衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	41
	02	05	02		国勢調査事業	文書統計課	41
	03	01	01	豪	被災者生活再建支援事業	健康福祉政策課	42
					施設開設準備経費助成特別対策事業	介護保険課	42
					地域介護・福祉空間整備等交付金事業	介護保険課	43
					ケアプランデータ連携システム利用促進モデル地域づくり事業	介護保険課	43
	03	01	02		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者支援課	44
	03	01	03		社会福祉団体育成事業	健康福祉政策課	44
				豪	災害見舞金等支給事業	健康福祉政策課	45
				豪	被災者転居費用等助成事業(豪雨災害)	健康福祉政策課	45
				豪	被災者見守り対策事業(豪雨災害)	健康福祉政策課	46
				豪	災害義援金支給事業(8月大雨)	こども未来課	46
	03	01	04		地域生活支援事業	障がい者支援課	47
					障害福祉サービス給付事業	障がい者支援課	47
					障がい児通所支援事業	障がい者支援課	48
	03	01	06		物価高騰重点支援給付金給付事業	健康福祉政策課	48
	03	02	01		児童虐待防止事業	こども家庭支援課	49
					こどもプラザ事業	こども未来課	49
					放課後児童健全育成事業	こども未来課	50
					八代市出産祝い金給付事業	こども家庭支援課	50
					こどもの貧困対策推進事業	こども家庭支援課	51
					結婚活動応援事業	こども未来課	51
					放課後児童クラブ等物価高騰対策支援金支給事業(重点交付金)	こども未来課	52
	03	02	02		児童手当事業	こども家庭支援課	52
					児童扶養手当事業	こども家庭支援課	53
	03	02	03		公立保育所運営事業	こども未来課	53
					地域子育て支援センター事業	こども未来課	54
					私立保育所保育事業	こども未来課	54
					障がい児保育事業	こども未来課	55
					施設型給付事業	こども未来課	55
					地域型保育給付事業	こども未来課	56
					幼児教育・保育助成事業	こども未来課	56
					私立保育所施設整備事業	こども未来課	57
					保育所等食材費高騰支援事業(重点交付金)	こども未来課	57
					保育所等物価高騰対策支援金支給事業	こども未来課	58
	03	02	05		物価高対応子育て応援手当事業	こども家庭支援課	58
	03	03	02		生活保護費給付事業	生活保護課	59
	03	04	01	豪	建設型応急住宅等管理事業(豪雨災害)	住宅課	59
				豪	避難所運営事業(8月大雨)	危機管理課	60
				豪	八代市災害ボランティアセンター運営事業(8月大雨)	健康福祉政策課	60
				豪	住宅応急修理事業(8月大雨)	営繕課	61
				豪	学用品給与事業(8月大雨)	学校教育課	61

令和7年度 主要施策一覧

会計名称	款	項	目	区分	事業名	担当課	頁
一般会計	03	04	01	豪	みなし仮設住宅整備事業(8月大雨)	住宅課	62
	04	01	01		千丁健康温泉センター管理運営事業	健康福祉政策課	62
					不妊治療助成事業	健康推進課	63
					妊産婦健康支援事業	健康推進課	63
					乳幼児健康支援事業	健康推進課	64
					こども医療費助成事業	こども家庭支援課	64
					産後ケア事業	健康推進課	65
					地域医療支援事業	健康福祉政策課	65
					歯科保健推進事業	健康推進課	66
				豪	デジタル医療MaaS推進事業	健康福祉政策課	66
	04	01	02		各種予防接種事業	健康推進課	67
	04	01	03		斎場管理運営事業	環境施設課	67
					斎場施設整備事業	環境施設課	68
	04	02	02		地下水保全対策事業	環境課	68
					地球温暖化対策推進事業	環境課	69
	04	02	03		ごみ減量化対策事業	循環社会推進課	69
					衛生処理センター解体事業	環境施設課	70
					清掃センター解体事業	環境施設課	70
				豪	災害廃棄物処理事業(8月大雨)	循環社会推進課	71
	04	02	04	豪	衛生害虫駆除事業(8月大雨)	環境課	71
	04	02	05		ごみ処理施設管理運営事業	環境施設課	72
					ごみ収集管理事業	循環社会推進課	72
					生活環境事務組合負担金事業(じん芥)	環境施設課	73
	04	02	06	豪	災害し尿処理事業(8月大雨)	環境施設課	73
	05	01	02	豪	い草等廃棄物処分手業(8月大雨)	農業振興課	74
	05	01	03		い業振興対策事業	農業振興課	74
					八代市農地集積対策事業	農林水産政策課	75
					営農支援事業	農林水産政策課	75
					フードバレー流通推進事業	フードバレー推進課	76
					フードバレー輸出促進事業	フードバレー推進課	76
					フードバレー6次産業化等推進事業	フードバレー推進課	77
					収穫体験事業	フードバレー推進課	77
					八代産量表認知向上・需要拡大推進事業	フードバレー推進課	78
					農業次世代人材投資事業	農林水産政策課	78
					新規就農者育成総合対策事業	農林水産政策課	79
					下水汚泥肥料実証試験事業	農業振興課	79
					中山間地域農業活性化スタートアップ支援事業	農林水産政策課	80
					次世代農業者活躍支援事業	農林水産政策課	80
					強い農業づくり支援事業	農業振興課	81
					いぐさ・量表生産体制強化支援対策事業	農業振興課	81
				豪	い業機械復旧支援事業(8月大雨)	農業振興課	82
				豪	早期営農再開支援事業(8月大雨)	農業振興課	82
				豪	肥料・農薬等廃棄物処分手業(8月大雨)	農業振興課	83
				豪	農業用機械・施設等復旧支援事業(8月大雨)	農林水産政策課	83
					収入保険加入緊急支援事業(重点交付金)	農林水産政策課	84
					量表経糸価格高騰対策支援事業(重点交付金)	農業振興課	84
				豪	令和7年8月大雨量表張替助成事業(重点交付金)	農業振興課	85
					新基本計画実装・農業構造転換支援事業	農業振興課	85
	05	01	04		園芸・果樹振興対策事業	農業振興課	86
					攻めの園芸生産対策事業	農業振興課	86

令和7年度 主要施策一覧

会計名称	款	項	目	区分	事業名	担当課	頁
一般会計					園芸産地における事業継続強化対策事業	農業振興課	87
					持続的畑作生産体系確立事業	農業振興課	87
					園芸施設有効活用緊急支援事業	農業振興課	88
	05	01	07		配合飼料価格高騰対策支援事業(重点交付金)	農業振興課	88
	05	01	08		排水機場維持管理事業	農地整備課	89
					土地改良施設維持管理適正化事業	農地整備課	89
					県営土地改良事業負担金事業	農地整備課	90
					多面的機能支払交付金事業	農地整備課	90
					市内一円土地改良整備事業	農地整備課	91
					農業水路等長寿命化・防災減災事業	農地整備課	91
					土地改良施設突発事故復旧事業	農地整備課	92
	05	01	10		担い手育成総合支援事業	農林水産政策課	92
	05	01	12		地籍調査事業	地籍調査課	93
	05	02	02		森林経営管理事業	水産林務課	93
					有害鳥獣被害対策事業	水産林務課	94
					森林整備事業	水産林務課	94
					林業担い手対策事業	水産林務課	95
	05	02	04		市内一円林道新設改良事業	水産林務課	95
					道整備交付金事業	水産林務課	96
	05	03	02		環境生態系保全事業	水産林務課	96
					栽培漁業振興事業	水産林務課	97
					地域水産業活性化支援事業	水産林務課	97
					アサリ漁業V字回復事業	水産林務課	98
	06	01	02	企	サテライトオフィス管理運営事業	商工政策課	98
					八代港ポートセールス事業	港湾・クルーズ振興課	99
				豪	商工業資金貸付事業	商工政策課	99
					商店街活性化事業	商工政策課	100
				企	企業振興補助助成事業	商工政策課	100
					雇用促進対策事業	商工政策課	101
				企	企業誘致対策事業	商工政策課	101
					未来創造塾運営事業	商工政策課	102
				豪	金融円滑化特別資金利子補給事業	商工政策課	102
					起業・創業支援事業	商工政策課	103
					地域産業活性化支援事業	商工政策課	103
					キャッシュレス決済ポイント還元事業(重点交付金)	商工政策課	104
					LPガス価格高騰対策支援事業(重点交付金)	商工政策課	104
	06	01	03		観光漁業基地管理運営事業	観光振興課	105
					全国花火競技大会事業	観光振興課	105
					観光交流事業	観光振興課	106
					クルーズ船寄港に伴う観光資源強化事業	港湾・クルーズ振興課	106
					遙拝八の字広場管理運営事業	観光振興課	107
				豪	広域交流センターさかもと館(道の駅)整備事業(豪雨災害)	観光振興課	107
	07	01	02		民間建築物耐震化促進事業	建築指導課	108
	07	02	02		道路維持事業	土木課	108
					生活道路緊急対策事業	土木課	109
	07	02	03		市内一円道路改良事業	土木課	109
				企	工業団地関連道路整備事業	土木課	110
	07	02	04		橋梁長寿命化修繕事業	土木課	110
	07	03	01		土砂災害危険住宅移転促進事業	土木課	111
				豪	輪中堤内水対策整備事業(豪雨災害)	土木課	111

令和7年度 主要施策一覧

会計名称	款	項	目	区分	事業名	担当課	頁
一般会計	07	04	01		八代港振興事業	港湾・クルーズ振興課	112
	07	04	02		八代港県営事業負担金事業	港湾・クルーズ振興課	112
	07	05	01		都市計画法関係事務事業	建設政策課	113
					景観形成支援事業	建設政策課	113
					公共インフラデジタルマップ事業	建設政策課	114
	07	05	02		南部幹線道路整備事業	都市整備課	114
					西片西宮線道路整備事業	都市整備課	115
	07	05	03		市内一円都市下水路整備事業	土木課	115
	07	05	04		市内一円公園維持管理事業	都市整備課	116
					公園施設長寿命化対策支援事業	都市整備課	116
					こどもまんなか公園づくり支援事業	都市整備課	117
	07	05	05		八千把地区土地区画整理事業	都市整備課	117
	07	06	01		公営住宅管理事業	住宅課	118
					公営住宅ストック総合改善事業	住宅課	118
				豪	公営住宅施設整備事業(8月大雨)	住宅課	119
	07	06	03	豪	災害公営住宅整備事業(豪雨災害)	住宅課	119
	08	01	01		広域行政事務組合負担金事業	危機管理課	120
	08	01	02		消防操法大会等事業	危機管理課	120
	08	01	03	豪	消防施設整備事業	危機管理課	121
	08	01	04		防災行政情報通信システム管理運営事業	危機管理課	121
					防災訓練事業	危機管理課	122
					防災対策事業	危機管理課	122
					災害時用備蓄資材整備事業	危機管理課	123
					避難所等設備整備事業	危機管理課	123
				豪	坂本地区防災拠点整備事業	危機管理課	124
	09	01	02		いじめ・不登校等対策推進事業	学校教育課	124
					ICT授業サポート事業	教育政策課	125
					未来の学校づくり推進事業	未来の学校づくり推進室	125
					学校教育訴訟関係事業	学校教育課	126
	09	02	01		学校等管理運営事業	教育政策課	126
					学校等施設整備事業	教育施設課	127
					学校施設LED化事業	教育施設課	127
	09	02	02		学校体育振興事業	学校教育課	128
					学校支援職員配置事業	学校教育課	128
					学校教材充実事業	学校教育課	129
					芸術文化事業	学校教育課	129
					ICT教育推進事業	教育政策課	130
					教育研究校推進事業	学校教育課	130
	09	02	03		学校施設トイレ改修事業	教育施設課	131
	09	03	02		不登校児童生徒の教育支援事業	教育サポートセンター	131
					中学校部活動整備事業	学校教育課	132
	09	05	01		幼稚園再編事業	学校教育課	132
	09	06	01		公益財団法人学校給食会運営補助金事業	教育政策課	133
					(仮称)新南部学校給食センター施設整備事業	教育政策課	133
					学校給食費負担軽減事業(重点交付金)	教育政策課	134
	09	07	01		人権教育事業	生涯学習課	134
					学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	135
					社会教育事業	生涯学習課	135
	09	07	02		生涯学習推進事業	生涯学習課	136
					自治公民館整備補助金事業	市民活動政策課	136

令和7年度 主要施策一覧

会計名称	款	項	目	区分	事業名	担当課	頁
一般会計	09	07	03		鏡文化センター管理運営事業	文化振興課	137
					民俗伝統芸能伝承館管理運営事業	文化振興課	137
					鏡文化センター自主文化事業	文化振興課	138
					旧厚生会館関係事業	文化振興課	138
	09	07	04		図書館管理運営事業	生涯学習課	139
	09	07	05		博物館常設展示事業	博物館	139
					博物館施設整備事業	博物館	140
	09	07	06		伝統文化財保存事業	文化振興課	140
					埋蔵文化財管理活用事業	文化振興課	141
					文化財保護啓発事業	文化振興課	141
					埋蔵文化財緊急発掘調査及び保存処理事業	文化振興課	142
					伝統文化財復元修復事業	文化振興課	142
					市内城跡保存管理事業	文化振興課	143
				豪	文化財災害復旧事業(8月大雨)	文化振興課	143
	09	08	01		トップアスリート育成事業	スポーツ振興課	144
	09	08	02		各種スポーツ大会出場奨励事業	スポーツ振興課	144
					スポーツ拠点づくり推進事業	スポーツ振興課	145
					大規模スポーツ大会等誘致事業	スポーツ振興課	145
					バドミントンアジアジュニア選手権大会誘致事業	スポーツ振興課	146
	10	01	01	豪	林道施設災害復旧事業	水産林務課	146
	10	01	02	豪	農業施設災害復旧事業(8月大雨)	農地整備課	147
	10	02	01	豪	道路橋梁施設災害復旧事業	土木課	147
				豪	堆積土砂排除事業(8月大雨)	建設政策課	148
	10	02	02	豪	河川施設災害復旧事業	土木課	148
	10	02	03	豪	都市下水路施設災害復旧事業	土木課	149
				豪	公園施設災害復旧事業(8月大雨)	都市整備課	149
	10	03	01	豪	公立学校施設災害復旧事業	教育施設課	150
	10	03	02	豪	学校給食施設災害復旧事業(8月大雨)	教育政策課	150
	10	03	03	豪	社会体育施設災害復旧事業(8月大雨)	スポーツ振興課	151
	10	03	04	豪	社会教育施設災害復旧事業(8月大雨)	生涯学習課	151
	10	04	01	豪	児童福祉施設災害復旧事業(8月大雨)	こども未来課	152
	10	04	02	豪	墓園施設災害復旧事業(8月大雨)	環境課	152
	10	05	01	豪	コミュニティセンター施設災害復旧事業(8月大雨)	市民活動政策課	153
				豪	生活環境施設災害復旧事業(8月大雨)	循環社会推進課	153
	12	01	03		減債基金事業	財政課	154
	12	01	04		ふるさと八代元気づくり応援基金事業	財政課	154
	12	01	08		地域振興基金事業	財政課	155

一般会計

令和 7 年度歳入歳出決算の状況

決算規模並びに収支の状況

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)	千円 84,744,636	千円 73,641,771	千円 11,102,865
歳 出 決 算 額 (B)	82,326,739	71,856,287	10,470,452
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	2,417,897	1,785,484	632,413
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	494,503	142,969	351,534
実 質 収 支 (E)	1,923,394	1,642,515	280,879
単 年 度 収 支 (E) - 前年度(E) (F)	280,879	△ 320,513	601,392
積 立 金 (G)	10,479	8,536	1,943
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積立金取りくずし額 (I)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	291,358	△ 311,977	603,335

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、％)

項 目		予 算 額			翌 年 度 繰 越 額	収 入		令和6年度		前 年 度 比 較	
		現 年 度	繰 越 額	計		済 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1. 市 税		16,692,324	0	16,692,324	0	16,840,516	19.9	15,932,840	21.6	907,676	5.7
	現 年 度 分	16,603,324	0	16,603,324	0	16,743,859	19.8	15,836,189	21.5	907,670	5.7
	滞 納 繰 越 分	89,000	0	89,000	0	96,657	0.1	96,651	0.1	6	0.0
2. 地 方 譲 与 税		699,558	0	699,558	0	682,576	0.8	674,404	0.9	8,172	1.2
3. 利 子 割 交 付 金		7,200	0	7,200	0	23,131	0.0	4,634	0.0	18,497	399.2
4. 配 当 割 交 付 金		61,000	0	61,000	0	93,460	0.1	55,224	0.1	38,236	69.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		110,000	0	110,000	0	130,144	0.1	92,899	0.1	37,245	40.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		295,000	0	295,000	0	247,864	0.3	257,386	0.3	△ 9,522	△ 3.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		3,424,000	0	3,424,000	0	3,524,440	4.2	3,261,796	4.4	262,644	8.1
8. ゴルフ場利用税交付金		9,800	0	9,800	0	10,865	0.0	9,915	0.0	950	9.6
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		71,000	0	71,000	0	51,519	0.1	58,598	0.1	△ 7,079	△ 12.1
10. 地 方 特 例 交 付 金		114,800	0	114,800	0	109,521	0.1	595,933	0.8	△ 486,412	△ 81.6
11. 地 方 交 付 税		18,865,291	0	18,865,291	0	18,865,291	22.3	17,559,615	23.8	1,305,676	7.4
12. 交通安全対策特別交付金		13,373	0	13,373	0	10,377	0.0	10,991	0.0	△ 614	△ 5.6
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		277,896	0	277,896	0	274,137	0.3	262,448	0.4	11,689	4.5
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		845,864	0	845,864	0	815,194	1.0	773,854	1.1	41,340	5.3
15. 国 庫 支 出 金		16,458,073	1,085,829	17,543,902	2,505,558	13,944,806	16.4	13,520,090	18.4	424,716	3.1
16. 県 支 出 金		9,191,023	3,454,565	12,645,588	3,430,146	7,825,192	9.2	6,177,263	8.4	1,647,929	26.7
17. 財 産 収 入		142,790	0	142,790	0	76,689	0.1	196,559	0.3	△ 119,870	△ 61.0
18. 寄 附 金		3,072,020	0	3,072,020	0	2,694,759	3.2	3,531,109	4.8	△ 836,350	△ 23.7
19. 繰 入 金		2,482,183	0	2,482,183	0	1,931,189	2.3	1,378,889	1.9	552,300	40.1
20. 繰 越 金		1,642,515	142,968	1,785,483	0	1,785,483	2.1	1,813,823	2.5	△ 28,340	△ 1.6
21. 諸 収 入		1,375,190	11,300	1,386,490	55,261	1,487,973	1.8	1,359,101	1.8	128,872	9.5
22. 市 債		14,964,800	1,354,000	16,318,800	1,548,800	13,319,510	15.7	6,114,400	8.3	7,205,110	117.8
23. 自動車取得税交付金		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		90,815,700	6,048,662	96,864,362	7,539,765	84,744,636	100.0	73,641,771	100.0	11,102,865	15.1

歳 出 決 算 の 状 況

(イ)目的別

(単位：千円，％)

項 目	予 算 現 額 (A)			支 出 済 額 (B)	翌 年 度 へ 繰 越 額 (C)	執 行 率 (B)/(A-C)	(B)の 構成比	令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	現 年 度	繰 越 額	計					決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1. 議会費	371,890	0	371,890	358,030	0	96.3	0.4	355,168	0.5	2,862	0.8
2. 総務費	12,471,779	219,559	12,691,338	10,214,198	1,548,854	91.7	12.4	9,253,742	12.9	960,456	10.4
3. 民生費	28,751,148	736,298	29,487,446	28,209,744	107,177	96.0	34.3	27,466,991	38.2	742,753	2.7
4. 衛生費	5,370,714	827,986	6,198,700	5,578,599	31,116	90.5	6.8	4,224,738	5.9	1,353,861	32.0
5. 農林水産業費	6,091,227	3,109,692	9,200,919	5,070,518	2,860,456	80.0	6.2	3,523,953	4.9	1,546,565	43.9
6. 商工費	2,770,496	15,313	2,785,809	2,239,738	319,278	90.8	2.7	2,198,248	3.1	41,490	1.9
7. 土木費	6,851,062	593,268	7,444,330	5,757,066	1,172,194	91.8	7.0	5,612,504	7.8	144,562	2.6
8. 消防費	2,872,052	0	2,872,052	2,715,582	67,777	96.8	3.3	3,018,613	4.2	△ 303,031	△ 10.0
9. 教育費	8,415,597	0	8,415,597	7,925,298	215,260	96.6	9.6	5,979,479	8.3	1,945,819	32.5
10. 災害復旧費	3,836,409	546,546	4,382,955	1,837,116	1,712,156	68.8	2.2	1,085,812	1.5	751,304	69.2
11. 公債費	7,611,537	0	7,611,537	7,607,922	0	100.0	9.2	7,400,060	10.3	207,862	2.8
12. 諸支出金	5,381,789	0	5,381,789	4,812,928	0	89.4	5.9	1,736,979	2.4	3,075,949	177.1
13. 予備費	20,000	0	20,000	0	0	－	－	0	－	0	－
合 計	90,815,700	6,048,662	96,864,362	82,326,739	8,034,268	92.7	100.0	71,856,287	100.0	10,470,452	14.6

(ロ)性質別

(単位：千円，％)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 減		
	決 算 額 (A)	一般財源 (B)	(A)の構成比	決 算 額 (C)	一般財源 (D)	(C)の構成比	決 算 額 (E)	一般財源 (F)	(E)の増減率
1. 人件費	9,689,757	9,116,673	11.8	9,338,194	8,890,814	13.0	351,563	225,859	3.8
2. 扶助費	18,883,126	5,560,021	23.0	18,752,351	6,567,405	26.1	130,775	△ 1,007,384	0.7
3. 公債費	7,607,922	7,456,788	9.2	7,400,060	7,246,941	10.3	207,862	209,847	2.8
4. 物件費	8,552,724	5,472,184	10.4	7,747,540	5,197,213	10.9	805,184	274,971	10.4
5. 維持補修費	481,062	344,928	0.6	458,606	338,911	0.6	22,456	6,017	4.9
6. 補助費等	9,405,897	6,535,213	11.4	9,157,625	6,219,184	12.7	248,272	316,029	2.7
7. 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	－
8. 貸付金	550,411	3,606	0.7	514,876	2,289	0.7	35,535	1,317	6.9
9. 繰出金	6,869,158	5,564,217	8.3	6,694,078	5,354,324	9.3	175,080	209,893	2.6
10. 積立金	4,892,960	378,102	5.9	1,853,275	279,387	2.6	3,039,685	98,715	164.0
11. 普通建設事業費	12,561,916	1,612,403	15.3	8,126,612	1,339,673	11.3	4,435,304	272,730	54.6
12. 災害復旧事業費	2,831,806	456,713	3.4	1,813,070	122,185	2.5	1,018,736	334,528	56.2
合 計	82,326,739	42,500,848	100.0	71,856,287	41,558,326	100.0	10,470,452	942,522	14.6

主なる予算の執行状況調

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61130	会計区分	一般会計		
				款項目コード	01	-	01 - 01
				担当課名	議会事務局		

事業名	議会運営事務事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	議会の運営全般及びこれに関わる事務処理、会計処理を実施している事業であり、年4回の定例会、臨時会、各常任委員会等の開催、全市議会議長会等各種会議への議長出席の調整、これに係る各種負担金支出、各常任委員会等による内外の行政視察、議会の広報周知、会議録の作成及びデータ更新等を行う。				
	【事業内容】 定例会、臨時会、各常任委員会、特別委員会等の開催、全市議会議長会等各種議会関係諸会議への出席、各種議会関係協議会負担金支出、先進地行政視察、公用車の運行管理、議会だよりの作成発行、本会議手話通訳業務委託、会議録作成及び検索システムデータ更新、議会中継及び検索システムデータ更新、官報・新聞及び追録等の購入・管理、会計年度任用職員の給与及び社会保険料などの管理 他				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
51,350	42,065	0	0	0	42,065	0	9,285
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
会計年度任用職員 報酬・社会保険料等（2人）				6,498			
費用弁償 全市議会議長会総会等				1,010			
行政視察				4,793			
会議出席費用弁償				3,775			
その他費用弁償				24			
普通旅費（随行）				1,556			
議会交際費				295			
議会だより等印刷製本費				5,238			
会議録検索システム保守点検委託				861			
議会中継システム機器等保守点検委託				2,970			
委員会記録作成業務委託				1,828			
会議録作成業務委託				1,941			
タブレット端末レンタル料等				2,830			
備品購入費（公用車購入等）				4,466			
協議会等負担金				1,125			
会議出席負担金				93			
その他事務的経費				2,762			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、本会議や常任委員会の開催など市民の代表である議員が議論を交わすための基盤を維持する事業であり、極めて重要性が高いため、10点とした。 ・市民満足度は、議会運営の基本業務は滞りなく行われている一方、市民の実感や身近さが不足するという観点から、5点とした。 ・他自治体との比較は、会議のインターネット中継や録画配信等の情報発信、タブレット導入によるデジタル化の推進等先進的に取り組んでいるため、7点とした。 ・適正かつ円滑な議会運営を行うとともに、開かれた議会の実現のため、積極的な議会情報の発信を行う必要がある。また、タブレット端末を活用した議会運営など、さらなるデジタル化を推進するため、議会事務局として、引き続き議会活動を補佐・支援する必要がある。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61162	会計区分	一般会計		
				款項目コード	02	-	01 - 01
				担当課名	人事課		

事業名	職員採用・昇任試験事業	豪雨	企業	分野		行政運営・財政運営	
				受益者	全市民		
				実施地域	市内全域	市内全域	
事業の概要	・多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、資質を備えた人材を選抜することを目的として、職員採用試験を実施する。前期日程（大卒程度）及び後期日程（短大卒程度・高卒程度）のほか、民間企業等経験者対象、障がい者対象などの区分により実施する。加えて、令和7年度から、早期枠（大卒程度及び民間企業等経験者対象）による試験を実施し、採用者を早期に確保する取組を行う。						
	・職員の能力や適性、業務実績等を的確に把握し、性別や年齢にとらわれず、係長職昇任候補者を選抜するため、係長職昇任資格試験を実施する。						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
2,586	2,405	0	0	0	2,405	0	181
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
職員採用試験業務委託		1,999					
係長職昇任資格試験業務委託		373					
やつしろオシゴト探検フェア参加負担金		33					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度	6点	他自治体との比較	6点		
今後の方向性	4	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・有能な人材を採用・昇任することは、市政の発展にとって必要不可欠なものであることから、事業の必要性については7点とした。また、市民満足度は、採用試験においては、テストセンター方式の活用や「早期枠」の新設など、有能な人材の受験・採用機会の確保を図っているため6点とし、他自治体との比較は、先述のとおり、受験しやすい環境を整えているため6点とした。 ・職員採用試験については、職員の確保が特に困難な技術職において、効果的な採用につながるような試験方法の見直し等の取組を進める。 ・係長職昇任資格試験については、真に管理監督職に適性のある職員の登用を行うため、廃止を含め、昇任制度の見直しの検討を行う。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61165
------	-------	------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	02 - 01 - 01
担 当 課 名	人事課

事業名	職員派遣事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	・国、熊本県、公益的法人等への職員の派遣並びに国、熊本県等からの職員の受入れを行う。 (県外分) 【市⇒県】①熊本県東事務所（東京） 【市⇒国】①内閣府（東京）、②デジタル庁（東京）、③経済産業省（東京・2人） 【国⇒市】①国土交通省九州地方整備局（福岡） ・令和7年8月豪雨災害に係る復旧・復興事業に従事する技術職員（土木職）の派遣受入れを行う。（福岡市・佐世保市）				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
55,424	50,792	0	0	28,292	22,500	0	4,632

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
【通常分】45,886		【通常分】	
派遣職員旅費（赴任、帰任、帰庁等）	1,335	○その他特定財源	
派遣職員メールアドレス利用料	3	有料宿舎使用料	791
派遣職員住宅清掃料	60	熊本県交流職員給与負担金	27,472
派遣職員住宅借上料（東京等）（6人分）	6,318	住宅総合保険個人負担分	16
県からの派遣職員給与等人件費負担金（5人分）	38,170		
【令和7年8月豪雨災害分】4,906		【令和7年8月豪雨災害分】	
派遣元訪問旅費	24	○その他特定財源	
派遣元訪問高速道路使用料	14	通信料個人負担金	13
派遣職員住宅借上料（八代市）（2人分）	783		
派遣職員住宅備品購入費	17		
中長期派遣職員給与等人件費負担金（2人分）	4,068		

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較	5点

今後の方向性	5	1 不要（廃止） 4 市による実施（規模縮小）	2 完了（終了） 5 市による実施（現行どおり）	3 民間実施 6 市による実施（規模拡充）
--------	---	----------------------------	-----------------------------	--------------------------

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・本事業は、職員の能力向上及び国・県等との連携による市行政の円滑な運営などに一定の効果を得ていることから、事業の必要性については8点とした。また、市民満足度は、直接的に市民の生活等に影響するものではないため5点とし、他自治体との比較は、他自治体でも同様の事業を行っているため5点とした。 ・行政課題への対応等に伴う業務量の増加等を考慮しつつ、市の重要施策に関係する新たな派遣先の選定や意欲的な職員を積極的に派遣するなど、より効果的な実施が図られるよう、継続して取り組んでいく。
---------------------------	---

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61168
------	-------	------	-------

事業名	職員研修事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	その他
				実施地域	市内全域
事業の概要	多角的・計画的に研修を実施し、職員の質的向上、意識改革を図り、より質の高い市民サービスを提供する。 ①【集合研修（階層別研修・特別研修）の実施】一定期間集中的に行う研修。昇任や人事異動といった機会を捉えて開催。外部講師、内部講師または熊本県市町村職員研修協議会主催による研修 ②【派遣研修の実施】各関係機関や各種専門研修施設への派遣研修 ③【自己啓発への環境づくり】各種支援制度の整備、通信教育の実施と助成 ④【職場内研修の推進】「それぞれの職場で取組む研修」の意識啓発				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への 繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
9,714	7,703	0	0	1,181	6,522	0	2,011

＜令和7年度事業内容＞		＜財源内訳＞	
階層別研修（12研修、延354人）		○その他特定財源	
研修委託（新採研修・2年目職員研修）	577	熊本市市町村振興協会市町村交付金	1,181
負担金（新採研修）	68		
特別研修（21研修、延3,301人）			
研修委託（10研修）	1,470		
動画購入（2研修）	360		
講師報償費・費用弁償（政策立案研修）	240		
研修施設使用料	29		
派遣研修（94人）			
自治大学校・市町村アカデミー・その他研修施設等への派遣			
旅費	2,102		
負担金	1,792		
自己啓発			
資格取得助成 16人	153		
通信教育負担金 44人	812		
自主研究グループ助成 2グループ	100		

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較	7点

今後の方向性	5	1 不要（廃止） 4 市による実施（規模縮小）	2 完了（終了） 5 市による実施（現行どおり）	3 民間実施 6 市による実施（規模拡充）
--------	---	----------------------------	-----------------------------	--------------------------

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、全ての能力開発の基礎であり、職務上必要な知識等の習得とともに、市民サービスの維持・向上に資する職員の育成を図るものであることから8点とした。また、市民満足度は、令和6・7年度に実施された市民アンケートにおいて、「職員の対応が丁寧・迅速・的確」がおおむね5割であることから5点とし、他自治体との比較は、市で研修計画を策定し実施しているため7点とした。 ・引き続き、職場や職員の意見等を踏まえながら、時代に即応した内容や更なる効果が得られるものとなるよう、効率のかつ一体的に職員研修を実施し、職員の意識改革・能力開発の一層の推進を図っていく。
--------------------	---

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61202
会計区分		一般会計	
款項目コード	02	- 01	- 01
担当課名	ふるさと納税推進室		

事業名	ふるさと納税事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	自主財源の確保と本市特産品のPRや地域経済の活性化を目的とした事業で、主に事業者訪問による既存返礼品の質の確保及び向上、新規返礼品の開発登録、中間事業者やポータルサイト事業者との契約を実施し、安定した寄附額の確保に努めている。令和7年度は、目標寄附金額：3,000,000千円に対して、2,603,489千円と達成率は86.8%であった。 【制度の内容】「ふるさと納税」制度…平成20年4月の地方税法の改正に基づき開始。「ふるさと」に貢献又は応援をしたいという寄附者に対して、その寄附金額に応じて一定額が所得税・個人住民税から控除される制度。 【事業期間】平成20年度～未定				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
1,710,825	1,503,870	0	0	1,503,870	0	0	206,955
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報酬・手当・共済費等（会計年度任用職員）				7,214	○その他特定財源		
ふるさと納税謝礼（特産品代）				960,302	ふるさと八代元気づくり応援寄附金		1,503,870
ふるさと納税委託料（運営代行1社、ポータルサイト19社 他）				509,337			
郵便料				19,907			
決済手数料（トヨタファイナンス、肥後カード等）				7,110			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	62211	会計区分	一般会計		
				款項目コード	02	-	01 - 01
				担当課名	国際課		

事業名	国際理解と外国人支援事業	豪雨	企業	分野		多文化共生
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	・「異文化たいむ〜世界のことを学ぼう〜の実施」（市内の小中学校において、JICA海外協力隊経験者や国際交流員による講話、外国人技能実習生などとの交流を行う。） ・「多言語通訳システムの運用、母国語交流員の配置」（多言語通訳システムの運用や母国語交流員の配置により、外国人市民が安心して相談できる体制を整える。） ・「やさしい日本語講座の実施」（市職員を対象に「やさしい日本語講座」を実施し、多文化共生への理解促進や窓口対応力の強化を図る。）					

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,515	1,077	149	0	0	928	0	438

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
小中学校での出前講座「異文化たいむ」		○国庫支出金	
講師謝礼、旅費（8回実施、889人受講）	52	外国人受入環境整備交付金（1/2）	149
外国人市民相談体制強化			
多言語通訳システム運用経費	700		
母国語交流員設置事業委託	298		
市職員対象「やさしい日本語講座」			
講師謝礼、旅費（2回実施、70人受講）	27		

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	999965
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 01
		担当課名	国際課

事業名	国際交流推進事業	豪雨	企業	分野	国際交流
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	・国際交流員の配置（通訳・翻訳業務の実施。料理教室や英会話教室等を開催し、市民の国際理解の促進に取り組む。） ・やつしろ国際協会による取り組み（多文化共生をはじめとする国際化の推進役として、活動の充実・活性化に取り組む。） ・領事館等との交流（海外との交流など本市の取組を後押ししてもらえるよう、良好な関係を構築する。）				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7,562	6,554	0	0	408	6,146	0	1,008
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
国際交流員の配置			○その他特定財源				
報酬、社会保険料、雇用保険料等			4,758	国際交流員有料宿舎使用料			408
普通旅費			151				
住宅借上料			882				
役務費（運搬料、クリーニング代）			63				
自治体国際化協会外国青年誘致事業負担金			121				
自治体国際化協会講座負担金			17				
やつしろ国際協会							
協会会費			540				
領事館等との交流							
記念品代			9				
等							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	6点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、外国人市民の増加や台湾との交流などにより、「多文化共生」や「国際交流」を推進する専門人材の確保や、官民が連携して取り組む体制の必要性が高まっていることから、8点とした。市民満足度については、国際協会が実施するイベントの参加者数及び新規会員数が前年度より増加しているほか、国際交流員が実施するイベントについても参加者から高い評価を得ていることから、7点とした。他自治体との比較については、領事館との定期的な交流に加え、国際協会と連携した多様なイベントを実施していることから、6点とした。 ・国際交流員の配置により、各種イベント活動の幅が広がり、市民が異文化に触れ、理解を深める機会の充実につながった。今後も、時代のニーズを捉えながら、国際理解や異文化理解の促進に取り組んでいく。 ・やつしろ国際協会については、さらなる会員の獲得に取り組むとともに、活動の充実を図り、市民、企業、行政等が連携・協働し、一体となって多文化共生社会を推進する体制づくりを進めていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041203
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 01
		担当課名	秘書広報課

事業名	令和2年7月豪雨災害追悼式関連事業	豪雨	企業	分野	市民参画・住民自治
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域 坂本
事業の概要	令和2年7月豪雨災害で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、広く八代市民が豪雨災害を記憶にとどめ、後世に伝えていく契機とするため、一般献花を実施する。 【実施場所】本庁1階ロビー、坂本支所				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
305	285	142	0	0	143	0	20
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和2年7月豪雨災害分】				【令和2年7月豪雨災害分】			
献花台及び献花用の花購入費			285	○県支出金			
				豪雨被災者等支援交付金			142

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041434	会計区分	一般会計
				款項目コード	02 - 01 - 01
				担当課名	秘書広報課

事業名	八代亜紀さんメモリアル事業	豪雨	企業	分野	市民参画・住民自治
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	故八代亜紀さんの多大なる功績を称えるとともに、その功績を郷土の誇りとして末永く後世に継承するために実施した。 実施にあたっては、商工会議所をはじめとする関係団体で構成する「八代亜紀さんメモリアル事業実行委員会」を設置し、事業費を確保するため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング等により寄附金を募り、集まった寄附金を実行委員会へ負担金として交付した。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
43,110	43,110	0	0	43,110	0	0	0

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】43,110		○その他特定財源	
実行委員会負担金	43,110	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	43,110
(主な事業内容)			
・記念碑等の制作・設置			
・八代さんのメッセージパネル・太陽光パネルなどの設置			
・「舟唄」を新八代駅新幹線出発メロディとして製作・運用			
・「舟唄」を市役所本庁舎電話保留音として製作・運用			
・市役所本庁舎1階に「八代亜紀想い出ギャラリー」を整備			
・くまノスターション及び新八代駅構内に展示スペースを整備			
・肥後おれんじ鉄道において、八代さんのラッピング列車を整備・運行			
等			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	61120	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		02 - 01 - 03
				担 当 課 名		会計課
事 業 名	会計管理事務事業	業種	企業	分 野	行政運営・財政運営	
				受 益 者	全市民	
				実 施 地 域	市内全域	
事業の概要	市の収入及び支出に係る事務を迅速かつ正確に行う。主な内容は次のとおりである。 ・歳出証憑の審査（毎日） ・定例（毎月10日、20日、月末）及び随時の支払いの事務処理 ・決算書の調製 ・指定金融機関・収納代理金融機関の検査					

(単位 千円)

令和7年度予算		令和7年度決算		左の財源			翌年度への繰越額		不用額		
		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源			
53,207		45,986		0		0		45,986		0	
<令和7年度事業内容>						<財源内訳>					
預金口座振替手数料				1,624							
金融機関窓口収納手数料				3,412							
口座振替データ伝送手数料				1,241							
公金振込手数料				19,675							
OCR等公金収納データ作成業務委託				1,307							
口座振替データ伝送委託				1,518							
窓口業務等会計事務委託				9,790							
OCR読取プログラム改修委託				6,360							
等											
事業に関する内部評価											
事業の必要性		10点		市民満足度		8点		他自治体との比較		7点	
今後の方向性		5		1 不要（廃止） 4 市による実施(規模縮小)		2 完了（終了） 5 市による実施(現行どおり)		3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等		・事業の必要性について、収入及び支出に係る事務は、行政運営上不可欠な業務であるため、10点とした。市民満足度については、滞りなく会計事務を遂行できたため8点とした。他自治体との比較については、比較が困難なため7点とした。 ・更なる業務の効率化及び市民サービス向上を目的に、令和4年4月より会計課窓口での収納・還付及び会計課業務の一部を肥後銀行に業務委託し、民間実施している。 ・歳出証憑の審査や公金の管理業務については、会計管理者の権限に属するものであり民間実施できないことから、現行どおり実施する。									

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	61139	会計区分		一般会計
				款項目コード		02 - 01 - 04
				担当課名		財産経営課
事業名	市庁舎管理運営事業	業種	企業	分野	行政運営・財政運営	
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	・本庁舎の建物及び設備等（防火、避難、空調、電気、照明、ガス、水道、電話網、景観他）の維持、保守管理 ・本庁舎の総合管理業務委託（統括管理業務、常駐施設管理業務、施設保守点検業務、施設警備業務、総合案内業務、清掃業務、植栽管理業務、市民交流エリア貸館業務等）による管理運営					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の資源				翌年度への繰越額	不用品
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
245,170	242,055	0	16,500	20,256	205,299	0	3,115
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
光熱水費（電気料、ガス代、水道料、下水道使用料）		56,092		○地方債			
電話料		9,272		市庁舎施設災害復旧事業		16,500	
市庁舎総合管理業務委託		153,307		○その他特定財源			
急速充電器保守点検委託		132		庁舎使用料		14,115	
坂本支所仮設庁舎リース料		16,525		自動販売機設置料（本庁）		2,373	
等				公衆電話取扱手数料		10	
				光熱水費使用料		2,523	
				広告料収入（庁舎案内板）		1,200	
				電気自動車急速充電器提携料		35	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・本庁舎の運営管理を管理事業者に総合管理業務として委託しており、統括管理者が常駐して庁舎管理業務、設備等の施設保守点検業務や施設設備業務、総合案内業務、清掃業務、植栽管理業務、市民交流エリアにおける貸館業務等を行う事業である。本庁舎は市民が行政手続きを行う必須の場所であり、効率的な行政サービスを提供する場でない限りならぬことから事業の必要性は10点とした。また市民満足度は、R4年2月の開庁以来、市民の方々から様々な要望・ご意見もいただきながら改善、運用している点もあるため7点とし、他自治体との比較は、市固有の建物であるため5点とした。 ・今後も、市と総合管理受託管理事業者で市民サービスの質を維持・向上に努めるため、情報共有を行うとともに、節電などの経費削減にも努め、適切な庁舎管理を行っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	61149	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		02 - 01 - 04
				担 当 課 名		財産経営課
事 業 名	市有財産管理事業	豪雨	企業	分 野		行政運営・財政運営
				受 益 者		全市民
				実 施 地 域		市内全域
事業の概要	・普通財産（土地、建物）の運用管理、未利用財産の活用 ・公用車の保守・維持管理 ・R7年度から公用車集中管理業務を開始し、経費削減と効果・効率的な公用車の管理運用体制を構築					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
31,361	30,220	0	0	5,481	24,739	0	1,141
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
公用車ガソリン代			5,492	○その他特定財源			
施設設備修繕			561	日奈久埋立地メガソーラ貸付収入			5,481
樹木剪定等手数料			408				
普通財産境界確認業務委託			3,500				
清掃業務委託（普通財産）			316				
公用車管理システム使用料			5,744				
自動車重量税			3,861				
等							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	6点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・ 行政として用途を廃止した普通財産（土地、建物）の運用や管理を行い、貸付や売却による利活用を図る事業である。また、R7年度から公用車集中管理業務を開始し、公用車を削減することで、経費削減と効果的・効率的な管理運営体制を構築し、共用車両となった公用車の保守や維持管理業務を行っている。 ・ 用途を廃止した普通財産にあっても、貸付や売却などの効果的な運用を行い、財産の価値を最大化することは行政として求められていることであることから、事業の必要性は9点とした。また市民満足度は、これまで普通財産の貸付や売却実績も複数あることから6点とし、他自治体との比較は、公用車管理システムの導入により70台超の車両管理の一元化を図り、効率的な配車を行うとともに、保有台数の最適化に取り組んでいることは県内の市において例がないため、8点とした。 ・ 来年度以降も、普通財産の適正管理を継続していくとともに、貸付や売却を行うことで、維持管理費の削減効果、財産収入を確保していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041383	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		02 - 01 - 04
				担 当 課 名		泉支所地域振興課
事 業 名	泉支所移転関係事業	豪雨	企業	分 野		行政運営・財政運営
				受 益 者		全市民
				実 施 地 域		泉
事業の概要	築50年を経過し、雨漏りや漏電など老朽化が進んでいる現在の泉支所庁舎から「振興センターいずみ」へ支所機能を移転させるもの。 ・本年度中に移転に係る改修工事を完了させ、早期に移転先での業務開始を目指す。 ・支所移転に係る各種手続き及び住民への周知を確実に行う。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
203,195	183,602	0	170,700	0	12,902	0	19,593
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】3,836							
事務用品			19				
複合機移設			91				
備品等運搬業務委託料			1,328				
事務用備品			2,398				
【繰越分】179,766				【繰越分】			
振興センターいずみ改修工事			173,562	○地方債			
震度情報システム移設工事			6,204	泉支所移転関係事業			170,700
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、本事業は、老朽化が著しかった泉支所を移転することで、住民及び職員の安全性の確保並びに市民サービスの安定的な提供が図られたことから10点とした。また、市民満足度は、泉支所が振興センターいずみ内に移転したことで、行政、医療、産業の施設が集約化され、市民の利便性の向上が図られたため8点とし、他自治体との比較は、市固有の事業のため5点とした。 ・移転は令和7年度で完了したため、今後は施設の適正な維持管理に努めるとともに、引き続き市民目線に立った行政サービスを積極的に推進していく。						

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041423
------	-------	-------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	02 - 01 - 04
担 当 課 名	千丁支所地域振興課

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

空調設備改修・照明のLED化工事に伴う灯油代	287	○地方債	
------------------------	-----	------	--

電話機修設工事費	500	11月27日施設並開示	140,000
人、物、車、機、材、具、器、具、等	100		

エアコンリース料	2,929		
----------	-------	--	--

電気設備工事（前払金）	81,400千円	81,400	
-------------	----------	--------	--

電気設備工事（中間前払金）	23,000千円	23,000		
---------------	----------	--------	--	--

--	--	--	--

[illegible]

		十丁文所庁舎施設整備事業	7,600
--	--	--------------	-------

[illegible]

--	--	--	--

2013年10月1日	10卡	2013年10月1日	9卡	2013年10月1日	5卡
------------	-----	------------	----	------------	----

	1 不要 (廢止)	2 完了 (終了)	3 民間實施
--	-----------	-----------	--------

[illegible]

いたため10点とした。また、市民満足度は、未完了のため8点とし、市固有の施設であり、他自治体との比較はできないため5点とした。

とから、適宜、長寿命化を図る必要がある。

係課かいと工事情報を共有しながら、業者との調整を行い円滑な工事の実施を進めていく。

[illegible]

--	--

事業年度	令和7年度	事業 ID	31213
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	02 - 01 - 05
担 当 課 名	地域政策課

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

移住ガイドブック作成業務委託	3,069	熊本県移住支援事業費補助金(3/4)	450
----------------	-------	--------------------	-----

移住支援金（1口）	900	熊本県移住定住促進より文芸補助金（2/3）	1,552
移住・定住促進補助金（10件）	1,950	熊本県移住定住促進より文芸補助金（10件）	995

移住相談会等PR用装飾備品購入	94	○その他特定財源	
-----------------	----	----------	--

移住コーディネーター報酬等	3,075	
---------------	-------	--

【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】5.348			
---------------------------	--	--	--

移住促進ショート動画コンテスト業務委託	506		
---------------------	-----	--	--

(母) 移住が年々少なくなっている			
(父) 移住が年々少なくなっている			

(再掲) 移住・定住促進補助金			
-----------------	--	--	--

--	--	--	--

--	--	--	--

sales@lly.com	9 卡	吉田洋行	5 卡	外資系企業	5 卡
---------------	-----	------	-----	-------	-----

1 不要 (廢止)	2 完了 (終了)	3 民間實施
-----------	-----------	--------

[illegible]

民満足度は、補助金等の実績が伸びているものの、そこまで大きくは増加していないこと等から
点とす。他自治体との比較は、他自治体でも多種多様な取組が実施されており、単純に比較できない。

・移住相談会やオンラインでの移住相談会への参加や、市ホームページ・能木県移住定住ポータル

いては、東京・大阪で開催される移住相談会に積極的に出展し、まずは本市を知っていただくこと

な情報発信を行う。財源については、今後も、県文出金や基金繰入金等に対応予定。

--	--

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33110
会 計 区 分			
一般会計			
款項目コード	02	-	01 - 05
担 当 課 名	企画政策課		

事 業 名	八代・天草シーライン建設促進事業	豪雨	企業	分	野	道路	
				受	益	者	全市民
				実	施	地 域	市内全域
事業の概要	八代・天草シーラインの早期実現に向けた建設促進を目的に、八代・天草シーライン建設促進期成会の事務局として、各市町村との調整及び各関係機関との連携や、要望活動等に関する事務全般を取り扱う。市としては、行政期成会並びに県協議会への負担金の支出や八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会への財政的支援を行う。 ・八代・天草シーライン建設促進期成会として会運営に関する事務全般の取扱い ・八代・天草シーライン建設促進期成会並びに八代・天草シーライン建設促進協議会への負担金支出 ・八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会が行う啓発活動への一部補助金交付						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
1,168	1,048	0	0	0	1,048	0	120
<令和7年度事業内容>					<財源内訳>		
八代・天草シーライン建設促進期成会負担金		573					
うち行政期成会負担金： 50							
うち県協議会負担金　：523							
八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会補助金		475					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	62305
会計区分	一般会計		
款項目コード	02	- 01	- 05
担当課名	市民活動政策課		

事業名	住民自治推進事業	豪雨	企業	分野	市民参画・住民自治
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	住民自治によるまちづくりの実現に向け、地域協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援するとともに、住民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、地域協議会活動交付金、地域みらいづくり補助金による財政支援をはじめ、地域協議会の運営、研修会の開催等の人的支援を行っている。また、地域協議会の円滑な運営と地域協議会間の情報共有及び連携促進を図り、地域協議会及び市の連携等についての連絡調整、協議等を行うため、地域協議会連絡会議を開催している。 ・財政支援（地域協議会活動交付金、地域みらいづくり補助金） ・住民自治組織の運営支援（21地域協議会） ・地域リーダー養成研修会の開催（協働のまちづくりの推進等） ・地域協議会連絡会議の開催（会長及び事務局長合同会議2回、特定事項検討委員会3回）				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
73,144	73,125	0	0	6,300	66,825	0	19
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
地域協議会活動交付金（21地域協議会）				66,669		○その他特定財源	
地域協議会連絡会議（合同会議2回、委員会3回）						まちづくり交流基金繰入金	
委員等謝礼				112			
費用弁償				25			
等							
【まちづくり交流基金対応分】6,300							
地域みらいづくり補助金（21地域協議会）				6,300			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度		5点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・本市が目指す協働のまちづくりを推進するための中核的な役割を担う各地域協議会に対する財政的支援が主な目的であることから、事業の必要性は10点とした。また、市民満足度は、大半の地域協議会から、現状の支援策では不十分との意見も多いことから5点とし、他自治体との比較は、本事業が本市独自の事業であり、他自治体と比較することが困難なことから5点としている。 ・今後の方向性としては、住民自治による住民と行政の協働のまちづくりの推進を図るための事業であることから、地域の問題解決と個性を活かしたまちづくりを行う住民自治組織である地域協議会の運営及び地域協議会が主体的に行うまちづくり活動を引き続き支援していく必要があるため、5の市による実施とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	31230
会計区分	一般会計		
款項目コード	02	- 01	- 05
担当課名	坂本支所地域振興課		

事業名	坂本支所地域振興事業	豪雨	企業	分野	市民参画・住民自治
				受益者	全市民
				実施地域	坂本
事業の概要	地域住民が主体となった地域づくり活動を支援し、地域コミュニティの維持・活性化、住民自治及び防災意識の向上を図るため、支所管内の地域・地区（集落）で活動する団体に対して助成を行う。また、「坂本町地域振興ビジョン」に基づき、「みんなで取り戻す生き生き笑顔のさかもと」の実現に向け、地域資源の活用や地域課題の解決につながる事業を実施し、住民主体の地域づくりと地域振興を総合的に推進する。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	0
<令和7年度事業内容>					<財源内訳>		
坂本支所地域振興・地域づくり活動助成金					500		
実施主体：鶴里ぶんぶん夢クラブ							
助成額　：500							
<事業内容>							
間伐材を使用した地域啓発看板等の作成及び設置							
地域振興ビジョンに伴う事業							
坂本町特産品加工施設整備委託					295		
松求麻電気工事社							
地域資源を活用した特産品の販路拡大業務委託					205		
坂本町山村振興協議会							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）　　　　　　　　　2 完了（終了）　　　　　　　　　3 民間実施 4 市による実施(規模縮小)　5 市による実施(現行どおり)　6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性（10点） 人口減少や高齢化が進む坂本町において、地域住民が主体となって行う地域づくり活動を支援することは、地域コミュニティの維持・活性化、住民自治の推進及び防災意識の向上を図るうえで重要な取組である。また、「坂本町地域振興ビジョン」に基づく事業を推進することで、地域資源の活用や地域課題の解決につながるっており、今後も継続的な支援が必要であることから、必要性は非常に高い。 ・市民満足度（8点） 地域づくり活動助成金を活用し、鶴里ぶんぶん夢クラブによる間伐材を活用したベンチの製作・設置が行われ、坂本支所をはじめ管内施設の環境整備や地域資源の有効活用につながった。また、「坂本町地域振興ビジョン」に基づく特産品加工施設整備に関する取組を実施するなど、地域振興に一定の成果を上げている。一方で、事業の活用団体や取組内容が限られていることから、より多くの地域住民や団体が参画できるよう、制度の周知や利用促進を図る必要があるため、8点と評価する。 ・他自治体との比較（5点） 地域づくり活動への助成制度は多くの自治体で実施されており、制度そのものについては一般的な取組である。一方で、本市では「坂本町地域振興ビジョン」に基づき、地域の実情や課題に応じた事業を実施している点は評価できる。しかしながら、他自治体と比較して特に先進的・特徴的な取組として確立している状況ではないため、今後は地域資源を生かした特色ある取組の展開が求められることから、5点と評価する。 ・今後の方向性 本事業は、地域住民が主体となって取り組む地域づくり活動を支援し、地域コミュニティの維持・活性化、住民自治の推進及び防災意識の向上を図るために必要な事業である。これまで、地域づくり活動助成金の交付や「坂本町地域振興ビジョン」に基づく取組を通じて、地域資源の活用や地域課題の解決に一定の成果を上げていることから、現時点では事業の廃止や実施主体の変更を行う必要はなく、市による実施を継続する。今後とも、地域の実情やニーズを把握しながら、制度の周知や事業実施に係る支援を行い、地域団体の自主的な活動を促進することで、持続的な地域づくりの推進を図る。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	31231
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 05
		担当課名	千丁支所地域振興課

事業名	千丁支所地域振興事業	豪雨	企業	分野	市民参画・住民自治
				受益者	全市民
				実施地域	千丁
事業の概要	支所管内の地域づくり活動の充実及び住民自治並びに防災意欲の向上を図るため、支所に属する地域又は地区（集落）内で地域づくり活動を行うもの（団体）に対し、八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付するもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,000	859	0	0	0	859	0	141

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
千丁支所地域振興・地域づくり活動助成金			
実施主体：千丁校区まちづくり協議会 他2団体			
助成額：359			
<事業内容>			
ポップコーンマシン購入、防犯活動、交通安全啓発（千丁校区まちづくり協議会）	161		
太牟田塘区掲示板設置（太牟田塘区）	100		
スタッフジャケット・キャップ整備（市政協力員協議会千丁校区）	98		
地域振興ビジョンに伴う事業			
千丁町こどもサマークラブ実施に伴う事業委託	250		
テレビ及びディスプレイスタンド購入	218		
千丁小中学生スタッフジャンパー購入	32		

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	31233
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 05
		担当課名	東陽支所地域振興課

事業名	東陽支所地域振興事業	豪雨	企業	分野	自然環境・生活環境
				受益者	全市民
				実施地域	東陽
事業の概要	地域の特性を活かし、地域づくり活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上を図るために地域づくり活動を行うとする地域、地区（集落）の団体へ八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付するもの。 また、「東陽町地域振興ビジョン」に掲げた本町が目指す姿の達成のために、地域振興ビジョン事業を行うもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
東陽支所地域振興・地域づくり活動助成金							
助成額：500							
総事業費：657（事業者負担金：157）							
事業内容							
地区防犯灯設置事業（東陽まちづくり協議会）				279			
中学生ボランティアガイド育成事業（東陽まちづくり協議会）				106			
街路灯LED化事業（東陽町街路灯管理委員会）				115			
地域振興ビジョン事業							
東陽校区防災マップ作製業務委託				66			
防災用ドローン登録手数料				1			
防災用ドローン購入				168			
活動補助金（東陽まちづくり協議会 事業費：313）				265			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	9点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、支所管内の地域づくり活動の充実、住民自治の強化及び防災意識の向上を図るものであることから、10点とした。また、市民満足度は、地域の特性を活かした自主的な活動を支援し、住民自治や防災意識の向上に直接役立っているため9点とし、他自治体との比較は市固有の取組みであることから5点とした。 ・引き続き、「東陽町地域振興ビジョン」に沿った地域振興事業を行うとともに、地域課題を的確に捉え、迅速な対応を取り、更なる地域振興の充実を図っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	31234
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 05
		担当課名	泉支所地域振興課

事業名	泉支所地域振興事業	豪雨	企業	分野	市民参画・住民自治
				受益者	全市民
				実施地域	泉
事業の概要	地域・地区内で地域づくりの活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動など、支所に属する地域又は地区（集落）内で地域づくり活動を行うもの（団体）に対し八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付するもの。（交付要領第3条 助成の対象となる事業に該当するもの） また、令和5年度より、「泉町地域振興ビジョン」に基づき、地域振興の充実を図るための経費を予算化し、本ビジョンに掲げる「地域の資源を活かし、活力が生まれるまちいずみ」を実現するため、必要な事業を実施するもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
泉支所地域振興・地域づくり活動助成金							
実施主体：横手地区 他3団体							
助成額：500千円							
<事業内容>							
ゴミ収集箱設置（横手地区）			88				
岩奥地区用水路改修（岩奥地区）			78				
ゴミ収集箱改修（取替え）（上の門上地区）			93				
自主運営避難所整備のための発電機購入（下椗木地区）			241				
地域振興ビジョンに伴う事業							
ふれあい泉山村活性化協議会への負担金			500				
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、本事業は、各地区の地域振興・地域づくりにおいて有益であり、また、地域振興ビジョンに基づく事業を展開するための原資であることから10点とした。市民満足度は、各地区のニーズに沿った地域づくり活動が展開できることから8点とした。他自治体との比較は、市固有の事業のため5点とした。						
	・今後も泉校区の抱える高齢化による作業負担の軽減や地域防災の要となる自主防災組織の拡充につながる効果的な事業並びに、地域振興ビジョンにおける基本方針に沿った事業が行えるよう、地区、地域団体等と連携し取組を推進していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041178
会計区分	一般会計		
款項目コード	02 - 01 - 05		
担当課名	坂本支所地域振興課		

事業名	地域おこし協力隊事業（坂本支所）	豪雨	企業	分野	移住・定住
		○		受益者	全市民
				実施地域	坂本
事業の概要	人口減少や高齢化が進む坂本町において、地域外からの人材を地域おこし協力隊として受け入れ、外部の視点や経験を生かした地域振興活動を推進する。隊員は、地域住民や関係団体と連携し、地域情報の発信、地域資源を活用した新商品開発、販路拡大、産業・観光振興及び農業振興等に取り組む。特に、令和9年7月に予定する道の駅坂本の再開業を契機とした地域活性化を見据え、特産品の開発・販売促進や地域の魅力発信等を進め、交流人口の拡大、地域経済の活性化及び地域雇用の創出につなげる。また、隊員が地域に居住し、地域協力活動を行いながら地域との関係を深め、任期終了後の定住・定着を図ることで、持続可能な地域づくりを推進する。				

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,176	10,883	0	0	0	10,883	0	4,293

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
【令和2年7月豪雨災害分】			
地域おこし協力隊事業（3人）			
報酬	5,343		
職員手当	1,336		
共済費等	1,173		
旅費	256		
需用費（事務用品、ガソリン代、公用車修理代）	101		
委託料（「おためし地域おこし協力隊」業務委託料）	200		
使用料及び賃借料（住宅・公用車）	2,432		
負担金補助及び交付金（研修受講料など）	42		

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041404
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 05
		担当課名	企画政策課

事業名	新八代駅周辺大規模集客施設等整備基本計画策定事業	豪雨	企業	分野	市街地形成
			○	受益者	全市民
				実施地	太田郷
事業の概要	大規模集客施設を見現化するために必要な導入機能や規模、概算事業費等の検討のほか、大規模集客施設エリア内に整備・誘致を予定しているアーバンスポーツ及び農業体験学習の拠点などについて、その配置や動線等の検討を盛り込んだ基本計画を策定する。 新八代駅周辺については、県南における人流・物流の拠点都市として相応しいまちづくりを加速化させるための基本構想として、令和6年3月に「新八代駅周辺ランドデザイン」を策定しており、広域からの人流・にぎわいを生み出す拠点として位置付けている。				
	ランドデザインにおいて新八代駅周辺整備の核として位置付けているスポーツ・文化・コンベンション機能を有する大規模集客施設については、これまで本市の既存施設では実現が難しかった最高峰のプロスポーツや大規模コンサートといった多彩なイベントの開催を可能とし、民間事業者主導または官民連携事業による整備・運営を想定している。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
51,401	18,802	0	0	0	18,802	0	32,599
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
普通旅費		208					
基本計画策定支援業務委託料		18,594					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	5点	市民満足度	1点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	1	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1000181
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 05
		担当課名	復興整備課

事業名	復興推進事業	豪雨	企業	分野	防災
		○		受益者	全市民
				実施地域	坂本
事業の概要	坂本町の早急な復旧・復興を実現するため、坂本町復興計画を基本とし、「持続可能なまちづくり」の具現化により、坂本町のまちづくりを推進する。 ○坂本支所及び周辺のまちづくり ・県道付替えに係る道路本舗装工事及び支所周辺整備基本計画の検討。 ○住まいの再建 ・「輪中堤」もしくは「宅地かさ上げ」の方針決定した地区から、随時、詳細設計（地質調査、用地調査等）を実施し、かさ上げ対象家屋については補償に関する調査も実施。 ・水災補償加入促進補助金（住宅、家財）の実施。				
	令和2年7月豪雨により被災した坂本町の復興に向け、「住まいの再建」や「坂本支所再建及びまち機能の集約」など、「坂本町の創造的復興」の実現に向け、一日も早い課題解決を図るため各各種業務に取り組む。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
478,232	383,752	7,412	169,100	283	206,957	0	94,480
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和2年7月豪雨災害分】 383,752				【令和2年7月豪雨災害分】			
坂本SIC(仮称)設置検討業務委託				○県支出金			
坂本支所等落成式業務委託				豪雨被災者等支援交付金 6,936			
河川防災ステーション緑地工事 他				球磨川水系・減災ソフト対策等補助金(2/3) 476			
坂本町宅地嵩上げ安全確保事業負担金							
坂本町水災補償加入促進補助金				○地方債			
等				坂本町宅地嵩上げ安全確保事業 161,700			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】 283				坂本支所周辺災害復旧事業 7,400			
(再掲) 坂本町水災補償加入促進補助金							
(基金充当) 283				○その他特定財源			
				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金 283			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、球磨川水系緊急治水対策プロジェクトとして、令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、球磨川においては、国、県、市等が連携し、被災した箇所における治水対策を集中的に実施するものであるため9点とした。 ・市民満足度について、上記プロジェクトにおいて整備を必要とする地区全てに着手済みであるが、プロジェクトの目途である発災から5年（令和7年度末）が達成されていないため、5点とした。 ・他自治体との比較について、被害の大きさや整備方針も比較が難しいが、球磨川上流の人吉市、球磨村、芦北町の事業進捗が本市よりも進んでいることから5点とした。 引き続き、事業主体である国や県と連携し、地域との合意形成に基づく整備完了に向けて、事業促進を図っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041449
------	-------	------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	02 - 01 - 05
担 当 課 名	地域政策課

事業名	移住体験住宅事業	豪雨	企業	分野	移住・定住
				受益者	市民以外（移住者）
				実施地域	八千把
事業の概要	移住検討者が実際に本市を訪れ、生活者目線で短期間過ごしてもらうことで本市の生活環境や魅力を体感してもらい、将来の移住につなげるため「移住体験住宅」を整備する。 令和2年7月豪雨により熊本県が整備した市民球場仮設住宅のうち1棟・4戸を無償譲受し継続利活用。運用開始にあたり、建築工事一式、電気工事一式、機械工事一式の施工を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,098	858	0	0	858	0	0	5,240

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、将来の移住につなげ地域経済の活性化等に資する取り組みでもあることから8点とし、また、市民満足度は、未完了のため5点とし、他自治体との比較は、被災後の仮設住宅を活用した市固有の事業のため5点とした。 ・工事請負費(建築・電気・機械)5,885千円のうち、機械設備工事858千円が完工したタイミングで令和7年8月大雨により市内各所が被災。急遽、被災者対応住宅としての利用に変更し、残りの工事発注を見送った。 ※移住体験住宅としての利用開始は令和9年11月以降になる見込み。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041394
------	-------	-------	---------

事業名	買い物支援事業者支援事業（重点交付金）	蒙南	企業	分野	移住・定住
				受益者	高齢者
				実施地域	坂本 東陽 泉
事業の概要	本市の中山間地域(坂本/東陽/泉/宮地/東町/日奈久/二見)において、買い物が困難な状況にある市民へ、食料品や日用雑貨等の移動販売を年間を通じて週1日以上定期的に実施する事業者に対し、運行する車両の燃料費の一部や維持修繕に係る費用の一部助成を行うことで、物価高騰による事業者の負担軽減を図り、移動販売事業者が事業を継続してもらえるよう支援を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,740	519	519	0	0	0	1,000	22

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 4 市による実施(規模縮小)	2 完了（終了） 5 市による実施(現行どおり)	3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)	
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、移動販売事業者への支援であるが、買い物が困難な状況にある市民への支援につながることから8点とした。また、市民満足度は事業者から補助の継続が求められていることもあり8点とし、他自治体との比較は、様々な支援を行われている中で単純な比較が困難なため5点とした。 ・燃料価格の高騰が続いており、事業者からも補助の継続が求められていることから、令和7年度も前年度と同様の内容で事業を実施したが、高齢化の進行に伴い、買い物困難者の増加が見込まれることから、令和8年度に繰り越した分は、対象を平野部に拡充して事業を実施予定。今後も、八代市社会福祉協議会や関係各課との定期的な情報交換の場を設けるとともに、他自治体等の事例も参考にしながら、買い物困難者の支援に取り組む。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	62311	会計区分	一般会計		
				款項目コード	02	-	01 - 05
				担当課名	市民活動政策課		

事業名	自治総合センターコミュニティ助成事業	豪雨	企業	分野		市民参画・住民自治	
				受益者		全市民	
				実施地域		高田 龍峯	
事業の概要	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもの。 ・コミュニティ活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備や本コミュニティ活動に必要な備品の整備に対して助成を行い、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
6,000	6,000	0	0	6,000	0	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
川田町東町内会				○その他特定財源			
公民館空調新規設置工事（エアコンの設置）		1,100		自治総合センターコミュニティ助成金		6,000	
豊原下町第2町内会							
地域コミュニティ無線放送設備導入（無線放送設備の導入、整備）		2,500					
高田まちづくり協議会							
サウンドシステム整備（サウンドシステムの購入）		2,400					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較	10点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041472	会計区分	一般会計		
				款項目コード	02	-	01 - 05
				担当課名	地域政策課		

事業名	地域総合整備資金貸付事業	豪雨	企業	分野		企業振興
				受益者	企業・事業所	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	本市が地域振興に資する民間事業活動を支援するために、財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て、地方債（利子の75％は地方交付税措置）を原資として長期の無利子資金を融資する制度					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
26,000	26,000	0	26,000	0	0	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
地域総合整備資金貸付金（1事業者）			26,000	○地方債			
				地域総合整備資金貸付事業		26,000	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	66101
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 06
		担当課名	デジタル推進課

事業名	基幹システム運用事業	業種	企業	分野	デジタル化
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	住民票や住民税、国民健康保険税、介護保険、子育てなど、行政サービスのさまざまな手続きで利用する情報システムについて、故障時の対応や定期的な保守、データのバックアップ、制度改正に伴うシステム改修などを行い、安定した運用の維持に努めている。 また、国が進める「自治体情報システムの標準化」に対応するため、令和7年度から令和9年度にかけて順次、現行システムを新しい標準化システムへ移行し、国が整備するガバメントクラウドを活用した運用を進めている。これにより、より安全で効率的なシステム運用を実現し、安定した市民サービスの提供につなげていく。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
395,505	336,333	5,242	0	221,516	109,575	0	59,172
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
システム共同開発協議会旅費等		54		○国庫支出金			
パフォーマンスチャージ料		184		社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10/10）		5,242	
事務用品等		1,018		○その他特定財源			
印刷製本費（圧着はがき）		878		デジタル基盤改革支援補助金		221,516	
機器修理（パソコン修理）		126					
システム業務委託（入力データ作成）		6,979					
社会保障・税番号制度対応システム改修委託		858					
自治体システム標準化業務委託		202,300					
ガバメントクラウド運用管理補助委託		4,224					
基幹システム業務委託		291					
基幹業務システム機器保守料		2,765					
基幹システム使用料		43,860					
ドライシーラ機器及び連続帳票裁断機賃借料		2,134					
基幹業務システム機器リース		6,733					
自治体システム標準化システム使用料		52,079					
九州自治体情報システム協議会負担金		26					
地方公共団体情報システム機構交付金		9,179					
会計年度任用職員給与等		2,645					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	市民生活に欠かせない行政サービスを支えるシステムを運用する事業であり、事業の必要性は10点である。令和7年度は、国が進める自治体情報システムの標準化に対応し、新しいシステムへの移行を実施した。移行当初は一部不具合の発生があったものの、全国的に均一したサービス提供を継続して実施しており市民満足度、他自治体との比較は5点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	66105
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 06
		担当課名	デジタル推進課

事業名	情報化端末等運用事業	業種	企業	分野	デジタル化
				受益者	その他
				実施地域	市内全域
事業の概要	職員に配布する情報化端末及び市内ネットワークにある機器等について、一括した調達、管理等を行い、事務の効率化や経費節減を行う。 ①情報化端末等の計画的な調達、故障機器の対応 ②複合機・プリンタ等の更改 (R7.9末入替) ③適切な事務処理ソフトの導入 ④Office365の会計年度職員分追加				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
100,647	98,684	0	0	0	98,684	0	1,963
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
情報化端末関係周辺機器		369					
EVE MA保守サポートライセンス		2,087					
複合機及びプリンタ等出力機器賃借料		4,922					
令和2年度入替パソコン賃借料		3,911					
令和3年度入替パソコン賃借料		8,448					
令和4年度入替パソコン賃借料		7,366					
令和5年度入替パソコン賃借料		15,530					
令和6年度入替パソコン賃借料		6,468					
令和7年度入替パソコン賃借料		5,557					
Office365ソフトウェア使用料		21,659					
Microsoft Teamsソフトウェア使用料		359					
Kintoneソフトウェア使用料		2,215					
情報化端末仮想環境サービス使用料		15,523					
備品購入費（リース後買上パソコン等）		4,270					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	行政事務の運用にあたり、パソコン・プリンタ・OAソフト等のICT機器等は必須のため、事業の必要性は10点とした。 市民の満足度に直結する事業ではないが、間接的に市民サービスに寄与しており7点とした。他自治体との比較については、同様のシステムを整備しており5点とした。						

事業年度	令和7年度	事業ID	66120
------	-------	------	-------

事業名	地域情報化事業	策源	企業	分野	デジタル化
				受益者	全市民
				実施地域	坂本 東陽 泉
事業の概要	携帯電話不感地域の解消に向けて事業者と協議を行い、市が整備した基地局等の維持管理を行う。また、イントラネットが整備されている施設のうち、コミュニティセンターを中心にWi-Fi整備を進める。 難視聴地域である坂本・東陽・泉地域では、光ファイバ網を活用した放送サービス（新放送サービス）を提供する事業者により、必要な設備整備を進める。また、ケーブルテレビから新放送サービスに移行後の加入世帯におけるテレビ利用料の負担軽減のため、一定期間、利用料を減額し、減額相当分の運営費を放送事業者に補助する。 坂本町の音声告知放送システムは運営開始から18年が経過し、機器が老朽化し部品の製造も終了していることから、新放送サービスへの移行に合わせてサーバー機器を更新しサービスの継続を図る。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
144,400	139,445	0	118,800	18,727	1,918	0	4,955

[illegible]

事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 4 市による実施（規模縮小）	2 完了（終了） 5 市による実施（現行どおり）	3 民間実施 6 市による実施（規模拡充）	

事業年度	令和7年度	事業ID	1041177
------	-------	------	---------

事業名	デジタル化推進事業	蒙南	企業	分野	デジタル化
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	デジタル化を全庁的に推進するため、八代市デジタル化推進基本計画の策定と進捗管理を行うとともに、計画に基づき、市民の多様な生活スタイルに対応し、いつでもどこでも利用できる「デジタル市役所」の構築に向けて、デジタル技術を活用した環境整備（オンライン申請、キャッシュレス決済等）を進めている。また、組織力の強化と職員のスキルアップを目指し、デジタル人材の育成にも取り組んでいる。これにより、柔軟な行政サービスの提供を実現し、市全体のデジタル化を推進する。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への 繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
14,784	14,707	4,411	0	0	10,296	0	77

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
旅費（研修）	1	○国庫支出金	
施設予約システムマスター登録委託料	280	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装）（1/2）	4,411
DX人材育成研修委託	1,078		
デジタルサービス相談窓口サイン作成業務	40		
公開型G I S システム構築委託	6,622		
システム使用料（公共施設予約システム）	1,101		
システム使用料（Grafferスマート申請）	990		
システム使用料（キャッシュレス決済端末）	238		
システム使用料（文章生成AIシステム）	940		
システム使用料（談事録作成支援システムAmiVoice）	924		
会場使用料（出張スマホ教室）	2		
公開型G I S クラウドサービス利用料	2,200		
備品購入（談事録作成支援システムAmiVoice及び集音マイク等）	291		

事業の必要性	10点	市民満足度	4点	他自治体との比較	7点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 4 市による実施（規模縮小）	2 完了（終了） 5 市による実施（現行どおり）	3 民間実施 6 市による実施（規模拡充）	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	32402
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 07
		担当課名	危機管理課

事業名	防犯灯設置事業	豪雨	企業	分野	防犯
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	①町内会等（町内会、自治会）が設置する防犯灯の整備費用に対し補助金を交付するとともに、防犯灯のLED化を推進する。 ②支所（坂本、千丁・鏡、東陽）が管理する公設防犯灯の維持管理を行う。 ③町内会等管理の防犯灯全灯調査データを基に、公設防犯灯とのあり方について検討する。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
15,759	15,705	0	0	14,981	724	0	54
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
防犯灯電気料（坂本・千丁・鏡・東陽支所）				582	○その他特定財源		
防犯灯修繕（東陽支所）				142	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		14,981
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】14,981							
防犯灯設置補助金				14,981			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度		8点	他自治体との比較		7点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、2027年末までに蛍光灯の製造が中止されることからLED化推進のため10点とした。市民満足度は、予算を大幅に拡充しLED灯が増えたことから8点とした。他自治体との比較は、一律の比較が難しいものの補助上限額が比較的高めであることから7点とした。今後も安全で安心なまちづくりの推進のため、自治会等の取組みのサポートを継続していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33129
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 07
		担当課名	地域政策課

事業名	生活交通確保維持事業	豪雨	企業	分野	公共交通
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	高齢化・人口減少社会を迎える中、地域の特性や市民の移動ニーズに応じた公共交通サービスを提供し、安心して暮らせる生活環境を確保するため、市全体の公共交通について協議する「八代市地域公共交通会議」の運営を行うとともに、市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシー、及び五家荘地域における自家用有償旅客運送の事業者に対する運行費の補助を行う。 また、令和7年9月に「八代市地域公共交通計画」の期間が終了することから、次期公共交通計画の策定を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
387,299	385,496	45,183	0	2,015	338,298	0	1,803
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
地域公共交通会議委員報償費		215		○国庫支出金			
地域公共交通調査業務委託		2,376		地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1/2）		8,162	
公共交通実態調査業務委託		9,130		○県支出金			
乗合タクシー運行事業補助金		121,909		熊本県生活交通維持・活性化総合交付金		29,181	
地方バス路線維持費補助金		248,580		熊本県広域連携支援事業交付金（10/10）		7,840	
五家荘地域移動手段確保支援事業補助金		3,116		○その他特定財源			
等				乗合タクシー運行事業負担金（氷川町分）		2,015	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041458	会計区分	一般会計	
				款項目コード	02 - 01 - 07	
				担当課名	危機管理課	
事業名	防犯カメラ設置支援事業（重点交付金）	業種	企業	分野	防犯	
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	近年、全国的に強盗などの凶悪事件が増加していることから、市民生活の中でも不審な車両や人物に対する不安感が高まっている。このような中、市内地域で自主的に実施される防犯パトロール活動をサポートするため、地域団体や民間防犯ボランティア団体が行う防犯カメラ設置に要する費用の全部又は一部を補助する。 <補助対象者> ①市内の町内会又は自治会及び地域協議会 ②八代地区防犯協会連合会に登録された民間防犯ボランティア団体 <補助率・額> 補助対象経費の10/10、上限10万円/台					

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
9,000	3,585	3,585	0	0	0	0	5,415
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【臨時交付金対応分】		【臨時交付金対応分】					
防犯カメラ設置支援補助金		3,585	○国庫支出金				
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		3,585		
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性は、R7年度が事業開始初年度あり今後も需要が見込まれるため10点とした。市民満足度は、地域の防犯力が高まるため7点とした。他自治体との比較は、本市では補助額について補助率の規定はなく、補助上限額内であれば自己負担が発生しない補助制度であるため7点とした。今後も安全で安心なまちづくりの推進のため、自治会等の取組みをサポートする本事業を継続していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041456	会計区分	一般会計	
				款項目コード	02 - 01 - 07	
				担当課名	地域政策課	
事業名	タクシーチケット・高速バス運賃割引補助事業（重点交付金）	業種	企業	分野	公共交通	
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	物価・エネルギー価格高騰の影響により交通事業者の経営状況は厳しい状況が続いていることから、市民や観光客の移動需要の喚起による地域活性化を図り、交通事業者に対する経営支援を行うため、割引チケット等の販売に要する経費の補助を行う。					

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
16,500	16,221	16,221	0	0	0	0	279
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【臨時交付金対応分】		【臨時交付金対応分】					
タクシーチケット割引補助金		10,721	○国庫支出金				
すーぱーぼんべいゆ乗車券購入補助金		5,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		16,221		
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、物価・エネルギー価格高騰対策として、厳しい経営状況にある交通事業者の支援を目的としたものであるため、8点とした。また、市民満足度は、予算の執行率も97パーセントと高いことから、8点とし、他自治体との比較については、市独自の補助事業で、他自治体との比較ができないため、5点とした。 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した特別措置であり、一定の支援ができたものと考えられるため、事業完了とする。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041457
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 07
		担当課名	地域政策課

事業名	五家荘地域自家用有償旅客運送支援事業（重点交付金）	豪雨	企業	分野	公共交通
				受益者	全市民
				実施地域	泉
事業の概要	路線バスや乗合タクシーが運行されていない交通空白地の五家荘地域で運行されている自家用有償旅客運送事業「ごかぐるま」の運行事業者は、物価・エネルギー価格高騰の影響により厳しい経営状況が続いていることから、事業者に対する経営支援として、運行に要する物価高騰相当分の人経費及び燃料費の補助を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
1,095	432	432	0	0	0	663	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【臨時交付金対応分】				【臨時交付金対応分】			
五家荘地域自家用有償旅客運送事業補助金 (繰越明許費) 663		432		○国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		432	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	11204
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 08
		担当課名	人権政策課

事業名	男女共同参画推進事業	豪雨	企業	分野	男女共同参画
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	「第3次八代市男女共同参画計画」に基づき、あらゆる分野への女性の参画が広がる社会づくりを目指して、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の充実や女性の活躍推進を図る。 ・男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画専門委員による苦情相談対応 ・男女共同参画推進セミナーの開催 ・男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業への研修生派遣（県主催事業）				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
794	666	0	0	0	666	0	128

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
男女共同参画審議会委員報酬（1回）	47		
男女共同参画審議会委員費用弁償（1回）	4		
事務用品	10		
男女共同参画推進セミナー委託	528		
男女共同参画推進セミナー会場使用料	40		
男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業補助金 （1件）	37		

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041426
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 08
		担当課名	人権政策課

事業名	犯罪被害者等支援事業	豪雨	企業	分野	人権
				受益者	その他
				実施地域	市内全域
事業の概要	犯罪被害に遭われた方やそのご家族・ご遺族が、被害から早期に回復し、平穏な生活を取り戻せるよう総合的な支援を行う。 ・犯罪被害に遭われた方等からの相談対応 ・犯罪行為により亡くなられた方のご遺族や重傷病を負われた方に対する、経済的負担を軽減するための見舞金給付				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
851	400	0	0	0	400	0	451
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
犯罪被害者等支援条例チラシ印刷				26			
くまもと被害者支援センター負担金				174			
八代市犯罪被害者等見舞金（重傷病見舞金：2件）				200			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	62317
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 01 - 09
		担当課名	市民活動政策課

事業名	コミュニティセンター施設整備事業	豪雨	企業	分野	市民参画・住民自治
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市協働のまちづくり推進計画の柱となっている「拠点施設の整備」を進めるため、住民自治による特色ある地域活動の拠点施設となる市内21コミュニティセンターの施設修繕・工事、備品更新等の整備を行うことで、利用者の安全性・利便性の向上を図るとともに、災害時避難所としての防災機能強化に向けた機能充実のための整備を行う。 建替えを行う金剛コミュニティセンターについては、基本・実施設計を行うとともに、用地の取得を行い、早期の建替え実現を目指す。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
527,447	461,530	0	415,800	0	45,730	0	65,917
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】 449,584				【現年分】			
コミセン全体				○地方債			
都築コミセン換気口改修 他45件				7,208	コミュニティセンター施設整備事業 403,900		
麦島コミセン屋上防水及び外壁他改修工事 他10件				73,171			
備品購入費（放送設備、机等更新） 6件				4,125			
金剛コミセン建替							
基本・実施設計業務委託、建物調査業務委託				32,034			
用地購入費				45,218			
移転補償金				287,818			
印紙代				10			
【繰越分】 11,946				【繰越分】			
金剛コミセン建替建物調査業務委託				11,946	○地方債		
					コミュニティセンター施設整備事業 11,900		
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、コミセンは地域の拠点施設であるとともに避難所でもあり、建物の維持・管理が不可欠であることから10点とした。市民満足度については、工事・修繕の内容によっては、予算面や優先度により迅速な対応が出来ない場合もあることから5点とし、他自治体との比較については、市固有の建物であることから5点とした。 ・今後については、コミセン全21施設中13施設が築後40年以上経過し経年劣化が進んでおり、屋上防水や外壁工事など大規模工事が必要な施設もあるため、随時修繕・改修を行い、コミセン機能の維持を図りつつ、計画的な整備を行っていく必要がある。また、災害時には避難所としての機能も併せ持つため、防災機能強化のためにも、施設整備の充実を図っていく。 施設に未だ多く使用されている蛍光灯については、令和9年末までに生産終了となることから関係各課と連携を図りながら、順次LED化を進めていく。 建替となる金剛コミセンについては、地元の意見も取り入れながら、着実に事業推進を図っていく。						

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041303
------	-------	-------	---------

会計区分	一般会計
款項目コード	02 - 01 - 12
担当課名	復興整備課

事業名	坂本支所等建設事業（豪雨災害）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	全市民
				実施地域	坂本
事業の概要	令和2年7月豪雨災害からの、坂本町の早急な復旧・復興を実現するため、坂本町復興計画を基本とし、「持続可能なまちづくり」の具現化と「坂本町の創造的復興」の実現に向け、坂本支所等整備基本計画を基に、坂本町のまちづくりを推進する拠点施設の坂本支所・コミュニティセンター新築工事（建築・機械設備・電気設備）に取り組む。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
972,987	860,208	0	806,800	1,110	52,298	0	112,779

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、令和2年7月豪雨からの復旧・復興を実現するため、坂本町復興計画、坂本町復興まちづくり計画を基本として、人口減少や少子高齢化などに伴う地域課題にも対応した社会基盤の再生に必要なものであり、10点とした。 ・市民満足度について、坂本町においては地域コミュニティの維持や再生に必要なものであるものの、市全域で見た場合には利用者が限定（坂本町民）にされることから、5点とした。 ・他自治体との比較について、宅地嵩上げ工事の完了と家屋の再建が進むことで、坂本支所の利活用が更に進むと考えていることから、現状では5点とした。 ・今後の方向性について、令和7年12月竣工し、令和8年2月に完成式典を執り行っていることから、完了（終了）とした。				

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041509
------	-------	-------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	02 - 02 - 01
担 当 課 名	資産税課

事業名	被害家屋等認定調査事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月大雨により、被災した家屋の被害認定調査に必要な消耗品、燃料費等の経費を計上し、調査業務を実施した。 ・実施期間・・・令和7年8月16日～令和8年2月13日 ・被害認定調査数・・・1,396件（令和8年6月末現在） 内訳：全壊2件、大規模半壊7件、半壊801件、準半壊345件、一部損壊241件				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
120	120	0	0	0	120	0	0

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	事業の必要性については、り災証明書の発行に必要な調査であり、災害時に不可欠な事業であることから、10点と評価した。 市民満足度については、発災から1か月間で、庁内職員及び他市町村からの応援職員の派遣を受けながら調査を進めた。その結果、調査実績（全1,396件）の89.7%に当たる1,253件の調査を実施し、迅速なり災証明書の発行につなげることができたことから、評価を8点とした。 他自治体との比較については、被害規模や自治体の人口規模等が自治体ごとに異なるため、条件をそろえた比較を行うことが難しいことから、評価を5点とした。 今後の災害発生に備え、より迅速かつ的確に被害家屋等認定調査を実施できるよう、職員の知識及び技能の向上を図る必要がある。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61204
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 02 - 02
		担当課名	市民税課

事業名	市民税賦課徴収事務事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要		地方税法・市税条例等に基づき、市税（個人住民税・法人市民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税）におけるそれぞれの課税客体を正確に把握し、適正な課税を行う。 ○当初課税の賦課事務及び税額決定 ○当初課税に資する各種説明会への参加（税理士会向け年末調整説明会等） ○所得内容確認のための税務署及び事業所調査 ○軽自動車税の死亡者課税分への廃車・名義変更届出動奨 ○不明法人の実態調査及び未申告法人への申告動奨 ○税制改正への的確な対応 ○個人住民税の定額減税（控除対象配偶者以外の同一生計配偶者）および不足額給付金算定業務への正確な対応 ○市民税の申告相談（2月5日～3月16日）※所得税申告書も同時受付 ○扶養控除確認のための他自治体への扶養確認調査 ○システム標準化への対応およびシステム運用方法の見直し ○住民税賦課事務研修・税務署開催の確定申告研修			

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額			
43,317	42,086	0	0	9,164	32,922	0	1,231	
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>				
需要費	4,064			○その他特定財源				
特別徴収に関する綴等			2,031	徴税手数料				9,162
市県民税・法人市民税納付書等			2,033	プレート再交付弁償金				2
手数料	1,853							
軽自動車税環境性能割徴収取扱費 等			1,853					
委託料	14,462							
市県民税・軽自動車税納付書印刷等作業委託			12,933					
システム改修委託（eltax）			1,529					
使用料	9,963							
システム（eltax）等使用料			9,963					
備品購入費	59		59					
負担金	11,685							
地方税共同機構等負担金			11,685					
事業に関する内部評価								
事業の必要性	8点	市民満足度	10点	他自治体との比較		5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止）						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61206
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 02 - 02
		担当課名	資産税課

事業名	資産税賦課徴収事務事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	固定資産税の賦課期日（毎年1月1日）に市内に所在する土地、家屋、償却資産を正確に把握し、固定資産評価基準に基づき価格決定を行い、それらの所有者に固定資産税を課税している。 土地、家屋は3年ごとに評価替えが行われ、原則としてその3年間は価格が据え置かれることになる（次回は令和9年度）。また、償却資産については、所有者からの申告により毎年度、価格を決定し課税している。 土地の評価替えは、評価替年度から次の評価替前年度までの3年間で、鑑定評価に関する作業を不動産鑑定士と協議しながら実施しており、継続して同一の不動産鑑定業者に委託することが事務の効率化や適正な評価につながるため、債務負担行為を設定し、3年契約としている。				

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
52,968	51,963	0	0	1,760	50,203	0	1,005
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
固定資産地番現況図等作成業務委託			6,644	○その他特定財源			
固定資産土地鑑定評価業務委託			23,536	デジタル基盤改革支援補助金			1,760
固定資産税納税通知書作成等業務委託			9,745				
システム改修費（標準化に伴う評価システム改修）			1,760				
家屋評価システム関係経費			1,858				
等							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	61208
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	02 - 02 - 02
担 当 課 名	納税課

事業名	滞納整理事務事業	業種	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	市税等の収納事務を行い、滞納者に対しては滞納整理（督促、催告、納税相談、財産調査、滞納処分、執行停止等）を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
31,049	30,249	0	0	3,051	27,198	0	800

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	6点	他自治体との比較	6点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）			

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、市税等の滞納者に対して法律等に基づき滞納整理を行い、納期内納税者との公平性及納税秩序を維持し、自主財源を確保するものであるから8点とした。また、市民満足度や他自治体との比較については、収納率等の中庸の6点とした。近年の市税の現年度収納率は、令和5年度：99.24%、令和6年度：99.20%、令和7年度：99.22%と、99%を超えて99.2%台で推移している。また国保税の現年度収納率は、令和5年度：95.39%、令和6年度：95.31%、令和7年度：95.16%となっている。 ・改善の取組としては、令和2年度から会計年度任用職員を活用して、職員がより滞納整理に注力できる体制を構築し業務にあっている。また、平成29年度から債権対策室において、市有債権の一元的な滞納整理や債権回収の支援を行っている。今後とも、税は貴重な自主財源であること、及び税負担の公平性を念頭に置きながら、滞納対策を厳正に行っている。一部業務については引き続き業務委託等の検討を行いながら、更なる業務の効率化も進めていく必要がある。
---------------------------	--

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041465
------	-------	-------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	02 - 02 - 02
担 当 課 名	市民税課

事業名	定額減税・不足額給付金確定事業	案内	企業	分野		行政運営・財政運営
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	国がデフレから完全に脱却するための総合経済対策の一環として、物価高騰への支援を行うもの。 「定額減税と調整給付金」 令和6年度の個人住民税（所得税は令和6年分）について、定額減税を実施。減税しきれない納税義務者に対しては、調整給付金を支給 「不足額給付金」 令和6年分所得税の確定後、定額減税では対応しきれなかった不足分について、「不足額給付金」を算出し、支給 「個人住民税の適用拡大」 個人住民税については、従来の控除対象配偶者に加えて、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者についても定額減税の対象に拡大					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,400	8,257	7,909	0	0	348	0	143

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）			

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、国がデフレ脱却のための総合経済対策の一環として創設したものであり、高い必要性を有していることから10点とした。 また、市民満足度については、定額減税および調整給付金により、物価高騰による本市民の負担が軽減されたことから10点とした。 ・他自治体との比較は、各自治体がそれぞれ異なるシステムベンダーを採用しているため、直接的な比較が困難であることから5点とした。 今後の方向性について、「定額減税と調整給付金」、「不足給付金」および「個人住民税の適用拡大」については、令和7年度において事業を完了している。
---------------------------	---

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61160
会計区分	一般会計		
款項目コード	02 - 03 - 01		
担当課名	市民課		

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	市民課及び各支所において、戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関する届出、受付と公簿記載、さらにこれらに伴う各種証明書等の交付業務を実施している。また、日奈久出張所では、戸籍の公簿記載以外の業務、能峯出張所では、各種証明書の交付業務を実施している。 ・市民の生活スタイルの変化に合わせ、本庁では、木曜日の延長窓口、引越しシーズンの休日開庁を実施。 ・死亡に伴う手続きを効率化し、遺族の負担を軽減するため、おくやみコーナー窓口を設置。 ・事務の効率化や市民サービスの向上を図るため、キャッシュレス決済やPOS（セミセルフ）レジ、オンライン申請、庁内キオスク端末を導入。 ・戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度の開始により、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名等の通知を行うとともに戸籍氏名振り仮名届出に対応。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
133,750	121,783	19,796	0	23,012	78,975	7,292	4,675
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
会計年度任用職員（報酬）			3,550	○国庫支出金			
会計年度任用職員（職員手当等）			743	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10/10）			16,604
会計年度任用職員（共済費等）			692	中長期在留者住居地届出等事務委託金			1,724
戸籍の振り仮名通知書郵便料			6,241	○県支出金			
戸籍振り仮名職権記載に係る戸籍情報システム改修委託			5,082	人口動態統計調査委託金			115
戸籍の振り仮名通知書作成委託			3,855	旅券法に基づく事務（権限移譲交付金）			1,353
戸籍システム機器及びシステム保守点検委託			5,145	○その他特定財源			
戸籍システム機器リース料			6,798	戸籍住民基本台帳手数料			21,638
市民課窓口業務委託			81,969	市民課窓口ディスプレイ			396
百済来、五家荘郵便局への証明書等交付事務委託			328	オンライン申請に係る郵便料			86
POSレジリース料			837	庁内キオスク端末交付手数料還付金			892
郵便局窓口証明用ファクシミリリース料			895				
住居地等記録端末購入費			1,215				
等							
（繰越明許費）7,292							

事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	8点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 4 市による実施(規模縮小)	2 完了（終了） 5 市による実施(現行どおり)	3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)	
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性として、戸籍住民基本台帳事務は、住民に関する記録を正確かつ統一的にを行い、行政事務の基盤とするとともに、住民の居住関係や身分関係を公証するものであることから10点とした。また、市民満足度は、令和7年8月に来庁者に対して実施した市民課窓口アンケート調査の結果において、「やや満足・満足」との回答が8割以上であったことから8点とした。他自治体との比較は、キャッシュレス決済やセミセルフレジ、オンライン申請等の取組みでは大きな差はみられないが、庁内キオスク端末やおくやみコーナー、延長窓口・休日窓口開庁の実施を加点の対象とし、今後も窓口BPRなど窓口の見直しを図っていく必要があることから8点とした。 ・手続のデジタル化による市民の利便性の向上、各種手続の簡素化・迅速化による待ち時間の短縮、民間活力の活用など、市民満足度を高めるための取組みを行うとともに、市民にやさしくわかりやすい窓口づくりを進めていく。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	61172
会計区分	一般会計		
款項目コード	02 - 03 - 01		
担当課名	市民課		

事業名	番号制度導入事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	国が進めるデジタル社会の実現のため、基盤となるマイナンバーカードの交付・更新事務、電子証明書の発行・更新事務を行うとともに、普及促進させるための取組みを行っている。 ・75歳以上の方や障がい者手帳の交付を受けている方など外出が困難な方に対して、職員が自宅・施設等を訪問し、マイナンパーカードの申請手続きを行う出張申請サポートを実施。 ・マイナンパーカード10年目更新者等の需要に合わせて、民間事業者の知見等を活用したマイナンパーカード総合窓口を開設（4月～3月） ・カード交付の強化、受け取りの利便性の向上を図るため、本曜日の延長窓口や月1回の日曜日に市民課窓口を開庁し、マイナンパーカードの交付・申請を実施。 ・市民の利便性向上及びデジタル化推進のため、新たにカード申請用タブレット端末（マイナアシスト）を追加設置。 ・ハードウェアやソフトウェアの保守期限に伴い、国（地方公共団体情報システム機構）主導のもと、住民基本台帳ネットワークシステム機器の更改を実施。 ・マイナンバーカードを使用してコンビニで証明書（住民票、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書）を取得できるコンビニ交付サービスを実施。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
88,846	79,610	69,858	0	0	9,752	0	9,236
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
会計年度任用職員（報酬）		17,743		○国庫支出金			
会計年度任用職員（職員手当等）		5,478		マイナンバーカード交付事務費補助金（10/10）		69,858	
会計年度任用職員（共済費）		3,867					
郵便料		2,979					
住基システム機器等保守点検委託		2,451					
マイナンバーカード交付申請業務委託		19,194					
住基システム機器リース料		6,037					
マイナンバーカードオンライン申請補助端末リース料		1,730					
マイナンバーカード管理システムASP使用料		686					
コンビニ交付サービス利用料（保守料含む）		2,376					
コンビニ交付運営負担金		2,728					
等							

事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	7点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 4 市による実施(規模縮小)	2 完了（終了） 5 市による実施(現行どおり)	3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)	
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性として、個人番号制度は、国が進めるデジタル社会の実現のため、社会保障制度、税制、災害対策等に関する分野における利用促進が図られており、本市においてもデジタル化の推進を掲げていることから10点とした。また、市民満足度は、現在、本市のマイナンパーカード保有枚数率が約8割のため8点とした。なお、他自治体との比較は、窓口を拡充している点及び業務委託による窓口強化を行っている点、出張申請サポートを自宅等多岐にわたって実施している点を加点の対象とし、保有率が14市中の平均以下である点を減点対象として、7点とした。 ・本市のマイナンパーカード保有枚数率（81.9%）は、概ね全国平均であるが、引き続き取得促進に向けた取組みを進めていく。 ・令和8年4月より、順次期限を迎えるマイナンパーカード電子証明書5年目更新の需要が見込まれるため、円滑な受付が可能な窓口体制の整備に努めていく。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	64104
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 04 - 02
		担当課名	選挙管理委員会事務局

事業名	参議院議員選挙事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	任期満了（令和7年7月28日）に伴う選挙執行経費。 選挙は、選挙区（熊本県選挙区）及び比例代表となる。 ◎選挙期日：令和7年7月20日執行 ◎選挙運動期間：17日間 ◎期日前投票期間：16日間 ◎期日前投票所数：13 ◎投票区数：80 ◎ポスター掲示場設置予定箇所数：404 ポスター掲示場の設置、期日前投票事務、不在者投票事務、当日投票事務、開票事務等に伴う執行経費財源は県支出金（国財）で参議院議員選挙委託金 ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の設置・維持・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙公報の配布 ⑤選挙啓発 ⑥投・開票管理者、同職務代理者の選任及び告示、投・開票票立会人の選任 ⑦期日前投票及び不在者投票の実施 ⑧投・開票事務の実施 ⑨投・開票速報				

（単位 千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
98,748	86,297	78,650	0	0	7,647	0	12,451
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
投票事務、開票事務、期日前投票事務等に係る時間外勤務手当			27,267	○県支出金			
投票管理者、投票立会人等の報酬			4,048	参議院議員選挙委託金			78,650
会計年度任用職員の給料・報酬等			7,493	(うち備品購入に係る財源5/9)			
選挙文具・啓発用品等の消耗品費			690				
印刷製本費(投票案内はがき等)			1,602				
投票案内はがき等郵送料等			7,766				
選挙公報配布に係る郵便料			5,520				
啓発広報のための広告料			492				
選挙機器点検等委託			900				
選挙用ポスター掲示場作製・設置・保守・撤去委託			7,150				
投票管理システムサポート業務委託			3,087				
投票所、期日前投票所、開票所等の施設使用料			2,692				
備品購入費(選挙用機器購入)			7,216				
等							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、本選挙が市民の意思を国政に反映する重要な機会であり、民主的な議会制政治を維持する上で極めて公共性の高い事業であること、また、市民全体を対象とし、国の政策決定に影響を与える重要な機能を担っていることから、10点と評価した。市民満足度については、選挙公報の配布において郵便局のタウンメールを活用し、地域ネットワークによる全戸配布を実施することで、有権者への確実かつ効率的な配布に努めたことから、8点と評価した。他自治体との比較については、県内で導入事例の少ない「移動期日前投票所」を先進的に導入し、投票機会の確保及び利便性の向上に取り組んでいることから、8点と評価した。 ・事務事業には効率性・有効性が求められるところであるが、本事業については、公平・公正かつ正確な事務執行が何より重要である。そのため、今後も事務の精度のさらなる向上に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	64110
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 04 - 03
		担当課名	選挙管理委員会事務局

事業名	市長選挙及び市議会議員一般選挙事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	任期満了（令和7年9月3日）に伴う選挙執行経費。 選挙は、市長選挙及び市議会議員一般選挙。 ◎選挙期日：令和7年8月31日 ◎選挙運動期間：7日間 ◎期日前投票期間：6日間 ◎期日前投票所数：13 ◎投票区数：80 ◎ポスター掲示場設置予定箇所数：404 ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の設置・維持・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙公報の発行・配布 ⑤選挙啓発 ⑥投・開票管理者、同職務代理者の選任及び告示 ⑦投・開票立会人の選任 ⑧選挙長、同職務代理者の選任及び告示 ⑨選挙立会人の選任 ⑩立候補予定者説明会の実施及び立候補届出受付事務 ⑪期日前投票及び不在者投票の実施 ⑫投・開票事務の実施 ⑬投・開票速報 ⑭選挙会の実施 ⑮当選告知書の送付及び当選證書の付与 ⑯収支報告書の受付 ⑰公費負担の受付及び精算 ⑱選挙運動の管理				

（単位 千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
149,793	115,055	0	0	0	115,055	0	34,738
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
投票事務、開票事務、期日前投票事務等に係る時間外勤務手当		25,430					
投票管理者、投票立会人等の報酬		3,357					
会計年度任用職員の給料・報酬等		4,898					
選挙文具・啓発用品等の消耗品費		1,445					
印刷製本費（投票案内はがき、投票用紙等）		6,237					
投票案内はがき等郵送料等		7,631					
啓発広報のための広告料		123					
選挙機器点検等委託		570					
選挙用ポスター掲示場作製・設置・保守・撤去委託		24,200					
投票管理システムサポート業務委託		3,087					
選挙公報配布業務委託		2,415					
投票所、期日前投票所、開票所等の施設使用料		2,117					
選挙運動費用公費負担		27,397					
等							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	4点	他自治体との比較	8点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	64117
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 04 - 04
		担当課名	選挙管理委員会事務局

事業名	衆議院議員選挙事業	豪雨	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	衆議院の解散（令和8年1月23日）に伴う選挙執行経費。 選挙は、小選挙区（熊本県第4区）及び比例代表（九州選挙区）。また、これに併せて、最高裁判所裁判官国民審査が行われる。 ◎選挙期日：令和8年2月8日執行 ◎選挙運動期間：12日間 ◎期日前投票期間：11日間 ◎期日前投票所数：12 ◎投票区数：80 ◎ポスター掲示場設置予定箇所数：404 ポスター掲示場の設置、期日前投票事務、不在者投票事務、投票事務、開票事務等に伴う執行経費。財源は、県支出金（国財）で衆議院議員選挙委託金。 ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の設置・維持・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙公報の配布 ⑤選挙啓発 ⑥投・開票管理者、同職務代理者の選任及び告示、投・開票票立会人の選任 ⑦期日前投票及び不在者投票の実施 ⑧投・開票事務の実施 ⑨投・開票運報				

（単位 千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
88,600	70,989	70,706	0	0	283	0	17,611
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
投票事務、開票事務、期日前投票事務等に係る時間外勤務手当				27,070	○県支出金		
投票管理者、投票立会人等の報酬				3,884	衆議院議員選挙委託金		
会計年度任用職員の給料・報酬等				5,836			
選挙文具・啓発用品等の消耗品費				597			
印刷製本費（投票案内はがき等）				1,451			
投票案内はがき等郵送料等				8,072			
啓発広報のための広告料				437			
選挙機器点検等委託				1,173			
選挙用ポスター掲示場作製・設置・保守・撤去委託				8,358			
投票管理システムサポート業務委託				3,087			
選挙公報配布委託				3,058			
投票所、期日前投票所、開票所等の施設使用料				839			
等							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、本選挙が市民の意思を国政に反映する重要な機会であり、民主的な議会制政治を維持する上で極めて公共性の高い事業であることに加え、市民全体を対象とし、国の政策決定に影響を与える重要な機能を担っていることから、10点と評価した。市民満足度については、前回の市長選挙及び市議会議員一般選挙において選挙公報の未配達が発生したことを踏まえ、今回は地域協議会への配布委託を実施するとともに、地域協議会による配布が困難な地域については新聞折込による配布を行うなど、選挙公報を確実に有権者へ届けるための改善策を講じたことから、7点と評価した。他自治体との比較については、県内で導入事例の少ない「移動期日前投票所」を先進的に導入し、投票機会の確保及び利便性の向上に取り組んでいることから、8点と評価した。						
	・事務事業には効率性・有効性が求められるところであるが、本事業については、公平・公正かつ正確な事務執行が何より重要である。そのため、今後も事務の精度のさらなる向上に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	999961
		会計区分	一般会計
		款項目コード	02 - 05 - 02
		担当課名	文書統計課

事業名	国勢調査事業	豪雨	企業	分野	市民参画・住民自治
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	・総務省から委託を受け、市が国勢調査を実施するもの。 ・本市においては、副市長を本部長とする国勢調査実施本部を設置、調査区毎に指導員及び調査員を配置し、市内全世帯を対象に調査を実施 ・調査区数：1,033調査区 ・指導員数：105人 ・調査員数：706人 【国勢調査について】 調査対象：日本国内に住むすべての人と世帯で、10月1日を基準日として5年ごとに実施 目的：地方交付税の算定をはじめ、各種行政施策の立案や行政運営の基礎資料として活用される重要な統計を作成するため。 調査項目：性別、出生年月、配偶関係、国籍、就業状態、仕事の種類、従業地又は通学地等 計17項目（簡易調査）				

（単位 千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
65,949	62,348	62,348	0	0	0	0	3,601
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
国勢調査事業経費				○県支出金			
(内訳)				国勢調査委託金		62,348	
調査員、指導員報酬			51,985				
委託料(特別調査区調査委託)			238				
会計年度任用職員報酬・手当等			6,535				
報償費（調査報告会）			151				
使用料及び賃借料（会議室・事務機器等）			2,429				
通信運搬費（郵便料・電話料等）			290				
消耗品費（事務用品費・パフォーマンスチャージ料等）			720				
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	3点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、調査結果は本市の市政全般の意思決定に係る基礎資料として幅広く活用されていること、また、代替となる調査等が存在しないことから、市民生活に必要不可欠な事業として10点とした。市民満足度については、調査回答に伴う負担感や、調査結果による恩恵を市民が直接実感しにくいことから、3点とした。他自治体との比較については、比較ができないため5点とした。						
	・調査に当たっては調査票の紛失等の事故なく、適切に実施することができた。 ・外国人や障がいのある人など、誰もが回答しやすいよう回答支援ブースの設置等による支援体制を整備するとともに、オンライン回答の普及・促進に取り組み、円滑な調査実施に努めた。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1000202
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 01 - 01
		担当課名	健康福祉政策課

事業名	被災者生活再建支援事業	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	災害により被災された、仮設住宅入居・退去世帯、在宅被災世帯等の早期の生活再建を支援するために、見守りや相談支援等を行う地域支え合いセンターを設置・運営する事業。※専門組織については、八代市社会福祉協議会に委託 ・総合相談受付、アウトリーチによる課題発見　・訪問活動による生活状況確認、見守り安否確認 ・健康づくり支援、サロン活動の実施　・コミュニティづくりのコーディネート ・連絡会議（毎月1回）、ケース会議（毎月2回程度） <令和2年7月豪雨>　当初（令和2年10月）：482世帯　令和7年度末：41世帯　令和8年6月末：31世帯 <令和7年8月大雨>　当初（令和7年10月）：1139世帯　令和7年度末：1121世帯　令和8年6月末：776世帯				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
43,483	30,166	15,083	0	9,160	5,923	0	13,317
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】 11,846				【令和7年8月大雨災害分】			
被災者見守り・相談支援等事業委託		11,846		○県支出金			
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1/2）			
【令和2年7月豪雨災害分】 18,320				【令和2年7月豪雨災害分】			
被災者見守り・相談支援等事業委託		18,320		○県支出金			
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1/2）			
				9,160			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】 9,160				○その他特定財源			
(再掲) 被災者見守り・相談支援等事業委託（基金充当） 9,160				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金			
				9,160			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13405
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 01 - 01
		担当課名	介護保険課

事業名	施設開設準備経費助成特別対策事業	豪雨	企業	分野	医療・介護
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市介護保険事業計画に基づく施設整備を行う事業者に対し、県の補助事業（10/10）を活用し、施設開設の準備に要する費用の一部を補助する。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
17,400	4,598	4,598	0	0	0	0	12,802
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
実施主体：株式会社　ヒューマンケア				○県支出金			
プロッサムズ				施設開設準備経費助成特別対策事業補助金			
補　助　額		4,598		(10/10)		4,598	
事業内容：定期巡回・随時対応型訪問							
介護看護事業所に係る							
介護ソフトシステム使用料等							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13402
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 01 - 01
		担当課名	介護保険課

事業名	地域介護・福祉空間整備等交付金事業	豪雨	企業	分野	医療・介護
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、高齢者施設等を運営する事業者が行う防災・減災対策を支援するため、当該事業に要する費用を補助する。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
80,074	46,156	46,156	0	0	0	33,859	59
<令和17年度事業内容>				<財源内訳>			
【繰越分】				【繰越分】			
○認知症高齢者グループホーム等				○国庫支出金			
防災改修等支援事業 6件				地域介護・福祉空間整備等交付金			
事業内容：非常用発電設備整備				(10／10)		46,156	
補 助 額：							
①有限会社福寿荘		7,689					
②有限会社キッポー		7,689					
③有限会社神苑		7,689					
④有限会社神苑		7,689					
⑤医療法人社団明佑会		7,700					
⑥会福祉法人川岳福祉会		7,700					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・高齢者施設等の防災体制の強化が図られたことで、利用者の安心安全な生活の確保につながったことから、事業の必要性及び市民満足度を8点とした。市内事業者からの要望もあることから、今後も継続した支援を実施するため、国の補助事業を活用し、必要な経費の支援を行う。他自治体との比較は、国県の施策に基づき実施する事業であるため5点とした。 ・今後も国県の動向に基づき事業を継続する。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041498
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 01 - 01
		担当課名	介護保険課

事業名	ケアブランドデータ連携システム利用促進モデル地域づくり事業	豪雨	企業	分野	医療・介護
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	介護現場の生産性向上の取組を推進するため、モデル地域を選定し、モデル地域を中心としたケアブランドデータ連携システムの導入促進を図るとともに、好事例の収集・周知等を実施することで、市内全域への普及促進に取り組む。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
5,983	5,885	5,885	0	0	0	0	98
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
八代市ケアブランドデータ連携による				○県支出金			
利用促進モデル地域づくり事業		5,885		熊本県ケアブランドデータ連携による活用			
・モデル地域				促進モデル地域づくり事業補助金（10/10）		5,885	
代陽・八代地域							
高田・金剛地域							
・内容							
WEB調査							
ヒアリング調査							
好事例集の作成							
研修会							
連携システム導入支援 等							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較	8点		
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・介護人材が不足する状況の中で、生産性向上を図ることが事業の持続可能性を高めることから事業の必要性を8点とした。また、令和8年7月31日時点で、市内事業所の約8割がシステム導入利用していることから、県内他自治体の導入率（約6割）と比較しても想定以上の効果があったため、市民満足度、他自治体との比較も8点とした。 ・なお、国の補助事業を活用した単年度事業として所期の目的を達成したことから事業を完了するが、今後も介護現場の生産性向上に向け、個別相談や情報提供を通じてシステムの普及促進に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041234
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 01 - 02
		担当課名	高齢者支援課

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	豪雨	企業	分野	高齢者
				受益者	高齢者
				実施地域	市内全域
事業の概要	高齢者の健康寿命の延伸を図ることを目的に、地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握に努め、国保の特定健診などの予防活動を後期高齢者の保健事業においても継続するとともに、生活習慣病の重症化予防を軸に介護・フレイル予防に取り組むなど、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。 国保データベース等を活用し、地域の健康課題の分析と対象者の把握を行う。 ハイレスクアプローチとして、高齢者健診受診者のうち未治療者、身体的フレイル者、高血圧・高血糖の治療歴があり内服治療中断者、健康状態不明者に個別に訪問し、保健指導等を行う。 ポピュレーションアプローチとして、高齢者が集まる「通いの場」等で、フレイル予防等の普及啓発、健康教育、健康相談等の積極的な関与を行う。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
17,860	15,104	0	0	15,050	54	0	2,756
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
需用費		74		○その他特定財源			
委託料（筋力アップ教室、ハイリスク者への訪問指導）		15,030		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託金		15,050	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13117
会計区分		一般会計	
款項目コード		03 - 01 - 03	
担当課名		健康福祉政策課	

事業名	災害見舞金等支給事業	豪雨	企業	分野	地域福祉
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市災害見舞金等支給規則に基づき、暴風・豪雨・地震その他の災害により被害を受けた市民に対して、支給要件に該当する場合に、弔慰金や見舞金を支給する。また、災害により住居や家財等に被害を受けた世帯に対し、生活再建に必要な資金を貸し付けることにより、被災者の生活の立て直しを支援する。				
	通常分【弔慰金・見舞金】 ・死亡及び行方不明 100,000円（同一世帯内で2人以上 200,000円） ・住家の全壊・全壊・流出 100,000円 ・半壊・半壊 50,000円 ・床上浸水 10,000円以内				
	豪雨災害分【弔慰金・見舞金】 ・準半壊以上（床上浸水以上の被害）30,000円 ・全壊100,000円 ・死亡（生計維持者）5,000,000円 ・死亡（その他）2,500,000円 【貸付金】 ・被害の程度等に応じて最大350万円				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
96,147	52,656	7,500	7,410	0	37,746	0	43,491
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【通常分】880							
災害見舞金							
火災（全壊）5件（半壊）1件		880					
【令和2年7月豪雨災害分】45							
災害援護資金貸付金利子補給金 2件		45					
【令和7年8月大雨災害分】51,731				【令和7年8月大雨災害分】			
災害見舞金				○県支出金			
準半壊以上 1,134件		34,020		災害弔慰金等負担金（3/4）		7,500	
全壊 2件		200		○地方債			
事務用品		40		災害援護資金貸付債		7,410	
災害弔慰金 2件		10,000					
災害援護資金貸付金 4件		7,410					
災害弔慰金等支給審査委員会委員報酬		60					
災害弔慰金等支給審査委員会委員費用弁償		1					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）2 完了（終了）3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、災害により被害を受けた市民の生活の安定及び早期の生活再建を支援するために必要不可欠な事業であることから10点とした。市民満足度は、八代市災害見舞金等支給規則に基づく支給に加え、令和7年8月豪雨災害においては被災状況を踏まえ、市独自の見舞金を支給することで、被災者の経済的負担の軽減に寄与したことから10点とした。他自治体との比較は、多くの自治体において同様に事業を行っていることから5点とした。 ・今後の方向性は、「市による実施（現行どおり）」とし、災害発生時には被災状況や制度の運用状況を踏まえ、迅速かつ適切な支援を実施する。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1000223
会計区分		一般会計	
款項目コード		03 - 01 - 03	
担当課名		健康福祉政策課	

事業名	被災者転居費用等助成事業（豪雨災害）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和2年7月豪雨で住宅が被災したことにより、応急的な住宅での居住を余儀なくされた被災者が、恒久的な住宅として県内の住宅や民間賃貸住宅や公営住宅に入居する際の初期費用を助成する。対象となる世帯は、全壊、大規模半壊世帯及び半壊解体世帯。				
	球磨川流域復興基金交付金事業の期限内に、申請漏れがないよう対象世帯を把握し、手続きを勧奨する。				
	転居費用助成（引越し費用の助成）		一律10万円（1世帯1回限り）		
	民間賃貸住宅入居助成（礼金や仲介手数料などの初期費用の助成）		一律20万円（1世帯1回限り）		
	公営住宅入居助成（入居時の初期費用の助成）		一律10万円（1世帯1回限り）		

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
3,505	1,900	1,200	0	0	700	0	1,605
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和2年7月豪雨災害分】1,900				【令和2年7月豪雨災害分】			
転居費用助成		11件	1,100	○県支出金			
公営住宅入居費用助成		8件	800	豪雨被災者等支援交付金		1,200	
				※一般財源分700千円は令和8年度に追加交付予定			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度		10点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	4	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1000224
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 01 - 03
		担当課名	健康福祉政策課

事業名	被災者見守り対策事業（豪雨災害）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和2年7月豪雨における応急仮設住宅（建設型・賃貸型）に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯に対して、民間セキュリティ会社等を利用した、緊急通報装置の貸与を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
73	52	52	0	0	0	0	21
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和2年7月豪雨災害分】52				【令和2年7月豪雨災害分】			
				○県支出金			
緊急通報装置貸与（2件分）				豪雨被災者等支援交付金			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13320	会計区分	一般会計		
				款目コード	03	-	01 - 04
				担当課名	障がい者支援課		

事業名	地域生活支援事業	豪雨	企業	分野		障がい者
				受益者	障がい者	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	障がい者・障がい児が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟な形態により事業を実施する。主な事業としては、①相談支援事業②意思疎通支援事業③日常生活用具給付等事業④手話奉仕員養成研修事業等の必須事業と、⑤福祉ホーム運営事業⑥訪問入浴サービス事業⑦日中一時支援事業（タイムケア・日中短期入所）等の任意事業を実施している。					

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
142,003	135,219	38,652	0	11,130	85,437	0	6,784
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
必須事業 105,322				○国庫支出金			
相談支援事業（4事業所）		23,286		地域生活支援事業補助金（1/2）		25,738	
基幹相談支援センター事業（1事業所）		21,835		障害者自立支援給付費負担金（1/2）		30	
意思疎通支援事業（庁舎内手話通訳等）		3,323		○県支出金			
日常生活用具給付等事業（延2,935件）		31,992		地域生活支援事業補助金（1/4）		12,869	
成年後見制度利用支援事業（対象者5人）		284		障害者自立支援給付費負担金（1/4）		15	
移動支援事業（延利用107.5時間）		364		○その他特定財源			
地域活動支援センター事業（3事業所）		23,833		地域生活支援事業負担金（氷川町分）		11,130	
手話奉仕員養成研修事業		405					
任意事業 29,897							
福祉ホーム運営事業（入居者7人）		3,216					
自動車運転免許取得助成及び自動車改造助成（対象者6人）		500					
訪問入浴サービス事業（延利用435回）		5,487					
日中一時支援事業（障がい児タイムケア：延利用6,163回）		19,519					
日中一時支援事業（日中短期：延利用79回）		283					
点字・声の広報等発行		486					
レクリエーション活動等支援		75					
		等					

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	8点
今後の方向性	5	1 不要（廃止）			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13321	会計区分	一般会計		
				款目コード	03	-	01 - 04
				担当課名	障がい者支援課		

事業名	障害福祉サービス給付事業	豪雨	企業	分野	障がい者
				受益者	障がい者
				実施地域	市内全域
事業の概要	日常生活に必要な支援を行う「介護給付」は、在宅生活を支えるための訪問系サービス、活動の場を提供する日中活動系サービス、住まいの場と夜間における支援を提供する居住系サービスを実施する。また、自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練給付」は、就労系サービス、居住系サービスを実施する。 なお、サービス利用計画に基づくサービス利用に係る給付費については、国保連合会を通じて事業者に支払う。				

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,441,760	3,381,977	2,496,138	0	0	885,839	0	59,783
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
介護給付 1,689,441				○国庫支出金			
居宅介護 延747件		47,641		障害者自立支援給付費負担金（1/2）		1,694,045	
重度訪問介護 延71件		38,060		○県支出金			
同行援護・行動援護 延253件		9,139		障害者自立支援給付費負担金（1/4）		802,093	
療養介護 延674件		195,171					
生活介護 延4,652件		980,877					
短期入所 延662件		40,130					
施設入所支援 延2,095件		378,423					
訓練等給付 1,581,679							
自立訓練 延267件		35,666					
就労移行支援 延202件		34,825					
就労継続支援 A 型 延2,200件		371,145					
就労継続支援 B 型 延4,823件		648,777					
共同生活援助 延3,487件		487,615					
就労定着・地域移行 延108件		3,651					
特定障害者特別給付費・高額給付費 延5,675件		54,223					
相談支援給付費 延2,988件		52,467					
国保連支払手数料、請求内容チェックシステム		4,167					

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止）			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13324	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		03 - 01 - 04
				担 当 課 名		障がい者支援課

事 業 名	障がい児通所支援事業	業種	企業	分 野	障がい者
				受 益 者	障がい者
				実 施 地 域	市内全域
事業の概要	障がい児及びその疑いのある児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練、社会との交流等の療育訓練を行うとともに、保護者に対しても家庭での養育について支援や助言を行う。 また、サービスの利用にあたっては、サービス利用計画の作成等を行う相談支援がある。サービス利用に係る給付費については、国保連合会を通じてサービス事業者に支払う。 過去3年間のサービス支給決定児童数：令和5年度 953人 令和6年度 924人 令和7年度 945人 事業費：令和5年度 589,170千円 令和6年度 588,758千円 令和7年度 619,341千円				

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041461	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		03 - 01 - 06
				担 当 課 名		健康福祉政策課

事 業 名	物価高騰重点支援給付金給付事業	業 界	企 業	分 野	社会援護
				受 益 者	全市民
				実 施 地 域	市内全域

事業の概要	国の物価・賃金・生活総合対策において、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を支給する。 【補越分】 ＜非課税世帯支給事業＞給付額：3万円 事業期間：R7.3.7～R7.5.31 対象：令和6年度住民税非課税となる世帯 ＜こども加算支給事業＞給付額：2万円 事業期間：R7.3.7～R7.5.31 対象：令和6年度住民税非課税となる世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯 ＜不足額給付事業＞給付額：定額減税しきれない額 事業期間：R7.8.4～R7.10.31 対象：令和6年分所得税または令和6年度個人住民税の納税義務者のうち、定額減税しきれない額（不足額）が生じる方
-------	---

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041551	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		03 - 02 - 01
				担 当 課 名		こども家庭支援課
事 業 名	児童虐待防止事業	豪雨	企業	分 野	子育て	
				受 益 者	子育て世代	
				実 施 地 域	市内全域	
事業の概要	令和6年度から「こども家庭センター」を設置し、健康推進課の母子保健機能とこども家庭支援課の児童福祉機能が連携し、一体的な切れ目のない支援を行っており、妊産婦・こども・子育て家庭の相談に対応している。さらに要保護児童・要支援児童及び特定妊婦に対し、状況に応じ必要な支援を行うとともに、児童虐待の早期発見・早期対応及び発生防止を図る。 「八代市要保護児童対策地域協議会」を設置し、その調整機関として関係機関が必要な情報を交換し共有するとともに、要保護児童等の個別ケースに対する具体的な支援内容を協議する。また、市民に対して児童虐待防止等の周知啓発を行う。 代表者会議：1回/年 実務者会議12回/年 ケース検討会議 随時 (R6年度：58回 ⇒ R7年度：63回) 児童虐待相談件数：R6年度：205件 ⇒ R7年度：231件					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
10,845	10,548	6,051	0	0	4,497	0	297
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
子ども家庭支援員等 報酬等			10,189	○国庫支出金			
要保護児童対策地域協議会 委員報酬等			42	子ども・子育て支援交付金（2/3）		4,912	
健康管理システム保守委託			317	○県支出金			
				利用者支援事業補助金（1/6）		1,139	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・ 八代市要保護児童対策地域協議会登録児童数は、令和5年度227人、令和6年度197人、令和7年度189人と推移している。微減傾向の要因としては、出生数の減少やこども家庭センターとして妊娠期から切れ目のない支援体制を整えたことによるものと推測される。支援世帯の中には複雑かつ多岐にわたる困難な課題を抱えていたり、支援が長期化する場合も多く、児童虐待の早期発見及び発生予防の周知啓発の強化や、要対協調整機関としての役割を担っていかなければならず、事業の必要性は10点とした。 ・ 市民の満足度は、調査はできないが各家庭の相談に対応しているため5点とし、他自治体との比較は、全国の各市町村で要保護児童対策地域協議会を設置し対応しているため5点とした。 ・ 今後も支援を必要とする家庭に対し必要な助言や支援を迅速に行い児童虐待防止を行っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	12215	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		03 - 02 - 01
				担 当 課 名		こども未来課
事 業 名	こどもプラザ事業	豪雨	企業	分 野		子育て
				受 益 者		子育て世代
				実 施 地 域		市内全域
事業の概要	委託事業により、子育て中の親子が気軽に利用できる子育て支援の拠点として市内2カ所のこどもプラザを運営。 こどもプラザすくすく（マックスバリュ八代店2階） 月・火・水・金曜日 10時～16時 こどもプラザわくわく（イオン八代ショッピングセンター2階） 月～金曜日 10時～16時 利用状況 令和7年度 延べ7,732人					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
16,686	16,561	10,751	0	0	5,810	0	125
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
事務用品		20		○国庫支出金			
電話料		150		子ども・子育て支援交付金（1/3）		5,500	
手数料（エアコン清掃）		12		○県支出金			
こどもプラザわくわく運営業務委託		8,004		地域子育て支援拠点事業補助金（1/3）		5,251	
こどもプラザすくすく運営業務委託		6,250					
電気等使用料（わくわく）		452					
光熱水費及び賃借料（すくすく）		1,581					
備品購入費（プロジェクター、スクリーン）		92					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12227	会計区分	一般会計		
				款項目コード	03	-	02 - 01
				担当課名	こども未来課		

事業名	放課後児童健全育成事業	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	子育て世代
				実施地域	市内全域
事業の概要	仕事等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後等の子どもの安全・安心を確保し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を図る。 社会福祉法人や保護者会等に運営を委託し、委託料を支払う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
351,208	321,015	214,005	0	0	107,010	0	30,193
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
委託クラブ数：37クラブ 受入児童数：1,355人				○国庫支出金			
放課後児童健全育成事業（運営費）（37クラブ）				227,790	子ども子育て支援交付金（1/3）		107,004
送迎支援事業（14クラブ）				5,143	○県支出金		
支援員等処遇改善事業（25クラブ）				44,637	放課後児童健全育成事業等補助金（1/3）		107,001
障がい児受入強化推進事業（13クラブ）				27,924			
小規模クラブ支援事業（5クラブ）				3,023			
キャリアアップ処遇改善事業（8クラブ）				2,950			
放課後児童支援員等処遇改善(月額9,000円相当賃金改善)（26クラブ）				9,548			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、本事業は放課後の児童の居場所の受け皿として、子育て世帯の需要も高いことから10点とし、市民満足度は、令和7年度は待機児童が解消できているものの、一部校区外施設の利用が発生していることから8点とした。他自治体との比較は、国と県の制度に基づき実施しており比較できないため5点とした。 ・放課後児童クラブの過去3年間の利用児童数は、令和5年度1,326人、令和6年度1,392人、令和7年度1,355人と大幅な増減はない状況である。一方で、希望しても利用できなかった児童（待機児童）数は、クラブの増設や定員の見直し等により令和4年度34人、令和5年度19人、令和6年度2人、令和7年度0人と減少傾向にある。引き続き、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を図るため、利用ニーズに応じた整備を行い、事業を推進していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041248	会計区分	一般会計		
				款項目コード	03	-	02 - 01
				担当課名	こども家庭支援課		

事業名	八代市出産祝い金給付事業	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	子育て世代
				実施地域	市内全域
事業の概要	本市で出生した新生児を養育する者に対し、「本市の次世代を担う子どもの出生を祝福するとともに、子育ての経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成に資する」ことを目的に、出産祝い金を給付する。				
	【支給対象者】 ・出生した新生児及びその保護者ともに本市に住民登録がある者 ・今後1年以上、本市に居住する意思がある者 【支給額】 第1子：3万円 第2子：5万円 第3子以降：10万円				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
40,000	36,310	0	0	36,310	0	0	3,690
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】 36,310				○その他特定財源			
対象者数 第1子		：242人		7,260		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	
第2子		：227人		11,350			
第3子以降		：177人		17,700			
合計		：646人					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041353
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	03 - 02 - 01
		担 当 課 名	こども家庭支援課

事業名	こどもの貧困対策推進事業	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	こども等に対して地域のボランティア等が無料若しくは低額で食事を提供する取り組みであるこども食堂を支援するため、市内でこども食堂を運営する団体に対し、補助金を交付する。併せて、こども食堂の普及啓発を行い誰もが利用しやすい体制を作る。また、経済的な理由をはじめとする困難な課題を抱えるこども等を対象に学びの場や居場所づくりを確保し学習支援教室を運営する団体に対し、補助金を交付する。				
	【補助金は実施回数に応じて交付】 こども食堂 ：・年4回～10回実施 5万円 ・年11回～20回実施 10万円 ・年21回以上実施 15万円 地域学習教室：・年50回未満 10万円 ・年50回以上100回 2 0万円 ・年100回以上 30万円				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
2,000	1,450	964	0	486	0	0	550
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
こども食堂運営支援補助金				○国庫支出金			
年4回～10回実施 2団体			100	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(2/3)			964
年11回～20回以上実施 3団体			300	○その他特定財源			
年21回以上実施 3団体			450	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金			286
【ふるさと元気づくり応援基金対応分】286				谷口政夫次世代育成基金繰入金			200
(再掲) こども食堂運営支援補助金（基金充当）286							
地域学習教室応援事業補助金							
年100回以上実施 2団体			600				
【谷口政夫次世代育成基金対応分】200千円							
(再掲) 地域学習教室応援事業補助金（基金充当）200							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	6点	他自治体との比較		6点	
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・子どもが家庭の状況に左右されることなく食事や学習の機会を得ることができ、かつ、こどもの居場所としての役割を担っているため、両者の運営財源を支援し、こどもの貧困対策の推進となっていることから、事業の必要性は10点とした。市民満足度は、まだ市内全域に展開されていないため6点とし、他自治体との比較は、事業や内容を拡充しているため6点とした。 ・こども食堂においては、更に市内全域に展開できるよう、令和8年度から新規開設団体や開設後5年経過した団体への補助金を別途設け、支援の強化に繋げる計画であり、財源については母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（2/3）を充てる。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12248
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	03 - 02 - 01
		担 当 課 名	こども未来課

事業名	結婚活動応援事業	豪雨	企業	分野	移住・定住
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	・定住自立圏を構成する本市、氷川町、芦北町の連携により、若者の定住を目的とした「定住自立圏婚活事業」を実施する。 ・結婚を希望する人が望みを叶えられるよう、独身男女の出会いの機会を提供するとともに、出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援を行う八代市結婚サポート運営業務を実施する。 （R7年度の事業実施概要） 【定住自立圏婚活事業】 各市町で婚活イベント実施 委託事業者：㈱エフエム熊本 【やつしり結婚サポートセンター】 委託事業者：㈱NAINAI				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7,158	7,125	4,216	0	2,909	0	0	33
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
定住自立圏婚活事業業務委託		1,199		○県支出金			
芦北町 参加者数：15名 カップル成立数：4組				地域少子化対策重点推進事業費補助金（2/3）		4,216	
氷川町 参加者数：12名 カップル成立数：3組				○その他特定財源			
八代市 参加者数：25名 カップル成立数：5組				定住自立圏婚活事業負担金		799	
				(内訳) 氷川町399, 芦北町399			
八代市結婚サポート運営業務委託		5,926		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		2,110	
新規会員登録：195名（男性134名・女性61名）（目標：240人）							
KPI達成率：男性111％（達成）、女性50.8％（未達）							
マッチング成立：57組（目標：40組） KPI達成率：142％（達成）							
真剣交際：6組（継続中5組） うち成婚1組（婚約3組）							
お見合いセッティング数：74件（成立数43組）							
相談対応件数：294件							
各イベント参加者総数：計135名、マッチング成立14組							
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,110							
(再掲) 定住自立圏婚活事業（基金充当）134							
(再掲) 八代市結婚サポート運営業務（基金充当）1,976							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041314
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 02 - 01
		担当課名	こども未来課

事業名	放課後児童クラブ等物価高騰対策支援金支給事業（重点交付金）	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	物価高騰の影響を受けて運営費等が増加している放課後健全育成クラブ等の負担軽減を図り、安定的な運営を支援することを目的として支援金の支給を行うもの。 対象施設①：放課後児童クラブ （支援額）利用定員19人以下：20,400円（4クラブ） 利用定員20人以上59人以下：67,800円（32クラブ） 利用定員60人以上：122,400円（1クラブ） 対象施設②：子育て支援センター（私立のみ5施設） （支援額）1施設あたり22,950円				

（単位 千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,509	2,488	2,488	0	0	0	0	21

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
【臨時交付金対応分】		【臨時交付金対応分】	
八代市放課後健全育成事業所等物価高騰対策支援金	2,488	○国庫支出金	
放課後児童クラブ：37施設		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,488
地域子育て支援センター：5施設			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12204	会計区分	一般会計	
				款項目コード	03 - 02 - 02	
				担当課名	こども家庭支援課	
事業名	児童扶養手当事業	豪雨	企業	分野	子育て	
				受益者	子育て世代	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	離婚などによるひとり親世帯や、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立を支援し、児童福祉の増進を図ることを目的に、児童（18歳未満）を監護及び養育するひとり親家庭の父母等に対し、手当を支給する。					
	【支給額（令和7年度）】 全部支給の場合 月額45,500円 一部支給の場合 月額45,490円～10,740円（※第2子以降は加算額あり）					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
694,363	694,195	230,276	0	0	463,919	0	168
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
受給者数	1,270人（うち父子家庭	63人）		○国庫支出金			
給付費			694,195	児童扶養手当給付費負担金（1/3）			230,276

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12209
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 02 - 03
		担当課名	こども未来課

事業名	地域子育て支援センター事業	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	子育て世代
				実施地域	市内全域
事業の概要	子育てに関する専門的な支援を行う拠点として、公立の支援センター1箇所を運営するとともに、私立保育所5箇所に支援センター運営を委託する。 公立：千丁みどり保育園 私立：高田東部保育園、ひので保育園、しらぬい保育園、八代ひまわり保育園、文政保育園 ○令和7年度利用者（延べ）：25,719人				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
43,975	43,905	29,250	0	16	14,639	0	70
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報償費（公立分：講座開催に係る講師謝礼）		175		○国庫支出金			
消耗品費（公立分）		109		子ども・子育て支援交付金(1/3)		14,637	
食糧費（公立分：イベント開催時）		11		○県支出金			
地域子育て支援拠点事業委託（8,714千円×5箇所）		43,570		地域子育て支援拠点事業補助金(1/3)		14,613	
県子育て支援センター連絡協議会負担金		40		○その他特定財源			
				公立子育て支援センター実費徴収金		16	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・共働きや核家族世帯が増える中、気軽に子育てに関する相談・支援を受けられる施設の必要性は高いことから、事業の必要性は10点とした。市民満足度については、各施設平均で月間延べ2,000人以上の利用者があり、子育て世帯の不安や悩みの解消につながっていることから7点とした。他自治体との比較は、国と県の制度に基づき実施しており比較できないため5点とした。 ・子育て世代からの需要は高いことから、引き続き現状維持として事業を実施する。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12222
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 02 - 03
		担当課名	こども未来課

事業名	私立保育所保育事業	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	子育て世代
				実施地域	市内全域
事業の概要	子育てと就労の両立支援などの様々な保育需要等に対応するため、保育を必要とする児童の私立保育所への入所について審査・決定を行うとともに、教育・保育を提供した私立保育所に対して給付費を支払う。 保育士の日常業務の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用の補助を実施する。 医療的ケア児を受入れており、看護師を配置している保育所に対して、看護師等の配置に必要な費用を補助する。 保育士の日常業務の負担業務軽減を図ることを目的として、ICT導入に係る費用を補助する。 また、人口減少地域における保育機能確保・強化のための多機能化に向けた効果を検証するモデル事業を実施する園に対し事業を委託する。併せて、学識経験者等を委員とする事業の効果に係る検討会を実施する。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,638,893	4,587,322	3,254,250	0	391	1,332,681	0	51,571
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
私立保育所給付費				○国庫支出金			
私立保育所53園（市内43園、市外10園）		4,545,864		子どものための教育・保育給付費交付金（1/2）			2,272,510
				保育対策総合支援事業補助金（8/9）（ICT化推進等事業）			6,471
保育補助者雇上強化事業補助金				※決算額との差額1,589千円は令和8年度に返還予定			
私立保育所等（市内15園）		29,890		保育対策総合支援事業補助金（3/4）（過疎地域におけるモデル事業）			336
				※決算額との差額10千円は令和8年度に返還予定			
医療的ケア児保育支援事業補助金							
私立保育所等（市内1園）		3,833		○県支出金			
				子どものための教育・保育給付費負担金（1/4）			924,986
保育所等におけるICT化推進等事業費補助金				保育対策総合支援事業補助金（7/8）			22,765
私立保育所等（市内10園）		7,286		保育対策総合支援事業補助金（5/6）			3,833
				多子世帯子育て支援事業費補助金（1/2）			23,349
過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業実施委託							
私立保育所（市内1園）			449	○その他特定財源			
				私立保育所保育料（過年度分）			391
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、施設の運営や子育て支援のための重要な事業であるため10点とした。また、市民満足度は、施設において保育士の適正配置や安定した運営により保育環境の充実を図っていることから8点とした。他自治体との比較は、国と県の制度に基づき実施しており比較できないため5点とした。						
	・今後の方向性については、引き続き児童福祉法並びに子ども・子育て支援法の規定及び国の基準に基づき現行どおり実施する。 ・私立保育所は市内に43園あり、各年度4月1日時点の入所児童数は、市外保育所の利用者も含め令和5年度2,828人、令和6年度2,748人、令和7年度2,674人と少しずつ減少している。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13301	会計区分	一般会計
				款項目コード	03 - 02 - 03
				担当課名	こども未来課

事業名	障がい児保育事業	業種	企業	分野	子育て
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	保育を必要とする障がい児を受け入れる私立保育所における、保育士の加配や児童の安全性を確保するための設備整備に対し補助金を交付する。 ①障がい児保育事業：特別児童扶養手当支給対象相当の児童1人につき 73,118円/月 ②軽度障がい児保育事業：①に該当せず身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている児童及び同程度の障がいを持つ児童1人につき 36,559円/月				

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	12244	会 計 区 分	一般会計
				款項目コード	03 - 02 - 03
				担 当 課 名	こども未来課

事 業 名	施設型給付事業	蒙南	企業	分 野	子育て
				受 益 者	子育て世代
				実 施 地 域	市内全域
事業の概要	子育てと就労の両立支援などの様々な保育需要等に対応するため、保育を必要とする児童の認定こども園等への入所について、審査・決定を行うとともに、教育・保育を提供した認定こども園等に対して給付費を支払う。 保育士の日常業務の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者及び保育士資格を有している者の雇上げに必要な費用の補助を実施する。				

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12245
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 02 - 03
		担当課名	こども未来課

事業名	地域型保育給付事業	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	子育て世代
				実施地域	市内全域
事業の概要	子育てと就労の両立支援と様々な保育需要等に対応するため、保育を必要とする児童の地域型保育事業所への入所について審査・決定を行うとともに、保育を提供した地域型保育事業所に対して給付費を支払う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
138,199	129,735	87,403	0	0	42,332	0	8,464
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
地域型保育給付事業				○国庫支出金			
小規模保育事業 5園（市内2園、市外3園）				子どものための教育・保育給付交付金（1/2） 65,270			
事業所内保育事業 1園（市内1園）				23,489			
				○県支出金			
				子どものための教育・保育給付費負担金（1/4） 22,133			
				</			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12230	会計区分	一般会計		
				款項目コード	03	-	02 - 03
				担当課名	こども未来課		

事業名	私立保育所施設整備事業	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	児童の安全確保及び保育環境の改善を図ることを目的に、園舎の耐震化及び老朽施設の整備（改築・増改築・大規模修繕）を行う私立保育所等に対して補助金を交付する。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
142,768	142,768	98,153	44,600	0	15	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
八代市保育所等施設整備補助金				○国庫支出金			
北新地海音保育園（令和7年度分）				142,768	保育所等整備交付金（5.5/10）		98,153
事業期間：令和7～8年度							
					○地方債		
					私立保育所施設整備事業		44,600
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度		8点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、入所児童の安全確保や保育環境整備に係る重要な事業であるため10点とした。また、市民満足度は、適正な工程により計画通りの事業実施が行われたことから8点とした。他自治体との比較は、国の制度に基づき必要な施設整備を行うもので比較できないため5点とした。 ・令和8年度は北新地海音保育園2か年事業の2年目及びしらぬい保育園2か年事業の1年目の整備を実施する。また、耐震基準を満たしていない施設や老朽化した施設の改築等について、施設の状況に応じて整備を検討する。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041361	会計区分	一般会計		
				款項目コード	03	-	02 - 03
				担当課名	こども未来課		

事業名	保育所等食材費高騰支援事業（重点交付金）	豪雨	企業	分野		子育て
				受益者	子育て世代	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	食材費の物価高騰の影響を受ける中、子どもたちに質が確保された給食を提供するため、私立保育所等へ食材費の高騰分を補助し、保護者の実費徴収負担を軽減する。 【補助基準額】 児童1人あたり336円/月					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
22,414	13,889	11,212	0	0	2,677	0	8,525
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【臨時交付金対応分】				【臨時交付金対応分】			
保育所等における給食の質の確保支援事業補助金				○国庫支出金			
私立保育所等・私立幼稚園・認可外保育施設 47園		13,889		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		11,212	
R7.1～3月分 申請施設41園 2,814							
R7.4～12月分 申請施設47園 8,398							
R8.1～3月分 申請施設40園 2,677							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041308
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 02 - 03
		担当課名	こども未来課

事業名	保育所等物価高騰対策支援金支給事業	豪雨	企業	分野	子育て
				受益者	その他
				実施地域	市内全域
事業の概要	原油価格や物価の高騰に伴い、運営費の増加が見込まれる保育所等の負担を軽減し、継続的・安定的な運営ができるよう光熱費高騰に係る経費の一部を補助する。 【補助金額】 保育所・認定こども園・地域型保育事業所・私立幼稚園 ・利用定員19人以下…34,000円 ・利用定員20人以上59人以下…113,000円 ・利用定員60人以上…204,000円				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
17,606	8,642	8,642	0	0	0	8,964	0

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
【繰越分】		【繰越分】	
保育所等物価高騰対策支援金支給事業補助金	8,642	○県支出金	
・ 利用定員19人以下（3施設）		物価高騰対策支援金支給事業補助金（保育所等）（定額）	8,642
・ 利用定員20人以上59人以下（16施設）			
・ 利用定員60人以上（33施設）			
（繰越明許費）8,964			
			</

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13124
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 03 - 02
		担当課名	生活援護課

事業名	生活保護費給付事業	豪雨	企業	分野	社会援護
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活扶助、医療扶助などの生活保護費を金銭及び現物にて給付し、最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の就労支援など自立助長に向けた援助を行う。 ①生活扶助②住宅扶助③教育扶助④医療扶助⑤介護扶助⑥生業扶助⑦出産扶助⑧葬祭扶助⑨施設事務費⑩就労自立給付金⑪進学・就職準備給付金				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,230,160	3,201,903	2,391,553	0	20,379	789,971	0	28,257
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
生活扶助	1,207世帯 1,407人 (月平均)	660,895	○国庫支出金				
住宅扶助	1,163世帯 1,354人 (月平均)	389,251	生活保護費負担金 (3/4)				2,387,759
教育扶助	28世帯 36人 (月平均)	4,984	※決算額との差額28,930千円は令和8年度に返還予定				
介護扶助	471世帯 484人 (月平均)	110,975	○県支出金				
医療扶助	1,360世帯 1,536人 (月平均)	1,882,052	生活保護費負担金 (1/4)				3,794
(入院：85人 入院外：1,451人)			※現在地保護 5人分				
生業扶助	234世帯 271人 (年間)	4,610	○その他の特定財源				
出産扶助	0世帯 0人 (年間)		生活保護費返還金				
葬祭扶助	47世帯 47人 (年間)	9,783	(現年度分)				17,097
施設事務費	43世帯 43人 (月平均) (救護施設6ヵ所)	137,356	(過年度分)				3,282
就労自立給付金	10世帯 10人 (年間)	697					
進学・就職準備給付金	5世帯 5人 (年間)	1,300					
【生活保護の状況】							
世帯数：1,491世帯 人員：1,768人 (R7.3.31現在)							
世帯数：1,513世帯 人員：1,772人 (R8.3.31現在)							
相談件数：293件 申請件数：266件 保護決定：227件							
取下：11件 却下：29件							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行うものであることから、事業の必要性は10点とした。また市民満足度は、法の基準に基づいて最低限度の生活の保障及び自立助長を図っているため7点とし、他自治体との比較は、市固有の制度ではなく比較ができないため5点としている。 ・過去3年間の年度末被保護世帯数（人員数）は、令和5年度：1,475世帯（1,738人）、令和6年度：1,491世帯（1,768人）、令和7年度：1,513世帯（1,772人）と増加している。また、高齢化に伴い、申請件数及び被保護世帯全体に占める高齢者世帯の割合ともに増加傾向にあるため、引き続き、生活に困窮する市民の相談に応じ、適正な保護を行う。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1000213
		会計区分	一般会計
		款項目コード	03 - 04 - 01
		担当課名	住宅課

事業名	建設型応急住宅等管理事業（豪雨災害）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	その他
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月大雨災害により、住家が被災した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することができない者に対し、令和2年7月豪雨で活用した建設型応急住宅を利活用し、一時的な居住の安定を図ることを目的とする。市民球場旧仮設住宅1棟4戸				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
413	260	194	0	0	66	0	153
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】260				【令和7年8月大雨災害分】			
修繕料、電気料			66	○国庫支出金			
清掃業務委託			194	災害救助費負担金（10/10）			194

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041497
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	03 - 04 - 01
		担 当 課 名	危機管理課

事業名	避難所運営事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	防災
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月大雨災害の発生に伴い、避難所運営に必要な食料費、消耗品費、各種委託料等の経費を予算措置した事業である。避難者の安全確保と生活環境の維持を目的として、避難所の開設・運営を行い、被災者支援に取り組む。 （避難所開設期間：令和7年8月11日～令和7年12月16日）				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
14,833	6,728	6,593	0	0	135	0	8,105
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】				【令和7年8月豪雨災害分】			
避難所用消耗品				○国庫支出金			
物資運搬車両用燃料費				災害救助費負担金（10/10）			
避難者用食糧費							
避難所光熱水費（電気・ガス・上下水道）							
避難所用機器修繕							
避難所清掃業務委託							
避難所ごみ・一般廃棄物等収集運搬業務委託							
避難者輸送用タクシー借上料							
避難所用洗濯・乾燥機等リース料							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較	7点		
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、令和7年8月大雨により避難生活を余儀なくされた被災者の生活環境を確保するために必要不可欠な事業であることから10点とした。また、市民満足度については、避難者ごとに必要とする支援や環境が異なり、一律の評価が困難であることから5点とした。他自治体との比較については、パーティションや段ボールベッドの配備など、避難所環境の向上に努めたことから7点とした。 ・避難所の開設・運営を適切に実施するとともに、関係機関と連携し、避難者の生活環境の確保に努めた。 ・今回の避難所運営で得られた課題や意見を整理・検証し、避難所環境の更なる向上と円滑な運営体制の充実に取り組む。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041471
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	03 - 04 - 01
		担 当 課 名	健康福祉政策課

事業名	八代市災害ボランティアセンター運営事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月大雨による被害を受けた被災者を支援するため、災害ボランティアセンターを設置する。 <委託先> 八代市社会福祉協議会 <設置期間> R7年8月13日～R7年11月30日				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
25,000	9,211	8,090	0	0	1,121	0	15,789
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】 9,211				【令和7年8月大雨災害分】			
八代市災害ボランティアセンター運営補助金				1,121	○県支出金		
ボランティア活動・救助調整事務委託				8,090	災害救助費負担金（10/10） 8,090		
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、令和7年8月豪雨により被災した市民の生活再建を支援するとともに、災害ボランティアの受入れ及び活動調整を円滑に実施するために必要不可欠な事業であることから10点とした。市民満足度は、災害ボランティアによる復旧支援を通じて被災者の負担軽減及び早期の生活再建に寄与したことから8点とした。他自治体との比較は、災害時に災害ボランティアセンターを設置し運営することは標準的であるため5点とした。 ・今後の方向性は、災害ボランティアセンターの設置目的を達成し、令和8年3月をもって事業を完了したことから「完了（終了）」とする。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041473
------	-------	------	---------

会計区分	一般会計
款項目コード	03 - 04 - 01
担当課名	営繕課

事業名	住宅応急修理事業（8月大雨）	策源	企業	分野		復旧・復興
		○		受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	令和7年8月10日からの大雨に伴う災害救助法の適用に基づき熊本県の事務委任を受け、自らの資力で被災した住宅の修理を行うことができない被災者を対象に、日常生活に必要な最小限の応急修理を実施するために応急的に救助するもの。					
	（応急修理の範囲）外壁、内壁、床、基礎、ドア・窓、上下水道・ガス等配管、電気等配線、トイレ等設備機器等の取替、補修 ※災害救助法の適用（令和7年8月10日） 対応期間：令和8年8月9日まで					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
739,000	242,323	242,323	0	0	0	27,343	469,334

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、令和7年8月大雨にて被災した住宅を応急修理することで、被災者が元の住家に引き続き住むことが可能となることから10点とした。また、市民満足度については、申請に対する実施率が99.8％（申請件数476件（うち辞退者1件）、完了件数475件）であったが、応急修理の対象とならない市民もいたことから8点とし、他自治体との比較については、災害救助法適用市町村（11市町村）の全てが応急修理制度を実施していることから中間値の5点とした。 ・災害救助法適用に基づき熊本県の事務委任を受け実施するため、県と連携を図りながら事業を推進していく。また、事業実施にあたり被災者からの声（要望）を国や県に伝え、制度改善に繋げていく。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041480
------	-------	-------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	03 - 04 - 01
担 当 課 名	学校教育課

事 業 名	学用品給与事業（8月大雨）	豪雨	企業	分	野	学校教育
		○		受 益 者	子ども・学生	
				実 施 地 域		市内全域
事業の概要	令和7年8月大雨災害により住家等に被害を受け、就学上欠くことのできない学用品を喪失又は損傷した児童生徒に対して、必要最低限の学用品を支援し、これらの者の就学の便を図る。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
280	211	211	0	0	0	0	69

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	事業の必要性は、災害救助法の適用によるもので被災した児童・生徒に対し就学に必要な学用品の給与を行い就学の便を図るものであることから10点とした。また、市民満足度は、学校と連携しながら被災した児童生徒一人ひとりに必要としている学用品の把握を行い、それを配付することができたため8点と、他自治体との比較は、災害時のみの事業のため5点としている。 ・事業としては完了となるが、今後また災害救助法の適用となる災害が発生した際には、学校を通じて早急に現状把握を行い、被害にあった児童生徒が必要とする学用品の配付について、きめ細かな対応を行う。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041527	会計区分	一般会計		
				款項目コード	03	-	04 - 01
				担当課名	住宅課		

事業名	みなし仮設住宅整備事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	その他
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月大雨災害により、住宅が被災した被災者の仮住まい先を確保し、安心して生活できる環境を整備するもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
2,554	2,202	2,202	0	0	0	0	352
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】2,202				【令和7年8月大雨災害分】			
電気料			8	○国庫支出金			
市民球場旧仮設住宅整備工事（2件）			2,194	災害救助費負担金（10/10）			2,202
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12101
		会計区分	一般会計
		款項目コード	04 - 01 - 01
		担当課名	健康推進課

事業名	不妊治療助成事業	豪雨	企業	分野		母子保健
				受益者	子育て世代	
				実施地域	市内全域 市内全域	
事業の概要	市民が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するために、不妊治療を受ける夫婦に対し、その治療に係る費用の一部を助成する。医療保険の対象となる治療で、1回の出産に至る一連の治療の自己負担に対し、一般不妊治療、生殖補助医療それぞれ5万円を限度に助成する。 一般不妊治療費助成： 人工授精による治療が対象 生殖補助医療費助成： 体外受精、顕微授精、男性不妊による手術が対象					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
4,552	4,550	1,508	0	2,931	111	0	2
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
一般不妊治療費助成金		2,232		○県支出金			
助成件数 70件				少子化対策総合交付金 (3/4)		1,508	
生殖補助医療費助成金		2,207		○その他特定財源			
助成件数 47件				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		2,931	
事務用品等		111					
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,931							
(再掲) 一般不妊治療費助成金 (基金充当) 724							
(再掲) 生殖補助医療費助成金 (基金充当) 2,207							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較	7点		
今後の方向性	4	1 不要 (廃止)					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12104	会計区分	一般会計		
				款項目コード	04	- 01	- 01
				担当課名	健康推進課		

事業名	乳幼児健康支援事業	豪雨	企業	分野		母子保健
				受益者	子育て世代	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	保護者の子育てに対する不安の軽減を図るとともに、すべての乳幼児が心身ともに健やかに成長することを目的として、乳児期から幼児期までの一貫した健診や健康教育、健康相談を実施し、こどもとその保護者が安心して子育てできるよう適切な支援を行う。					
	・乳幼児健診（4ヶ月児健診・7ヶ月児健診・1歳6ヶ月児健診・3歳児健診）、乳幼児精密検査 ・母子訪問指導（未熟児訪問指導・生後4か月までの乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問） ・母子健康教育（すまいる広場（離乳食と子育て相談））、 ・母子健康相談（こども発達相談・母子個別相談）					

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
25,638	24,213	3,597	0	102	20,514	0	1,425
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
乳幼児健診委託		5,518		○国庫支出金			
医師等謝礼・費用弁償		4,634		子ども・子育て支援交付金（1/3）		1,778	
会計年度任用職員報酬等		13,418					
事務費等		541		○県支出金			
【地域福祉基金繰入金対応分】102				こんにちは赤ちゃん事業等補助金（1/3）		1,778	
備品購入（訪問用乳児体重計）		102		熊本県むし歯予防対策事業費補助金（1/2）		41	
【主な実績】				○その他特定財源			
4か月児健診 650人（受診率 99.7%）				地域福祉基金繰入金		102	
7か月児健診 644人（受診率 99.5%）							
1歳6か月児健診 651人（受診率 99.8%）							
3歳児健診 725人（受診率 99.2%）							
乳児家庭全戸訪問 661人（受診率） 99.5%）							
こども発達相談 44回 159組							
母子健康相談 5,004人							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度		8点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、保護者の不安や悩みに対し出産後早期から電話相談や乳児家庭全戸訪問にて助言や情報提供を行うこと及び乳幼児健診において、疾病の早期発見や早期支援が必要であるため、8点とした。 ・乳幼児健診において、電話や訪問により受診勧奨を行い、受診率を約99%と高い水準を維持しており、すべてのこどもの健やかな成長の確認ができていること、また、発達特性のある児については、こども発達相談において、保護者の相談に応じながら、継続的な支援につなげることができているため、市民満足度を8点とした。 ・他自治体との比較は、同様に乳幼児健診、乳児家庭全戸訪問などの事業を行っているため5点とした。 ・今後も、こどもの心身の健全な育成を図るとともに、こどもの頃から適切な生活習慣が送れるように、乳幼児健診をはじめ、訪問指導・健康教育・健康相談の機会を捉え、情報提供や助言を行っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	12212	会計区分	一般会計		
				款項目コード	04	- 01	- 01
				担当課名	こども家庭支援課		

事業名	こども医療費助成事業	豪雨	企業	分野		子育て
				受益者	子育て世代	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	0歳から18歳（高校3年生相当）の児童の通院、入院等にかかる医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、児童の健康保持と健全な育成を図る。					
	【対象者】 八代市に住民票がある0歳から18歳（高校3年生相当）の児童					

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
596,449	589,740	42,686	0	535,825	11,229	0	6,709
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
対象者数 16,487人 助成延べ件数 271,294件				○県支出金			
助成額		578,511		子ども医療費助成事業費補助金（1/2）			42,686
審査支払手数料		11,183		※県補助金の対象は、下記のとおり			
事務経費		46		・通院の場合は就学前児童まで			
				・入院の場合は中学生まで			
				（課税状況により一部自己負担あり）			
【ふるさと元気づくり応援基金対応分】535,825				○その他特定財源			
（再掲）助成額（基金充当）535,825				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金			535,825
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較		6点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、すべての児童が安全・安心に医療を受けることができる環境整備は重要であり、子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減において本事業の役割は大きいことから8点とした。また、市民満足度についても当制度を支持いただく声が多いことから8点、他自治体との比較では近年多くの自治体が同水準のため6点とした。 ・一般財源での負担が大きいため、今後国・県に対しても財政支援の要望を行っていく。						

事業年度	令和7年度	事業ID	999944
------	-------	------	--------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	04 - 01 - 01
担 当 課 名	健康推進課

(単位 千円)							
令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源			翌年度への繰越額	不用額	
		国庫支出金	地方債	その他特定財源 一般財源			
8,994	7,921	4,219	0	1	3,701	0	1,073
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
産婦健康診査委託 519人			2,854	○国庫支出金			
産後ケア事業委託 205人			4,293	母子保健衛生費国庫補助金(1/2)			1,335
延べ利用回数744回(宿泊82回、訪問48回、通所614回)				※決算額との差額71千円はR8年度に返還予定			
産婦健康診査助成金 53人			165	子ども・子育て支援交付金(1/2)			1,923
産後ケア事業助成金			528				
延58人(宿泊22回、訪問6回、通所30回)				○県支出金			
需用費			66	子ども・子育て支援交付金(産後ケア) (1/4)			961
役務費			15				
				○その他特定財源			
				産後ケア事業助成金返還金			1
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	7点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、産後初期段階における母子のニーズに対応し、その支援を強化することは、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図り、産後も安心して子育てができる子育てしやすい環境をつくることが重要視されており市民ニーズも高いため9点とした。 ・市民満足度については、利用後アンケートより、利用者にとっては満足度が高く、利用回数を増やして欲しい要望もある。一方、利用を必要としていない人(自己対処できている、周囲に十分なサポートがある等)も一定数おられるため、7点とした。 ・他自治体との比較においては、本市における産後ケア委託事業所が複数箇所あり、その利用実績からも身近な場所で予約が取りやすい状況にあることから7点とした。 ・今後も必要とする人がその時期に産後ケア事業が受けられるよう、委託料の見直しを行いながら、各事業所と連携した産後初期段階における子育て支援の環境づくりを行っていく。						

事業年度	令和7年度	事業 ID	13139
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	04 - 01 - 01
担 当 課 名	健康福祉政策課

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,475	15,462	0	9,000	831	5,631	0	13
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
事務用品費			3	○地方債			
地域医療・総合診療実践学寄附講座負担金			370	災害時拠点強化緊急促進事業負担金		9,000	
災害時拠点強化緊急促進事業負担金			10,089				
周産期医療体制構築寄附金			5,000	○その他特定財源			
				周産期医療体制構築負担金（氷川町分）		831	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	13202
		会計区分	一般会計
		款項目コード	04 - 01 - 01
		担当課名	健康推進課

事業名	歯科保健推進事業	豪雨	企業	分野	健康づくり
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	乳幼児から高齢者までの全市民を対象として、むし歯予防や歯周疾患予防のための歯科健診・健康教育・歯科相談、フッ化物応用事業を実施し、むし歯や歯科疾患の予防を行うとともに、早期発見・早期治療を促す。 ・パースデー予防歯科 ・1歳6か月児健診、2歳児歯科健診における歯科健診 ・乳幼児健診における歯科保健指導 ・フッ化物歯面塗布 ・やつしろ歯の祭典の開催（八代歯科医師会委託事業） ・歯科健康教育 ・障がい者（児）歯科健康教育				

（単位：千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
6,655	6,310	76	0	2,711	3,523	0	345
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
歯科医師・在宅歯科衛生士謝礼		265		○県支出金			
会計年度任用職員報酬等		3,522		熊本県むし歯予防対策事業費補助金（1/2）		76	
事務費等		268		○特定財源			
				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		2,711	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,711							
（再掲）歯科医師・在宅歯科衛生士謝礼（基金充当）204							
（再掲）事務費等（基金充当）252							
やつしろ歯の祭典委託		917					
2歳児歯科健診委託		1,338					
主な実績 7か月児健診歯科保健指導： 664人							
1歳6か月児健診歯科保健指導：651人							
3歳児健診歯科保健指導： 725人							
パースデー予防歯科： 445人							
2歳児歯科検診： 535人							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	7点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、歯や口腔を健康に保つことが健康で質の高い生活を営む上で重要であり、歯や口腔の健康のためには、むし歯予防のフッ化物の利用と定期的な歯科健診での早期発見・早期治療が必要であることから、8点とした。 ・市民満足度については、パースデー予防歯科等の健診や歯科健康教育等の様々な事業を実施することで、乳幼児等のむし歯保有率の減少につながることができているため、7点とした。 ・他自治体との比較については、パースデー予防歯科など市独自の事業も実施していることから、7点とした。 ・今後も様々な事業を通して、乳幼児のむし歯を減らし、健やかな成長につなげていくとともに、歯及び口腔の健康に関する情報の周知啓発を行い、歯科保健に関する市民の意識向上に取り組む。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041260
		会計区分	一般会計
		款項目コード	04 - 01 - 01
		担当課名	健康福祉政策課

事業名	デジタル医療MaaS推進事業	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	全市民
				実施地域	坂本
事業の概要	令和2年7月豪雨により、坂本地区は二つの医療機関が被災し無医地区状態となったことから、八代市坂本町復興計画に基づき医療提供体制の確保を行うため、令和4年度～令和7年度において医療MaaS事業を実施する。				

（単位：千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
8,058	8,056	0	0	0	8,056	0	2
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和2年7月豪雨災害分】							
デジタル医療MaaS事業委託				7,773			
保守点検委託				126			
消耗品費				69			
公用車等車検代				72			
公用車等修理代				16			
						</	

事業年度	令和7年度	事業 ID	53106
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	04 - 01 - 03
担 当 課 名	環境施設課

事業名	斎場施設整備事業	業種	分野	自然環境・生活環境
			受益者	全市民
			実施地域	市内全域
事業の概要	八代市斎場は、老朽化が著しいことから、施設の安定的な運転が行えるよう火葬炉設備（煉瓦等）の補修や機械の更新等を計画的に行うなど、予防保全を実施していく。			

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,666	11,258	0	0	0	11,258	0	408

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較	7点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	【内部評価の理由】 ①事業の必要性 本事業は、本市唯一の火葬場の火葬炉設備等の維持修繕を行っていることから10点とした。 ②市民満足度 計画的な整備を行い、安定的な運転を実施していることから7点とした。 ③他自治体との比較 施設の老朽化が進んでいるが、計画的な保全を実施し安定的な運転を行っていることから7点とした。 【改革改善の取組等】 火葬の緊急停止が生じないよう、施設を維持していくとともに、安全面・衛生面についても適切な整備を行っていく。				

事業年度	令和7年度	事業 ID	53102
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	04 - 02 - 02
担 当 課 名	環境課

事業名	地下水保全対策事業	豪雨	企業	分野	自然環境・生活環境
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	地下水質及び地下水位について、計画的に調査を実施する。 本市は、農業・工業、さらには生活用水と、地下水への依存度が大変高い地域であることから、日常生活や事業活動を支える恵まれた地下水を保全し、持続的な利用を図るため、地下水の定期的なモニタリング調査等を実施する。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,011	341	141	0	0	200	0	670

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 4 市による実施（規模縮小）	2 完了（終了） 5 市による実施（現行どおり）	3 民間実施 6 市による実施（規模拡充）	
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、本事業は市民の飲用水や生活用水だけでなく、農業や工業にも重要な資源となっており、市民からのニーズは大変高いことから8点とした。 ・市民満足度について、長年の調査に基づく蓄積されたデータを活用し、的確なアドバイスを行っていることから8点とした。 ・他自治体との比較について、本事業に関する調査研究を行っておらず、比較できないため5点とする。 ・今後の方向性は市民からのニーズに伴い地下水の水位や汚染の有無といった水質を観測し、市民に公表することが必要であるとし、引き続き現状維持とした。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	53202	会計区分	一般会計		
				款項目コード	04	-	02 - 02
				担当課名	環境課		

事業名	地球温暖化対策推進事業	豪雨	企業	分野		地球環境
				受益者		全市民
				実施地域		市内全域
事業の概要	ニーズの高い住宅用太陽光発電システム及び蓄電池設置に対する補助を行い、住宅における再生可能エネルギーの利用促進を図るとともに、環境情報紙「しろくまだより」等を通して地球温暖化対策に関する普及啓発を実施する。 また、ゼロカーボンシティの実現に向け、「ゼロカーボンやつしろ推進計画」に基づき、市民・事業者の行動変容を促すため、再生可能エネルギーや省エネ対策の普及啓発を行い、地域の脱炭素化に向けた取組を行う。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
78,290	43,974	383	0	43,519	72	31,117	3,199
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
旅費（佐賀市視察 等）		11		○国県支出金			
消耗品費（環境情報紙「しろくまだより」用カラーペーパー等）		54		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		383	
使用料及び賃借料（高速道路使用料）		7		○その他特定財源			
印刷製本費（LED買換え補助金チラシ印刷）		383		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		43,519	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】43,519							
市有施設LED化調査業務委託		21,593					
住宅用太陽光発電システム等設置費補助金		21,926					
(219件)							
(繰越明許費) 31,117							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・2050年ゼロカーボンシティの達成及びその中間目標の2030年度50%CO2削減に寄与するものであり、事業の必要性は8点とした。また、CO2排出削減を推進に大きく寄与するLED化については次年度での取組準備となっており、市民の期待も多いため市民満足度は7点とした。他自治体との比較は困難なため5点とした。 ・引き続き、再生可能エネルギーや省エネに対する補助等を行いながら、市民・事業者の行動変容を促すとともに、公共施設においてはLED化を行い、脱炭素化に向けた取組を推進する。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	53301	会計区分	一般会計		
				款項目コード	04	-	02 - 03
				担当課名	循環社会推進課		

事 業 名	ごみ減量化対策事業	豪雨	企業	分 野		循環型社会
				受 益 者	全市民	
				実 施 地 域	市内全域	
事業の概要	循環型社会形成推進基本法の理念のもと、廃棄物の排出抑制や資源の消費削減による環境負荷の少ない社会を目指し、「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」に取り組むための啓発活動など、ソフト事業を重点的に実施する。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,719	4,604	500	0	2,287	1,817	0	115
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
講師謝礼（環境学習講師派遣）		127		○県支出金			
印刷製本費（ごみ減量啓発用チラシ）		879		熊本県プラスチックごみ分別収集支援補助金（10/10）		500	
システム使用料（ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」）		198		○その他特定財源			
環境フェスタ用賃借料		627		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		2,287	
等							
【ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金対応分】		2,287					
生ごみ堆肥化容器等設置助成金		2,287					
129件（生ごみ堆肥化容器45基、電気式生ごみ処理機84機）							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度		7点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性は、持続可能な循環型社会を形成するために、特に幼少期を対象とした環境学習は大変重要であると考えられるため7点とした。 ・市民満足度は、令和7年度各啓発事業等の実績が、環境学習受講者数980人、施設見学者数1,586人、生ごみ堆肥化容器助成数129件となっており、受講者数及び見学者数は災害の影響もあり前年より少し減少しているものの、市民の関心が高く以前として参加者が多いため7点とした。 ・他自治体との比較は、市民への環境教育について、今後さらに充実を図る必要があることから5点とした。 ・今後は、近年増加している外国人市民向けのセミナーの強化や既存の環境学習メニューの充実と刷新を図る。						

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041395
------	-------	-------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	04 - 02 - 03
担 当 課 名	環境施設課

事業名	衛生処理センター解体事業	業種	分野	自然環境・生活環境
			受益者	全市民
			実施地域	郡築
事業の概要	衛生処理センターの解体工事を令和6年～7年度の2か年にかけて実施する。 令和6年9月末で稼働を停止した「し尿処理施設（衛生処理センター）」の解体工事を実施する。			

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
271,551	253,806	117,316	129,200	0	7,290	0	17,745

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
【現年分】 178,374		【現年分】	
事務用品費	116	○国庫支出金	
施工監理業務委託	9,186	衛生処理センター解体事業交付金	79,600
廃棄物収集運搬業務委託	15	○地方債	
混合貯留槽清掃業務委託等	426	衛生処理センター解体事業	93,300
土地使用料	397		
工事請負費	150,602		
消化汚泥処理負担金	17,632		
【繰越分】 75,432		【繰越分】	
施工監理業務委託	1,102	○国庫支出金	
工事請負費	74,330	衛生処理センター解体事業交付金	37,716
		○地方債	
		衛生処理センター解体事業	35,900

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	【内部評価の理由】 ①事業の必要性 本事業は、稼働を停止した「し尿処理施設（衛生処理センター）」の解体工事を行うものであり、稼働停止後、速やかに工事が完了したことから8点とした。 ②市民満足度 解体工事の完了後、敷地内の土砂が流出するなどしたため7点とした。 ③他自治体との比較 市固有の事業のため5点とした。				

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041342
------	-------	-------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	04 - 02 - 03
担 当 課 名	環境施設課

事業名	清掃センター解体事業	環境	企業	分野	循環型社会
				受益者	全市民
				実施地域	麦島
事業の概要	・清掃センターの解体工事を令和5～6年度の2か年にかけて実施する。 ・令和5年度に解体工事施工監理業者、解体工事施工業者との契約を締結し、解体工事に着手した。 ・令和5年度末に場内の土壌中からヒ素が検出されたため、令和6年度にその汚染土の撤去及び処分に係る経費の補正予算措置並びに増額の変更契約及び工期を令和7年6月27日まで延長し、繰越手続きを行い、解体工事を実施する。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
752,554	752,554	0	714,900	0	37,654	0	0

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	【内部評価の理由】 ①事業の必要性 本事業は稼働を停止した清掃センターの解体工事を行うものであり、地域住民から早期に工事を要望されており、土壌改良のため繰越を行ったものの、約3か月の工期延期で完了したため8点とした。 ②市民満足度 解体工事は完了したものの施工後に敷地内の土砂が流出するなどしたため7点とした。 ③他自治体との比較 市固有の事業のため5点とした。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041507	会計区分	一般会計	
				款項目コード	04 - 02 - 03	
				担当課名	循環社会推進課	
事業名	災害廃棄物処理事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興	
		○		受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	令和7年8月大雨により発生した災害廃棄物仮置場の運営及び処理を実施するもの。 仮置場3カ所、臨時ごみ集積所1カ所設営					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
978,792	619,569	292,627	58,797	123	268,022	0	359,223
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】619,569				【令和7年8月大雨災害分】			
消耗品費		146		○国庫支出金			
家電4品目リサイクル手数料		16,168		災害等廃棄物処理事業費補助金（1/2）		292,627	
仮置場復旧工事委託		5,629		○地方債			
仮置場土壌分析業務委託		1,540		災害対策債		58,797	
災害査定支援業務委託		12,408		○その他特定財源			
災害廃棄物収集運搬処理委託		497,616		搬入ごみ処理手数料（災害廃棄物分）		123	
土砂撤去（泉町下岳、東町、興善寺町）		71,964					
災害廃棄物仮置場場内警備業務委託		7,151					
成分分析業務委託		132					
仮置場敷鉄板リース料		2,765					
仮置場プレハブ事務所等リース料		4,050					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、緊急的に対応する必要がある、早急かつ適正に実施し周辺住民の生活環境に影響が出なかったので10点とした。 ・市民満足度は、災害の3日後には仮置場を開設し、適宜状況に応じて仮置場を増設するなど市民生活の早期再建に貢献したため8点とした。 ・他自治体との比較については、概ね被災自治体は環境省及び熊本県の指導助言のもと実施したため5点としている。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041504	会計区分	一般会計	
				款項目コード	04 - 02 - 04	
				担当課名	環境課	
事業名	衛生害虫駆除事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	住環境	
		○		受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	令和7年8月大雨により家屋が浸水被害を受けた世帯に対して消毒液を配布するなど、市民の環境衛生の確保を図るもの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
2,145	1,723	1,723	0	0	0	0	422
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】				○県支出金			
消毒液（塩化ベンザルコニウム10%液）		1,503		熊本県疾病予防費補助金（10/10）		1,723	
煙霧剤（DPF溶剤）		220					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	53327			会 計 区 分	一般会計	
						款項目コード	04 - 02 - 05	
						担 当 課 名	環境施設課	
事 業 名	ごみ処理施設管理運営事業			業種	企業	分	野	
						受	益 者	
						実	施 地 域	
事業の概要	八代市環境センターに持ち込まれた一般廃棄物の適正な処理処分を実施する。 ＜環境センターで過去3年間の可燃物、資源物受入量の推移＞ ・ R5：可燃物 31,938 t、資源物 3,314 t ・ R6：可燃物 33,398 t（本市30,864 t、氷川町2,534 t）、資源物 3,114 t ・ R7：可燃物 33,094 t（本市30,693 t、氷川町2,401 t）、資源物 2,924 t							

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
687,453	654,497	15	3	379,185	275,294	0	32,956
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
環境センター運営業務委託（焼却施設）		272,766		○国庫支出金			
環境センター運営業務委託（資源化施設）		169,544		災害等廃棄物処理事業補助金（1/2）		15	
環境センター残渣運搬業務委託		26,547		○地方債			
環境センター残渣資源化委託		112,078		災害対策債		3	
資源化物処理業務委託		38,938		○その他特定財源			
環境センター施設管理業務委託		13,161		環境センター管理運営費負担金（氷川町分）		55,129	
等				環境センター施設使用料		4,792	
				物品売払収入		499	
				有料指定袋（ごみ）処理手数料		117,171	
				搬入ごみ処理手数料		200,996	
				自動販売機設置料（環境センター）		598	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）2 完了（終了）3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	【内部評価の理由】 ①事業の必要性 本事業は、市内唯一のごみ焼却施設の維持管理を行っていることから10点とした。 ②市民満足度 施設は適切に管理されており、直接搬入時の動線もわかりやすく表示するように努めている。また、原則、毎月第3日曜日は資源物や粗大ごみを対象とした「日曜特別開設」を実施し、平日に持ち込むことが困難な市民の方にも利用できるようにしていることから8点とした。 ③他自治体との比較は、施設がまだ新しいことから7点とした。 【改革改善の取組等】 令和6年度から氷川町の可燃ごみを受け入れているが、今後も処理率100%を継続し、環境への負荷低減及び経費の削減を図るとともに、適切な施設運営を努めていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	53312	会 計 区 分		一般会計						
				款項目コード	04	-	02	-	05			
				担 当 課 名	循環社会推進課							
事 業 名	ごみ収集管理事業		条例	企業	分		野		循環型社会			
					受		益		者		全市民	
					実		施		地		域	
事業の概要		家庭から排出される燃えるごみの収集及び排出された資源物の分別収集を停滞することなく確実に履行していく。 また、条例に従い不適正排出及び資源物の持ち去りの対応を強化していく。 ステーション方式（一部路線収集）の収集体制により、家庭から出された一般廃棄物を収集運搬する。 ※ステーション方式とは、ごみ収集方式の一つで、地域住民が特定の集積所（ステーション）にごみを排出して収集する方法 ごみの不適正排出や集積所からの資源物の持ち去りを防止するため、「八代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」を改正し、令和7年度には136件の確認通知及び警告通知を発送し適正排出を促した（本改正には、罰則規定も含まれるため、条例に関して広く市民に周知・啓発を行い、集積所に係る懸念に対応していく。）										

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
675,501	661,115	0	0	134,584	526,531	0	14,386
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
有料指定袋関係経費				○その他特定財源			
有料指定袋作製業務委託			87,277	有料指定袋（ごみ）処理手数料		87,277	
販売手数料（有料指定袋販売）			11,249	一般廃棄物処理業等許可手数料		1,340	
事務代行委託（収納業務）			16,781	物品売払収入		91	
運搬業務委託				再資源化物販売代金納付金		45,876	
本庁管内収集業務委託（可燃物収集）			169,960				
本庁管内収集業務委託（資源物収集）			213,946				
支所管内収集業務委託							
坂本支所収集業務委託			25,337				
千丁支所収集業務委託			25,245				
鏡支所収集業務委託			62,964				
東陽支所収集業務委託			19,140				
泉支所収集業務委託			22,176				
等							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）2 完了（終了）3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、本事業は水や電気と同じ住民生活のライフラインであり、生活衛生上無くてはならないものであることから10点とした。 ・市民満足度は、災害発生当日から収集委託業者との打合せにより、翌日以降の通常収集のルート調整・人員配置等を見直し、集積所への収集遅延を抑制したことにより市民生活の早期再建に貢献したため8点とした。 ・他自治体との比較は、自治体固有の収集方法及び処理方法であるため5点とした。 ・課題としては、有料指定袋の原材料費が年々高騰しているため、契約方法や仕様書の見直しにより、環境負荷を軽減しながら作製経費を縮小し、ごみ袋の価格やごみ処理経費の軽減を実施していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	53316	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		04 - 02 - 05	
				担 当 課 名		環境施設課	
事 業 名	生活環境事務組合負担金事業（じん芥）	業種	企業	分 野		循環型社会	
				受 益 者		全市民	
				実 施 地 域		千丁 鏡 東陽	
事業の概要	八代生活環境事務組合規約に基づき「じん芥処理施設に関する事務」の共同処理に必要な経費を関係市町（本市及び氷川町）が負担金を支出し運営している。 平成17年8月の市町村合併に伴い、千丁・鏡・東陽・泉の4支所管内から発生する一般廃棄物を八代生活環境事務組合クリーンセンターで処理を行っており、ごみ処理に係る経費及び施設管理や事務に係る共通的な経費に対し、規約に基づいた負担金を支出するもの。 ・平成30年7月から負担金割合の規約改正（八代市環境センターの供用開始に伴うもの） ・令和6年4月から負担金割合の規約改正（生活環境事務組合クリーンセンター受入停止に伴うもの）						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
55,761	55,761	0	0	0	55,761	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
八代生活環境事務組合負担金（旧4町村分）				55,761			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041516	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		04 - 02 - 06	
				担 当 課 名		環境施設課	
事 業 名	災害し尿処理事業（8月大雨）	豪雨	企業	分		復旧・復興	
				受 益 者		その他	
				実 施 地 域		龍峯	
事業の概要	令和7年8月大雨災害に際し、浄化槽内へ流入した土砂のくみ取りを行う。また、被災した住宅のトイレが復旧する間、仮設トイレを設置する。 令和7年8月大雨災害時の実績は次のとおり。 ・浄化槽流入土砂汲取り：5世帯（排水管の詰まり除去含む） ・仮設トイレ：2基						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額		
6,113	505	0	0	505	0	0	5,608	
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>				
【令和7年8月大雨災害分】				【令和7年8月大雨災害分】				
消耗品費				○その他特定財源				
浄化槽流入土砂汲取料				ふるさと元気づくり応援寄附金				505
仮設トイレ汲取料								
仮設トイレ賃借料								

事業年度	令和7年度	事業ID	1041519
------	-------	------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	05 - 01 - 02
担 当 課 名	農業振興課

事業名	い草等廃棄物処分事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	農業
		○		受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月の豪雨により、多くの農業用倉庫が浸水し、機械や出荷前の畳表、製織前のい草（原草）が浸水するなどの被害が出ている。 被災したい草生産者等が畳表の生産量を回復するにあたり、浸水した畳表の廃棄を速やかに実施し、生産体制の早期再開を支援するため実施するもの。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30,000	20,755	10,058	2,000	0	8,697	0	9,245

[illegible]

事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	6点
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）			

事業年度	令和7年度	事業ID	41106
------	-------	------	-------

事業名	い業振興対策事業	蒙南	企業	分野		農業
				受益者	農林水産業者	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	昼表張替え促進事業補助金、い業機械再生支援事業補助金、いぐさ・昼表活性化連絡協議会負担金 他					
	①昼表張替え促進事業					
	市内在住者が、八代産量表の張替えに対し助成を行うもの。1昼当たり1千円、上限：一般住宅16千円、観光関連施設110千円					
	②い業機械再生支援事業					
	市内在住のいぐさ量表生産者等が使用する専用機械の修理・再生に要する費用に対し助成を行うもの。 ③熊本県いぐさ・昼表活性化連絡協議会負担金 など					

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
40,714	24,192	0	0	16,548	7,644	0	16,522

[illegible]

事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41124	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		05 - 01 - 03	
				担 当 課 名		農林水産政策課	

事 業 名	八代市農地集積対策事業	豪雨	企業	分 野	農業
				受 益 者	農林水産業者
				実 施 地 域	市内全域
事業の概要	担い手への農地集積を進めるため、農地の規模拡大に必要な機械等の導入に要する経費を補助するもの。 ○農地集積対策事業（機械導入補助） （１）事業実施年度の前々年度以降に農地を1ha（中山間地域は0.2ha）以上規模拡大した場合 補助率：1/2以内（上限1,000千円） （２）事業実施年度の前々年度以降に農地を0.5ha以上規模拡大した場合 補助率：1/2以内（上限500千円）				

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41158	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		05 - 01 - 03	
				担 当 課 名		農林水産政策課	

事 業 名	営農支援事業	業種	企業	分 野		農業	
				受 益 者		農林水産業者	
				実 施 地 域		市内全域	
事業の概要	営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者、認定農業者、希望する農家等の相談業務・支援業務を行う。 事業期間：平成26年度～未定 就農直後の新規就農者をはじめ、経営課題を抱える農業者への指導、支援を行う。 支援策の一環として、営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者（概ね就農5年以下）、認定農業者等の相談業務・支援業務を行う。特に、就農2年以下の新規就農者に対しては、訪問の頻度を増やし、就農者のフォローを充分に行い、就農開始5年目以降の離農率ゼロを目指す。						

(単位 千円)

[illegible]

事業年度	令和7年度	事業ID	42406
------	-------	------	-------

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

事業に関する内部評価[illegible]

事業年度	令和7年度	事業 ID	42410
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	05 - 01 - 03
担 当 課 名	フードバレー推進課

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

事業に関する内部評価[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	42416	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		05 - 01 - 03
				担 当 課 名		フードバレー推進課
事 業 名	フードバレー 6 次産業化等推進事業	豪雨	企業	分 野		フードバレー
				受 益 者		農林水産業者
				実 施 地 域		市内全域
事業の概要	「6次産業化・農商工連携による新商品開発支援」や「地域内特産物の高付加価値化支援」等に取り組むとともに、事業内容に合わせた経営支援等も行い、生産者や食品製造・販売事業者の所得向上に繋げる。また、くまもと県南フードバレー推進協議会等との連携を図りながら、食関連事業者への支援や八代産品の認知度向上を推進する。 ・商品開発・地域ブランドセミナー ・商品開発補助金 ・専門家への商品開発相談 ・くまもと県南フードバレー推進協議会負担金 ・トマトフェスタ開催補助金					

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
6,711	5,433	346	0	0	5,087	0	1,278
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
商品開発相談謝礼 (相談件数：3件)		30		○国庫支出金			
商品開発・地域ブランドセミナー業務委託 (セミナー開催：2回 参加者数：延べ42人)		400		新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2） (第2世代交付金)		346	
くまもと県南フードバレー推進協議会負担金		4,341					
トマトフェスタ開催補助金 (トマト料理スタンプラリー開催)		400					
(スリーデーマーチにてトマト鍋の振る舞い実施)							
商品開発補助金 (交付件数：5件)		262					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度	8点	他自治体との比較		10点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・市内事業者や生産者の商品開発に対するきめ細かな支援を実施することで、令和7年度は15の新商品が誕生した。 ・本市が目指す「稼げる農林水産業」の実現に大きく寄与しており、事業の必要性は7点とした。 また、事業で携わる事業者や生産者のもとより、本市の特産品を活用した商品開発は市民からも高い評価を得られていると考え市民満足度は8点とした。さらに、県内の他自治体と比較しても、ここまで重点的に事業者支援を実施している自治体は他にないため、10点とした。 ・今後も、くまもと県南フードバレー推進協議会と連携を図りながら、本市独自の事業も併せて実施し、生産者や事業者の商品開発や産品の高付加価値化に対する支援を継続していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	42417	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		05 - 01 - 03	
				担 当 課 名		フードバレー推進課	
事 業 名	収穫体験事業	豪雨	企業	分	野		フードバレー
				受	益	者	農林水産業者
				実	施	地	域
事業の概要	本地域で生産される豊かな農林水産物を観光素材と捉え、収穫体験等を顧客へ提供する仕組みを整備することで、地域に賑わいをもたらすとともに、市内農林水産事業者等の所得向上を目指す。 ・農林水産業体験事業コーディネーター業務委託（スタートアップセミナー開催・事業者の個別訪問・モニターツアーの実施・報告会開催） ・八代市農林水産業体験事業補助金						

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,500	1,132	0	0	1,132	0	0	368
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金対応分】566				○その他特定財源			
【平成28年熊本地震復興基金繰入金対応分】566				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		566	
農林水産業体験事業コーディネーター業務委託 (スタートアップセミナー開催：1回)				1,000	平成28年熊本地震復興基金繰入金	566	
(個別事業者訪問：8事業者)							
(モニターツアー実施：2回)							
(報告会開催：1回)							
八代市農林水産業体験事業補助金 (交付件数：3件)				132			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	6点	市民満足度	7点	他自治体との比較		10点	
今後の方向性	4	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・今までの事業成果として、本市では3つの観光農園が誕生しており、年間約700人の方が本市の農林水産業を体験している。 ・本事業は八代市の「稼げる農林水産業」に一定程度寄与しており、事業の必要性は6点とした。また、農林水産業体験を実施される生産者のみならず、飲食店や宿泊施設にも効果が波及しているため、市民満足度は7点とした。さらに、県南地域の他自治体ではこのような事業は実施していないため、他自治体との比較は10点とした。 ・今後、農林水産業体験を「稼げる農林水産業」にさらに効果的に繋げるため、農林水産業者同士や宿泊業など異業種との連携が重要と考える。そのため、令和8年度は農林水産業体験を地域一体となり取組むための勉強会を開催する。また、今後はこれまで実施した事業に基づき各事業者の主体的な取組を促していく。						

事業年度	令和7年度	事業ID	999981
------	-------	------	--------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	05 - 01 - 03
担 当 課 名	フードバレー推進課

(単位 千円)

事業年度	令和7年度	事業 ID	41104
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	05 - 01 - 03
担 当 課 名	農林水産政策課

(単位 千円)[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041287
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 03
		担当課名	農林水産政策課

事業名	新規就農者育成総合対策事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	【経営発展支援・初期投資促進事業】経営開始直後の認定新規就農者に対して事業の要件を満たした場合に、最大750万円の交付金を交付する。※夫婦で取り組み場合は1.5倍。経営開始資金を活用すると1/2。 【経営開始資金】経営開始直後の認定新規就農者に対して事業の要件を満たした場合に、年間150万円の交付金を交付（最長3年間）する。※夫婦で取り組み場合は1.5倍。				
	農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者（青年就農者）の確保が重要である。そのため、親元就農も対象として含んだ上で経営発展のための機械・施設の導入に対して、経営発展支援事業を交付、経営が不安定な就農初期段階に対して経営開始資金を交付し、就業意欲の喚起と就農後の定着を図る。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
27,000	26,973	26,973	0	0	0	0	27
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
経営開始資金		4,500		○県支出金			
交付対象者：4経営体4人				新規就農者育成総合対策事業補助金（10/10）		19,473	
経営発展支援事業		14,973		新規就農者確保緊急円滑化対策事業補助金（10/10）		7,500	
交付対象者：2経営体2人							
事業費合計：20,504千円							
初期投資促進事業		7,500					
交付対象者：1経営体1人							
事業費合計：10,213千円							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041306
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 03
		担当課名	農業振興課

事業名	下水汚泥肥料実証試験事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	その他
				実施地域	市内全域
事業の概要	化学肥料の使用量低減に向けた取組を推進するため、令和5年10月に「八代市循環型肥料推進協議会」を設立し、協議会による下水汚泥を活用した肥料の開発を図るための取組を支援するもの。 本市ではまず令和7年度までの3年間で下水汚泥肥料の有効性の検証を行い、有効性が実証できた場合は、令和8年度～9年度に国の事業を活用し、本格製造に向けた検討及び準備を実施する予定としている。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,850	1,553	0	0	1,553	0	0	297
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,553				○その他特定財源			
事業実施主体：八代市循環型肥料推進協議会				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		1,553	
補助額							
総事業費：1,862				1,553			
事業内容：下水汚泥肥料の試作、実証試験							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	5点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、肥料価格の高騰や資源循環型農業の推進が課題となる中、下水汚泥を活用した循環型肥料の可能性を検証することは、地域資源の有効活用及び農業生産コストの低減につながる取組であるため5点とした。 ・市民満足度については、水稲及び露地野菜で実証試験を実施し、下水汚泥肥料の効果検証を行ったものの、露地野菜については実用化や普及に向けて課題が残ったため7点とした。 ・他自治体との比較については、下水汚泥肥料の活用が全国的にも進められている一方、本市では事業化に向けた検討開始が遅れ、実証試験の実施までに時間を要したため5点とした。 ・下水汚泥肥料を試作し、水稲及び露地野菜において下水汚泥肥料区と慣行区に分けた比較実証試験を実施したことで、作物ごとの施肥効果や活用課題について検証することができたため、市による実証試験は完了とする。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041450
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 03
		担当課名	農林水産政策課

事業名	中山間地域農業活性化スタートアップ支援事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	中山間地域において、担い手の育成・確保や農産物の高付加価値化、農産物を活用した商品開発、販路拡大等の事業を実施する団体に対して、当該事業の実施に係る経費を補助するもの。 ○八代市中山間地域農業活性化スタートアップ支援事業 補助率：定額（上限100千円） 補助対象団体：宮地、日奈久、二見、坂本、東陽及び泉地域において事業を実施する団体				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
300	245	0	0	0	245	0	55

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
八代市中山間地域農業活性化スタートアップ支援事業費補助金	245		
交付団体 3団体（二見2団体、東陽1団体）			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41132
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 03
		担 当 課 名	農業振興課

事業名	強い農業づくり支援事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	本市の強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等、生産から出荷、販売までの取組を総合的に支援するもの。 【支援内容】 ①共同利用施設等整備：乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設、生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス等）の整備等 ②卸売市場施設整備：売場施設、貯蔵・保管施設、搬送施設、衛生施設の整備 等 補助率：1/2以内				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
1,350,817	1,248,772	1,248,772	0	0	0	0	102,045
<令和7年度事業内容>					<財源内訳>		
【現年分】54,500					【現年分】		
事業主体：1 法人				○県支出金			
事業内容：低コスト耐候性ハウス（ミニトマト）補助金額：			54,500	強い農業づくり総合支援交付金（10/10）			54,500
総事業費：119,900（うち事業者負担65,400）							
【繰越分】1,194,272					【繰越分】		
事業主体：1 団体				○県支出金			
事業内容：集出荷貯蔵施設の整備（トマト類）補助金額：			788,482	強い農業づくり総合支援交付金（10/10）			1,194,272
総事業費：1,734,662（うち事業者負担946,180）							
事業主体：1 団体							
事業内容：低コスト耐候性ハウス（トマト類）補助金額：			289,450				
総事業費：636,790（うち事業者負担347,340）							
事業主体：1 団体							
事業内容：低コスト耐候性ハウス（トマト類）補助金額：			69,890				
総事業費：153,758（うち事業者負担83,868）							
事業主体：1 団体							
事業内容：低コスト耐候性ハウス（トマト類）補助金額：			46,450				
総事業費：102,190（うち事業者負担55,740）							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性と市民満足度としては農業者からの要望を受け実施した事業であるため10点とした。 ・他自治体との比較としては、国が実施する事業であり、他自治体も要望に応じて同様の事業を実施しているため5点とした。 ・本事業は、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な施設の整備・再編を支援することにより、集出荷体制の効率化、農産物の品質保持及び安定出荷に資するものである。集出荷貯蔵施設の活用は今年度からとなるため、事業成果等は現時点では測定できないが、事業実施主体において適切な活用がなされており、今後の生産・出荷体制の強化が期待される。 ・今後も、農業者や事業実施主体の要望を把握しながら、産地の収益力強化、施設の合理化及び安定的な集出荷体制の確立に向け、事業実施に必要な支援を継続していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41107
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 03
		担 当 課 名	農業振興課

事業名	いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	高騰化・老朽化・生産中止が加速するいぐさ専用機械の有効かつ継続した利用や高品質化による県産畳表の差別化を促進するため、いぐさ専用機械の導入支援と機能強化支援を行う。 （１）専用機械導入支援事業 専用機械の導入に係る経費を補助するもの。 補助率：1/2以内 （２）専用機械機能強化支援事業 専用機械の機能強化に係る経費を補助するもの。 補助率：1/2以内				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への 繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
9,105	7,599	7,599	0	0	0	0	1,506
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
事業実施主体：生産者 7名				○県支出金			
補助額			7,599	いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業補助金（10/10）		7,599	
総事業費：15,204（事業者負担金：7,605）							
事業内容：畳表織機のオーバーホール及び機能強化							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041521
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 03
		担当課名	農業振興課

事業名	い業機械復旧支援事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	農業
		○		受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	被災した「い業専用機械」について、国の「農地利用効率化等支援交付金」や県の「令和7年8月大雨営農再開支援事業」を活用し、原形復旧等の支援が予定されているが、国等の補助事業の対象外となるいぐさ生産者等に対して、修繕等の支援を行うことにより、機械の維持やいぐさ・豊表生産の継続を図る。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
21,066	2,154	0	0	2,154	0	1,190	17,722
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】 2,154				【令和7年8月大雨災害分】			
令和7年8月大雨い業機械復旧支援事業補助金（14件）			2,154	○その他特定財源			
（繰越明許費）1,190				ふるさと八代元気づくり応援寄附金			2,154

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041523
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 03
		担 当 課 名	農業振興課

事 業 名	肥料・農業等廃棄物処分事業（8月大雨）	豪雨	企業	分 野		農業
		○		受 益 者	農林水産業者	
				実 施 地 域	市内全域	
事業の概要	令和7年8月豪雨により、農業者の多くの農業用倉庫が浸水し、大きな被害を受けた。その中で、浸水した肥料や農業等においては、市が設置する災害ごみ仮置き場に持ち込みが出来ず、廃棄方法に苦慮する声があったことから、浸水した肥料や農業等の速やかな廃棄を促し、早期の営農再開を支援するために実施したものの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
57,186	19,240	8,713	1,700	0	8,827	0	37,946
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】 19,240				【令和7年8月大雨災害分】			
肥料・農業等廃棄物処分業務委託				19,240	○国庫支出金		
					災害等廃棄物処理事業費補助金（1/2）		8,713
					○地方債		
					災害対策債		1,700
				</			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041355
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 03
		担当課名	農林水産政策課

事業名	収入保険加入緊急支援事業（重点交付金）	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	熊本県農業共済組合が実施する農業経営収入保険の加入者の加入者負担保険料に対し、新規加入者（令和6年に新規加入し、令和7年も継続加入する者も含む）に1/2の助成を行う。 物価高騰が続く中、農業者の経営努力では避けられない収入減少に対応するため、農業経営収入保険の保険料負担軽減策として、令和7年の保険料の一部を補助することで加入促進を図り、農業者の経営リスクを低減させ、経営の安定や生産の維持・拡大を図るもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
5,888	5,887	5,887	0	0	0	0	1
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【臨時交付金対応分】				【臨時交付金対応分】			
新規加入者：32人			4,036	○国庫支出金			
継続加入者：18人			1,851	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			5,887

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041510	会計区分	一般会計	
				款項目コード	05 - 01 - 03	
				担当課名	農業振興課	
事業名	令和7年8月豪雨豊表張替助成事業（重点交付金）	豪雨	企業	分野	農業	
		○		受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	令和7年8月豪雨において、多くの住宅の量が浸水被害を受けた。復旧に際し、水を含んで重くなった畳を処分する必要があるため、この機会に和室をフローリングにリフォームする住宅が増えることが懸念される。いぐさ・畳表の生産者が生産を継続してもらうためには、和室の減少を抑え、需要を確保することも重要である。 そのため、令和7年8月豪雨被害にあった畳について、畳替えの経費の一部支援することにより、豪雨災害からの復旧及びいぐさ畳表の需要確保を図る。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
144,188	59,704	11,562	0	48,142	0	0	84,484
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】 59,704				【令和7年8月大雨災害分】			
【臨時交付金対応分】				【臨時交付金対応分】			
令和7年8月豪雨豊替助成事業補助金（306件 4,611畳）				58,564	○国庫支出金		
会計年度任用職員賃金 等				1,140	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 11,562		
					○その他特定財源		
					ふるさと八代元気づくり応援寄附金 47,142		
					企業版ふるさと納税寄附金 1,000		

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、トマトが本市農業の基幹品目であり、トマト黄化葉巻病がまん延した場合、農家経営や産地に大きな影響を及ぼすことから、周知・啓発及び対策の継続が不可欠であるため。また、晚白柚についても本市の特産物であり、産地の維持・拡大に向けた継続的な支援が必要であるため8点とした。 ・市民満足度については、近年の高温化に伴い令和7年度はトマト黄化葉巻病の発生率が高かったものの、防除対策や栽培管理の取組によりトマトの収量は確保されており、事業効果が表れていると考えられるため7点とした。 ・他自治体との比較については、病害虫対策や特産品支援は他自治体でも実施されているが、本市の主要品目であるトマト及び晚白柚の産地維持に必要な取組であるため7点とした。 ・今後も関係機関や生産者と連携し、トマト黄化葉巻病のまん延防止対策を継続するとともに、晚白柚の安定生産と産地の維持・拡大に向けた支援を行っていく。
--------------------	---

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性及び市民満足度としては、農業者からの要望を受け実施した事業であるため10点とした。 ・他自治体との比較としては、県が実施する事業であり、他自治体も要望に応じて同様の事業を実施しているため5点とした。 ・各施設は令和7年度末に竣工しており、本格的な活用は令和8年度からとなるため、現時点では事業効果を十分に測定することはできないが、事業実施主体において適切な運用がなされている。今後は、施設の活用状況や成果目標の達成状況を継続的に確認しながら、生産力強化や労働生産性の向上による未来につながる産地づくりに向けた支援を継続していく。
---------------------------	---

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041191
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 04
		担当課名	農業振興課

事業名	園芸産地における事業継続強化対策事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	近年の豪雨、台風等被害の多発と被害拡大を踏まえ、耐候性が十分でない農業用ハウスについて、災害による農業用ハウスの倒壊や損傷を防止する事業を支援する。 【支援内容】 災害に備えたハウスの補強、停電時の被害防止に必要な非常用電源や大雪によるハウス倒壊を防ぐ融雪装置等 補助率：1/2以内 複数農業者による共同の事業継続計画（BCP）を策定し、計画に基づく事業の継続や非常時の早期復旧に必要な体制整備、BCPの実践に必要な技能習得、災害復旧の取組実証、ハウスの補強等の被害防止対策に資する取組を支援するもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
14,251	6,806	6,806	0	0	0	0	7,445

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
事業主体：1団体		○県支出金	
事業内容：いちごの高設育苗架台の導入		園芸産地における事業継続強化対策事業費補助金（10/10）	6,806
補助額：	6,806		
総事業費：14,975（うち事業者負担：8,169）			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041419
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 04
		担当課名	農業振興課

事業名	園芸施設有効活用緊急支援事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	農家の減少や資材費等の高騰によりハウス整備が困難になっている状況から、施設園芸産地の発展を目指して、担い手が実施するハウス整備を支援するもの。 【支援内容】 中古ハウスの移設、ハウスの補修・補強、仕様変更等 補助率：1/3以内				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
6,464	4,988	4,988	0	0	0	0	1,476
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
事業主体：3経営体				○県支出金			
事業内容：中古ハウスの移設1件、補修補強2件				園芸施設有効活用緊急支援事業費補助金（10/10）			4,988
補助額：			4,988				
総事業費：16,979（うち事業者負担：11,991）							
			</				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	48104	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		05 - 01 - 08	
				担 当 課 名		農地整備課	
事 業 名	排水機場維持管理事業		業種	企業	分 野		農業
					受 益 者		農林水産業者
					実 施 地 域		市内全域
事業の概要	農地の湛水防除を目的に設置された排水機場の維持管理を行う。 排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。 排水機場名：八代南部、明治新田3号、金剛、郡築、昭和第2、八代中央、八代新地、新牟田、東牟田、北新地、三番割、野崎、碓原、両出、鏡町塩浜（計15機場）						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
138,685	109,528	0	0	0	109,528	29,007	150
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】 106,448							
消耗品費			272				
光熱水費			67,654				
施設修繕費（27件）			7,230				
役務費（電話料、汲取料、樹木剪定手数料）			638				
機器等保守点検委託			2,973				
施設運転業務委託			8,096				
地下重油タンク機密試験委託			408				
塵芥処理業務委託			9,899				
施設設備点検業務委託			9,240				
重機使用料			861				
備品購入費（消火器）			82				
保安講習負担金			5				
（繰越明許費）29,007							
【繰越分】 3,080							
八代南部排水機場1号ポンプ分解調査委託			3,080				
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	6点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・集中豪雨の激甚化・頻発化による降水量の増加によって排水機場の稼働時間が増加しており、光熱水費や修繕費が増加傾向にある。 ・老朽化した排水機場は、排水機能が長期的に止まらないよう計画的に修繕を実施し、長寿命化を図る必要がある。 【内部評価の理由】 ・事業の必要性については、排水機場は農地の湛水防除を図るうえで重要な施設であり、常に稼働できるように維持管理に努める必要があるため10点とした。 ・市民満足度については、排水機場の受益面積が限られているため6点とした。 ・他自治体との比較については、排水機場の管理については、他自治体も同様であるため5点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	48105	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		05 - 01 - 08	
				担 当 課 名		農地整備課	
事 業 名	土地改良施設維持管理適正化事業	稼 働	企 業	分	野	農 業	
				受	益	者	農林水産業者
				実	施	地 域	市内全域
事業の概要	老朽化した農業水利施設（排水機場等）の機能を維持し、長寿命化を図るため、施設の整備補修を行うものである。 【負担割合】 第46期生まで：国30% 県30% 市30% 残：市10%。第47期生から：国50% 県20% 市30%（事業実施年度に負担） 助成を受けるには、市はこの事業に加入し、事業費の30%を5年間均等に積み立てる必要がある。（積み立てる金額を拠出金という） 第46期生までは、5年間のうち整備補修を実施し、実施年度に90%（国30%、県30%、市30%）が交付され、残り10%を市が負担することになる。別途、事務費として事業費の3%を納入する。第47期生からは、原則加入年度に整備補修を実施し、実施年度に100%（国50%、県20%、市30%）が交付される。別途、事務費として事業費の3%と財政融資利息を納入する。事業費は200万円以上が対象である。						

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	48108
会計区分	一般会計		
款項目コード	05	- 01	- 08
担当課名	農地整備課		

事業名	県営土地改良事業負担金事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	県が事業主体となって行う、県営土地改良事業による地方財政法、土地改良法及び海岸法に基づく地元負担金である。各事業のガイドラインに定めのある負担率（5～25％）の負担金を支出する。 【負担率】かんがい排水事業10％、経営体育成基盤整備事業10％、湛水防除事業13％、農地海岸保全事業5％ 等				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
189,503	189,502	0	183,700	0	5,802	0	1
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
県営土地改良事業負担金				○地方債			
県営経営体育成基盤整備事業 2地区（昭和、両出）				12,900	県営経営体育成基盤整備事業負担金		12,500
県営かんがい排水事業 2地区（古閑浜、津口・芝口一期）				138,472	県営排水対策特別事業負担金		134,500
県営海岸保全事業 4地区（金剛、文政海岸、八代海岸、横江）				37,690	県営海岸保全事業負担金		36,700
単営農業農村整備調査計画 1地区（津口・芝口二期）				440			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・県営土地改良事業による市負担金であり、老朽化した排水機場の更新や海岸・排水路等の改修事業を行っており、多額の事業費を伴うため事業期間も長期化している。今後とも県と連携を図り、優先順位等を考慮し計画的に推進してくと共に、国に対しても予算拡大の要望を行っていく。 【内部評価の理由】 ・事業の必要性については、県営土地改良事業は、多額に費用がかかる事業費の一部を負担することて広い範囲での土地改良整備ができるものであるため8点とした。 ・市民満足度については、近年の人件費・資材高騰により事業費が増大していることなどから事業期間が長期化する傾向にあるため5点とした。 ・他自治体との比較については、他自治体との比較が困難であるため5点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	48115
会計区分	一般会計		
款項目コード	05	- 01	- 08
担当課名	農地整備課		

事業名	多面的機能支払交付金事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	農業・農村の持つ多面的機能（国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等）の維持・発揮を図るため、農業者だけでなく、地域住民・自治会・関係団体などが参加する「活動組織」で実施する適切な維持管理活動等に対して、その活動範囲内の農振農用地面積に応じて交付されるもの。 〔負担割合：国1/2、県1/4、市1/4〕 (1) 農地維持支払交付金 (2) 資源向上支払交付金 ①共同活動 ②長寿命化 (3) 多面的機能支払推進交付金(市町村に交付：全額国費)				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
306,407	302,764	227,298	0	0	75,466	0	3,643
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
需要費				○県支出金			
消耗品費		402		多面的機能支払交付金事業補助金（3/4）		226,396	
燃料費		26		多面的機能支払推進交付金（10/10）		902	
委託料							
多面的機能支払GISタブレット利用保守業務委託料		92					
備品購入費							
水土里GIS用パソコン購入		382					
負担金補助及び交付金（26件）							
多面的機能支払交付金事業補助金		301,862					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	48106
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 08
		担当課名	農地整備課

事業名	市内一円土地改良整備事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	「地域要望制度」に基づき各校区地域協議会から提出される排水路及び農道等の農業生産基盤に対する整備要望に対応するものであり、緊急性や必要性の観点と予算の動向を踏まえ整備箇所を抽出し工事又は修繕を実施すると共に、地域が行う農業用施設の修繕には材料支給をするなどきめ細かな支援を行っている。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
169,249	147,972	0	48,700	300	98,972	11,518	9,759
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】 145,572				【現年分】			
施設整備修繕（34件）				16,179	○地方債		
非補助土地改良融資事業測量設計委託（2件）				13,310	市内一円道路整備事業 39,800		
その他排水路等測量設計業務委託（3件）				8,305	団体営土地改良事業 6,700		
除草作業等業務委託（4件）				959	○その他特定財源		
排水路改修工事（23件）				54,511	農業振興費寄附金 300		
道路・農道改良工事（8件）				36,218			
原材料支給（33件）				6,125			
団体営土地改良事業補助金（区営）				7,550			
その他（消耗品、燃料費、重機使用料等）				2,415			
（繰越明許費）11,518							
					【繰越分】		
【繰越分】 2,400					○地方債		
団体営土地改良事業補助金（区営）				2,400	団体営土地改良事業 2,200		
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・各校区要望に対し工事を実施しているが、要望の増加や突発案件等により十分な対応ができていない状況である。今後は、これまで以上に要望箇所の精査と緊急性・必要性等を精査しながら補助事業の活用を進め、効果的な事業推進を図る。 【内部評価理由】 ・事業の必要性については、近年の突発的な集中豪雨などにより、田畑が冠水する事態が発生していることから排水路の整備要望は増加傾向にあるため8点とした。 ・市民の満足度については、緊急性等を勘案し修繕や工事を実施しているが、要望箇所が多く、全ての要望に年度内で対応しきれていないことから5点とした。 ・他自治体との比較については、他自治体との比較が困難であるため5点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	999951
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 01 - 08
		担当課名	農地整備課

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設のきめ細かな長寿命化対策や機動的な防災減災対策を推進し、農地や農業施設を健全な状態に保つとともに省力化などを進めるため、以下の支援を行う。 1.きめ細やかな長寿命対策 農業水利施設の老朽化にきめ細やかに対応した機能保全計画に基づく長寿命化を図るほか、水管理や維持管理の労力軽減に資する取組の支援 2.機動的な減災防災対策 農業水利施設の機能低下により災害のおそれが生じてくる箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐの取組などの支援 3.ため池の保全・避難対策監視・管理に必要な研修、管理者への指導・助言などの支援				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
112,128	72,458	44,806	14,500	0	13,152	39,620	50
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】 32,858				【現年分】			
委託料				○県支出金			
上野町地区排水路改修工事測量設計業務委託		6,820		農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金（6.4/10）		19,462	
工事請負費				○地方債			
上野町排水路改修工事 他2件 （繰越明許費）39,620		26,038		農業水路等長寿命化・防災減災事業		7,100	
				【繰越分】			
【繰越分】 39,600				○県支出金			
工事請負費				農業水路等長寿命化・防災減災 事業補助金（6.4/10）		25,344	
昭和同仁町排水路改修工事		39,600		○地方債			
				農業水路等長寿命化・防災減災事業		7,400	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・地域のニーズを踏まえた水路整備を行い、排水路の維持管理を容易にし機能の向上や施設の長寿命化が図れることから要望件数が多い事業である。 ・補助事業で財政負担の軽減にもつながることから、本事業の事業採択を推進し、計画的に事業実施を図る。 【内部評価の理由】 ・事業の必要性については、農業水利施設の長寿命化や防災減災対策が実施できる本事業は、補助事業であることから財政負担が軽減され、比較的大きな事業を実施できることから9点とした。 ・市民満足度については、地域ニーズを踏まえた整備が可能なことから、要望が非常に多く対応しきれていないため5点とした。 ・他自治体との比較については、他自治体も同様の取組みであるため5点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041310
会計区分	一般会計		
款項目コード	05	- 01	- 08
担当課名	農地整備課		

事業名	土地改良施設突発事故復旧事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	日奈久 鏡
事業の概要	土地改良施設の老朽化が進み、施設の突発事故が発生した場合において、営農等に支障が生じることのないよう、早期に施設機能を回復させる事業。 【負担割合】国55%、県21%、市24% 【現年分】 八代南部排水機場2号ポンプ設備復旧工事（R8～一部繰越） 嵯原排水機場2号主エンジン復旧工事 八代南部排水機場1号ポンプ設備復旧工事（類似被害防止工事）（R8～一部繰越） 嵯原排水機場1号主エンジン整備工事（類似被害防止工事）（R8～繰越） 明治新田3号排水機場2号主ポンプ設備復旧工事（R8～繰越） 【繰越分】 八代南部排水機場3号ポンプ設備復旧工事				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
856,871	305,345	234,957	63,200	0	7,188	467,998	83,528
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】 103,454				【現年分】			
普通旅費		167		○県支出金			
工事請負費（3件）				土地改良施設突発事故復旧事業補助金（7.6/10）		42,000	
八代南部排水機場2号ポンプ設備復旧工事		55,264		○地方債			
嵯原排水機場2号主エンジン復旧工事		14,223		土地改良施設突発事故復旧事業		55,200	
八代南部排水機場1号ポンプ設備復旧工事（類似被害防止工事）		33,800					
（繰越明許費）467,998				【繰越分】			
				○県支出金			
【繰越分】 201,891				土地改良施設突発事故復旧事業補助金（7.6/10）		192,957	
工事請負費（1件）				○地方債			
八代南部排水機場3号ポンプ設備復旧工事		201,891		土地改良施設突発事故復旧事業		8,000	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・市内土地改良施設のなかでも、特に排水機場の老朽化が進み、設備の突発事故が発生しやすい状況にあるため、突発事故が発生した場合においては本事業を活用し、早期に施設機能を回復させていく。						
	【内部評価の理由】 ・事業の必要性については、排水機場は農地の湛水防除を図るうえで重要な施設であり、常に稼働できるように故障した箇所は早急に復旧が必要であるため10点とした。 ・市民満足度については、一部年度内の完了ができなかったため8点とした。 ・他自治体との比較については、突発事故への対応は他自治体も同様であるため5点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41101
会計区分	一般会計		
款項目コード	05	- 01	- 10
担当課名	農林水産政策課		

事業名	担い手育成総合支援事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	農林水産業者
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市における農業の担い手については、比較的担い手が多く存在しているが、生産コストの上昇、異常気象、不安定な農産物価格によって農業経営の脆弱化が進展しており、担い手の高齢化、農業後継者不足、兼業化が進む中、より一層の総合的な担い手対策の充実が課題となっている。 そのためには、経営力の強化、生産コストの削減、販売力の強化、担い手への農地の利用集積、次世代の担い手となる新規就農者の確保・育成など、関係機関、団体との連携を密にしながら、農業の内部構造の改善を図る。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,800	2,396	921	0	250	1,225	0	404
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
事業主体：八代市担い手育成総合支援協議会				○県支出金			
補助金				2,146	元気な認定農業者づくり事業補助金（1/3）		921
総事業費：2,998（JAやつしろ負担金：850）							
事業内容：認定農業者認定促進事業							
認定農業者等経営改善事業							
農地利用推進事業							
法人化推進事業							
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】				○その他特定財源			
事業主体：八代市担い手育成総合支援協議会				250	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		250
補助金							
総事業費：423（受講料：101）							
事業内容：八代農業塾							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	6点	市民満足度	6点	他自治体との比較		6点	
今後の方向性	4	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	農業経営の課題把握や担い手対策の方向性は明確だが、施策内容が抽象的なため成果指標等の設定が必要である。次年度（令和8年度）からの県支出金廃止に伴い、協議会のあり方から検討し、規模縮小を図りつつ事業を実施していく。 （内部評価の理由） 事業の必要性：担い手育成は重要だが、施策の具体化や効果検証に課題があるため、6点とした。 市民満足度：認定農業者等の支援に一定寄与する一方、成果の明確化が求められるため、6点とした。 他自治体との比較：同様の協議会支援は他自治体でも一般的であり、標準的な取組であるため、6点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	31106
会計区分		一般会計	
款項目コード		05 - 01 - 12	
担当課名		地籍調査課	

事業名	地籍調査事業	豪雨	企業	分野	農業
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	土地の保全や利用の高度化に資するため、国土調査法に基づき土地に関する基礎的な調査等を実施するものです。 一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目等を調査するとともに、境界及び地籍に関する測量を行い、その成果を「地籍簿」及び「地籍図」として取り纏め、その写しを登記所へ送付します。登記所においては、地籍調査の結果に基づき、土地登記簿が書き改められるほか、不動産登記法第14条の地図として新たな地図が備え付けられることで、不動産登記の精度が高まり、土地取引の円滑化や行政の効率化に役立つことが期待されます。				
	調査地区（面積7.26㎢） 【新規】 4地区 ・横手町の一部、横手本町の全部（0.19㎢） ・東陽町南の一部（0.33㎢） ・泉町柿迫の一部（3.61㎢）※リモートセンシング ・泉町柿迫の一部（0.45㎢） 【継続】 6地区 ・横手新町の全部、横手町の一部（0.35㎢） ・井上町の一部（0.27㎢） ・東陽町南の一部（2地区1.25㎢） ・泉町柿迫の一部（2地区0.81㎢）				

（単位 千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
167,780	132,319	88,290	0	0	44,029	0	35,461
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】 63,619				【現年分】			
委員等立会謝礼（地籍調査推進委員）				871	○県支出金		
地籍調査支援システム等機器等保守点検委託				1,424	地籍調査事業補助金（3 / 4）		35,340
地籍調査事業測量業務委託				44,627			
地籍調査支援システム使用料等				4,190			
人件費等事務経費				12,507			
【繰越分】 68,700				【繰越分】			
地籍調査事業測量業務委託				68,700	○県支出金		
					地籍調査事業補助金（3 / 4）		52,950
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度	6点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、国土調査法に基づき土地に関する基礎的な調査等が実施されるもので、土地取引等の円滑化や行政の効率化が図られることから7点とした。また、市民満足度は市全体における進捗率が令和7年度で約66%であることから6点とし、他自治体との比較については、面積や規模等が異なり比較できないため5点としている。 ・地籍調査事業は地方公共団体が実施すべき法令に基づく「自治事務」であることから、現行どおり市による地籍調査事業の推進を図る。 ・改革改善の取り組みとして、本市の大半を占める山間地（東陽町・泉町の一部）において土地所有者が高齢化していることを鑑み、立会時の負担軽減と測量作業の効率化を図るため、航測法（リモートセンシング技術）を用いた調査を実施している。今後も国や県の補助金を活用し計画的かつ適切な方法で調査を継続し、市内全域の調査完了を目指す。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	999948
会計区分		一般会計	
款項目コード		05 - 02 - 02	
担当課名		水産林務課	

事 業 名	森林経営管理事業	豪雨	企業	分 野		林業
				受 益 者	全市民	
				実 施 地 域	市内全域	
事業の概要	・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立のため、森林所有者自らが適切に経営・管理できない森林については、市町村が仲介役となり、森林所有者と林業経営者をつなぐ新たな森林経営管理制度の下、森林所有者の経営意欲低下や所有者不明森林の増加など森林資源が適切に管理されていないといった課題を解決し森林の経営管理を持続的に行ない国土保全に寄与する。					
	・ 森林環境譲与税を財源として、森林所有者への経営管理に関する意向調査を概ね15年程度で完了させる。					

（単位 千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
49,509	40,548	0	0	0	40,548	0	8,961
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
消耗品費		385					
公用車燃料費		250					
公用車等修理代		109					
施設設備修繕（作業道等）							
妙見創造の森遊歩道路面修繕 等（10件）		4,377					
シカ被害防止ネット修繕（3件）		1,306					
公用車等車検代		27					
森林クラウド使用料		66					
森林所有者意向調査・現況調査委託（坂本町、東陽町、泉町）		16,886					
公用車リース料		659					
補助金（森林作業道等基盤整備事業）等		14,896					
補助金（低花粉苗木生産推進事業補助金）		1,587					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度	5点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	6	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41219	会計区分	一般会計		
				款項目コード	05	-	02 - 02
				担当課名	水産林務課		

事業名	有害鳥獣被害対策事業	豪雨	企業	分野		林業
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	有害鳥獣による農林産物の被害防止及び市民生活の安全の確保。 八代市鳥獣被害防止計画に基づき、平成24年度から鳥獣被害対策実施隊を設置している。 実施隊員は、市の非常勤職員として位置付け、命令に基づいて公務として出勤し、緊急時にも対応するなど効果的に活動している。今後も一層の捕獲数の向上を目指し、農林産物の被害軽減を図る。 また、防護対策として電気柵等の設置費用を助成している。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
56,152	42,825	33,237	0	5	9,583	0	13,327
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
鳥獣被害対策実施隊員報酬（159人）		2,703		○県支出金			
有害鳥獣緊急捕獲事業委託（4地区）		2,849		特定鳥獣適正管理事業費補助金（1/5）		1,781	
有害鳥獣捕獲対策助成金（ハンター保険99人、備給料等）		1,296		鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金（定額）		30,816	
有害鳥獣緊急捕獲事業補助金（シカ2,528頭等）		35,603		鳥獣保護及び管理並びに狩猟適正化に関する			
シカ被害対策事業補助金		295		法律等に基づく事務（権限移譲交付金）		640	
消耗品費 等		79		○その他特定財源			
				農業費寄付金		5	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、有害鳥獣による農林水産物への被害が増加しており、今後も被害防止のためには捕獲活動を円滑に実施していく必要があるため8点とした。また、市民満足度は山間部ではシカ・イノシシ被害も発生しているので5点とし、他自治体との比較は他自治体に比べて捕獲報奨金も平均以上であるので7点としている。 ・有害鳥獣による農林水産物への被害が増加しており、今後も被害防止のためには捕獲活動を円滑に実施する必要があるため、国や県の補助金及び森林環境譲与税を活用しながら、有害鳥獣の捕獲やシカ・イノシシ被害対策に注力して取り組んでいく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41210	会計区分	一般会計		
				款項目コード	05	-	02 - 02
				担当課名	水産林務課		

事業名	森林整備事業	豪雨	企業	分野		林業
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	・森林環境保全整備事業 国、県の補助に上乗せして市内林業事業体及び県林業公社などへ助成を実施。また、再造林を促進するため国・県補助の枠を超えて実施する再造林事業について補助を行う。 ※補助率：事業費の98/100以内（国・県補助がある場合は3/10以内） ※林業公社が実施する作業路開設等は、7.5/100以内					
	・作業道原材料支給 森林所有者で管理している作業道に対して、舗装用の資材を支給する。 ・施設設備修繕 市で管理している作業道及び設備の修繕を行う。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
83,154	77,120	0	0	32,594	44,526	0	6,034
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
森林環境保全整備事業補助金				○その他特定財源			
事業主体：八代森林組合、熊本南部林業事業協同組合				森林環境譲与税基金繰入金			
事業内容：造林事業409.51ha				32,594			
造林支援事業補助金（11件）							
作業道等施設設備修繕（5件）							
倒木被害防止事前伐採事業負担金							
作業道等原材料費（11件）							
【森林環境譲与税基金対応分】 32,594							
<内訳>							
（再掲）森林環境保全整備事業補助金（基金充当） 32,594							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度	7点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、国、県の補助に上乗せして、市内林業事業体及び県林業公社などへ助成を実施し森林整備を推進しているので7点とした。また、市民満足度は再造林事業について補助を行い、山崩れなどの災害を防いでいるので7点とし、他自治体との比較は森林環境譲与税を活用して事業を進めているので7点とした。						
	・伐採後の再造林が追いついていないところも見られるので、引き続き嵩上げ補助を行い森林整備促進に繋げていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041453
		会計区分	一般会計
		款項目コード	05 - 02 - 02
		担当課名	水産林務課

事業名	林業担い手対策事業	豪雨	企業	分野	林業
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	・林業担い手の確保及び林業事業体の経営基盤の強化、労働環境の改善を図る。特に高齢化、担い手不足の確保が深刻な問題となっており、再造林、保育を担う林業労働力の確保を推進するための支援を行う。 ○新規就業者支援事業補助金（就業支援金・定住支援金・住宅支援金） ○担い手支援事業補助金（担い手支援・スマート林業関係機器導入支援・林業普及啓発支援） ○林業安全対策事業補助金（GeoChatシステム構築、保守委託費支援・通信費支援）				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
13,915	12,471	0	0	0	12,471	0	1,444
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
林業新規就業者支援事業補助金（4件）		2,436					
担い手支援事業補助金（1件）		4,855					
林業安全対策事業補助金（1件）		5,180					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41205	会計区分	一般会計		
				款項目コード	05 - 02 - 04		
				担当課名	水産林務課		
事業名	道整備交付金事業	豪雨	企業	分野	林業		
				受益者	全市民		
				実施地域	坂本 東陽 泉		
事業の概要	事業期間：合併前～令和8年度 森林の持つ公益的機能の発揮と併せて森林資源の有効活用のため、木材の搬出経路となる林道の整備を「 「やつしろ・いつき」豊かな地域資源を活かした個性きらめく地域再生計画」に基づき林道の改良・舗装 事業を行うものである。 林道深水線改良事業 林道深水線舗装事業 林道木々子日光線舗装事業 林道袈裟堂深水線改良事業 林道観音線改良事業						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
83,480	61,207	25,431	33,100	0	2,676	22,130	143
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
林道深水線舗装工事外3件		54,340		○県支出金			
林道木々子日光線舗装工事測量設計業務委託外1件		6,334		道整備交付金（31/100・34/100・51/100）		20,304	
消耗品費 等		533		森林・林業・木材産業基盤整備交付金（9/100）		5,127	
（繰越明許費）22,130				○地方債			
				道整備交付金事業		33,100	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41303	会計区分	一般会計		
				款項目コード	05 - 03 - 02		
				担当課名	水産林務課		
事業名	環境生態系保全事業	豪雨	企業	分野	水産業		
				受益者	農林水産業者		
				実施地域	市内全域		
事業の概要	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会に対し、鏡町アサリ活動組織、二見海岸の干潟を守る会、金剛資源管理保全振興会、大八資源管理振興会の活動交付金における市の負担分（事業費の15%）を支出するとともに、各活動組織が取り組む水産多面的機能発揮対策事業の活動を支援する。						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,689	4,688	0	0	0	4,688	0	1
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
水産多面的機能発揮対策事業（市負担分：事業費の15%）							
鏡町アサリ活動組織				3,000			
二見海岸の干潟を守る会				119			
金剛資源管理保全振興会				339			
大八資源管理振興会				1,230			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較	8点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、アサリ資源の復活は、本市の水産振興に不可欠であり、漁業者が取り組む活動に対し、継続して支援を行う必要があるため、8点とした。市民満足度はアサリ資源の復活が市民が求めているのが定かではないことから5点とした。他自治体との比較ではアサリに特化した対策をしていることから8点とした。 ・今後は水産資源を回復するための取組として、魚介類の住処となる藻場の造成活動に対する支援を予定している。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41314	会計区分	一般会計	
				款項目コード	05 - 03 - 02	
				担当課名	水産林務課	
事業名	栽培漁業振興事業	業種	企業	分野	水産業	
				受益者	農林水産業者	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	つくり育てる栽培漁業を推進するため、稚魚及び稚エビ等（ヒラメ、タイワンガザミ、ウナギ、クルマエビ等）の計画的な放流及び八代海における共同放流事業を推進するとともに、アサリの母貝場を造成することで、海域全体のアサリ資源の回復・増大を図る。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
14,491	13,326	0	2,400	0	10,926	0	1,165
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
種苗放流委託（4魚種）		3,242		○地方債			
アサリ母貝場造成委託		1,464		水産業施設整備事業		2,400	
協議会等負担金（県地展協・合同部会）		980					
協議会等負担金（県地展協・八代海エビ類共同放流部会）		2,597					
八代市内水面種苗放流事業補助金（5漁協）		2,104					
五家荘やまめ中間育成施設工事請負費		2,436					
五家荘やまめ中間育成施設修繕費		502					
土地使用料		1					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・本市の水産資源の回復・増大を図るためにつくり育てる栽培漁業の重要性は高いことから事業の必要性は8点とした。市民満足度は種苗放流による水産資源の増大については、数値化しての測定が困難であるため5点とした。他自治体との比較では、放流事業に十分な対策を行っていることから8点とした。 ・今後も漁獲に結びつく放流効果の高い種苗に切り替えながら継続していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	41318	会計区分	一般会計	
				款項目コード	05 - 03 - 02	
				担当課名	水産林務課	
事業名	地域水産業活性化支援事業	業種	企業	分野	水産業	
				受益者	農林水産業者	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	水産業者等が行う八代産水産物の品質・生産性向上や高付加価値化、6次産業化等による水産業の振興策に対して、予算の範囲内で支援を行うことにより、漁業者の所得向上とフードバレーやつしろ基本戦略構想の着実な推進を通じた活性化を図る。併せて、漁業者が抱える漁業課題の解決や新規漁業の導入を図ることで、就業しやすい環境整備や所得向上による担い手確保を目指す。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
500	500	0	0	0	500	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
地域水産業活性化支援事業補助金（1件）		500					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、水産物の高付加価値化や6次産業化など、新たな取組に対する補助を行うことにより、新規事業への取組向上につながるため、8点とした。市民満足度も不知火オイスターなどでブランド牡蠣が身近に購入できることもあるので8点とした。また、新規事業への取組みに対する支援は、他自治体と比較すると注力しているため8点とした。 ・今後も新規事業への取組みを促し、漁業者の所得向上に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041369	会計区分	一般会計	
				款項目コード	05 - 03 - 02	
				担当課名	水産林務課	
事業名	アサリ漁業V字回復事業	豪雨	企業	分野	水産業	
				受益者	農林水産業者	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	デジタル田園都市国家構想交付金事業の最終年度である今年度は、アサリ漁業のV字回復のためのさらなる実証事業や効果検証を行い、漁獲量の拡大や収益の向上を図ることで、漁業者による自走化を図るための取り組みを行う。 ①前年度に実施した実証試験の効果検証 ②実証試験の結果を受けてさらに効果を高めるための実証試験 ③収益向上のための新たな取り組み					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
18,585	18,528	9,264	0	0	9,264	0	57
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
協議会負担金（八代うまかアサリ研究会）		18,528		○県支出金			
				新しい地方経済・生活環境創成交付金（1/2） （第2世代交付金）		9,264	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	5点	市民満足度	5点	他自治体との比較		10点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・3か年事業の最終年度で終了。 ・アサリのブランド化（熊ハアサリ）による販売単価が上昇し、漁業者の所得向上になった。しかし令和7年8月豪雨の影響により、漁獲量は大幅に上昇しなかったため事業の必要性としては5点とした。市民満足度は八代独自の基準を満たしたアサリが出来たが、漁獲量が多くないので、気軽に買えるものとは言えない点があることから5点とした。他自治体との比較では、先進的な取組で、他自治体では行っていないことから10点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041324	会計区分	一般会計	
				款項目コード	06 - 01 - 02	
				担当課名	商工政策課	
事業名	サテライトオフィス管理運営事業	豪雨	企業	分野	企業振興	
				受益者	企業・事業所	
				実施地域	宮地	
事業の概要	令和4年度に国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、廃校となった旧宮地東小学校をIT関連企業等が使用するサテライトオフィスに改修し、令和5年4月1日から供用を開始。企業誘致の受け皿とするとともに、地域の活性化に繋がるよう、適切な管理運営を行う。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,081	2,167	0	0	0	2,167	0	914
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
消耗品費（事務用品）		10					
光熱水費（電気量）		669					
光熱水費（ガス代）		26					
修繕料（施設修繕）		36					
Wi-Fi使用料		71					
消防設備点検手数料		113					
受水槽清掃手数料		97					
除草作業委託料		71					
給水設備保守点検委託料		753					
浄化槽保守点検委託料		83					
備品購入費（AED、防犯カメラ、消火器）		238					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	6点	市民満足度	3点	他自治体との比較		4点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	宮地東サテライトオフィスは、主に県外のIT関連企業の誘致を進めるうえで、有用な誘致先であることから6点と評価した。しかしながら、令和7年度は、令和7年8月豪雨災害により道路が寸断されたことや当該施設グラウンドが土砂の仮置き場として使用されていることなどから入居及び活用実績が無かったものの、地元住民のふれあいの場としての活用実績があったことを踏まえ3点とした。また、他自治体との比較においては、コスト面での競争力と施設周辺の環境、機能の多様性についてはプラス評価であるが、アクセス面と利用者のコミュニティ形成においては改善の余地がありマイナス評価としたため4点とした。条例改正により、市内事業者の利用促進が図られることで、県外誘致企業との共創や地域起業の機運醸成に極めて有効な施設となった。今後は多様な事業者の交流・連携を促し、新たなビジネスや賑わいを創出することで、雇用拡大と地域活性化に繋げる。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	33210	会 計 区 分	一般会計
				款項目コード	06 - 01 - 02
				担 当 課 名	港湾・クルーズ振興課

事業名	八代港ポートセールス事業	案内	企業	分野	港湾
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	熊本県（港湾管理者）、経済団体、貿易団体、港湾運送事業者、港湾関係の各種団体等と協力し、八代港の国際物流拠点化を推進するため、航路の充実や貨物取扱量の増加を目指したポートセールス活動を展開する。具体的には、港湾利用企業へのダイレクトメールの発送、荷主・船社・日本総代理店等への訪問、ポートセミナーの開催、ニーズに応じた助成制度の検討・研究を行う。 助成制度については、八代港ポートセールス協議会（事務局：熊本県）が窓口となる国際コンテナ利用拡大助成事業に加え、市独自の助成制度を活用し、八代港の利用拡大をさらに促進していく。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
173,717	142,283	0	0	1,180	141,103	0	31,434
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
旅費（ポートセールス）		3,342		○その他特定財源			
食糧費（八代港セミナーin台湾お土産代）		123		国際交流支援事業助成金		1,180	
委託料（八代港セミナーin台湾企画運營業務）		2,284					
協議会等負担金（八代港ポートセールス協議会）		1,800					
協議会等負担金（八代港湾振興協会）		522					
協議会等負担金（日本貿易振興会）		285					
協議会等負担金（熊本県貿易協会）		190					
協議会等負担金（日本関税協会長崎支部）		48					
コンテナ利用助成金		117,670					
八代市リーファーコンテナ利用拡大事業助成金		14,739					
八代港モーダルシフト支援助成金		480					
八代港フォワーダー集荷拡大支援助成金		300					
その他消耗品等		500					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、八代港の利用促進に直結するポートセールス活動であり、県外主要港湾に対する競争力の強化を図るものであることから9点とした。また、市民満足度は、令和7年のコンテナ取扱量が増加したため8点とし、他自治体との比較は、助成事業は充実しているものの国際コンテナ船の便数が少なく海上運賃も高いため5点とした。 ・八代港の利用促進を図るためには、荷主や船社等への訪問や各種助成あるいは負担金を拠出している各種団体等との連携したポートセールス活動は欠かせないものであることから、今後も継続した取組が必要である。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	42103
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	06 - 01 - 02
担 当 課 名	商工政策課

事業名	商工業資金貸付事業	歳入	企業	分野		企業振興
		○		受益者	企業・事業所	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	・ 中小企業資金融資制度別に各金融機関の実績に応じた預託金額を算出し、各金融機関へ運用基盤となる融資資金を預託する。 ・ 県・市の融資を受ける際に必要となる信用保証料を市が半額または全額補給する。 ・ 通常の保証率より低く運用するため、中小企業経営安定資金保証制度に係る信用保証料補助負担を行う。 ・ 損失補償契約に基づき信用保証協会の代位弁済に対する損失補償を行う。 ・ 令和7年8月の大雨災害により被災した事業者に対し、残りの保証料1/2を補給し、事業再建を支援する。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
510,568	504,632	0	0	500,364	4,268	0	5,936
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【通常分】504,393				【通常分】			
信用保証料補助負担金		518		○その他特定財源			
資金融資制度保証料補給金（112件）		3,875		中小企業経営安定特別融資預託金元金収入		400,000	
中小企業資金融資制度預託金		500,000		八代市創業者支援融資預託金元金収入		100,000	
				返戻金（信用保証料補給金）		161	
【令和7年8月豪雨災害分】				返戻金（損失補償金）		203	
信用保証料補給金（6件）		239					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	事業の必要性について、地元中小企業の振興及び経営安定化にとっては必要不可欠なため、9点とした。また、市民満足度は、市内の中小企業者が事業資金を借り入れる際の負担を軽減するために行っていることから7点とし、他自治体との比較は、県内の他市町村でもほぼ同様の事業を実施しているため、5点としている。 今後も、中小企業者の資金調達の円滑化と経営安定化を図るため、制度を継続して実施する。融資実績や事業者ニーズ、経済情勢等を踏まえ、預託金や保証料補給等の制度内容を適宜検証・見直し、より効果的な中小企業支援に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	42104	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		06 - 01 - 02	
				担 当 課 名		商工政策課	
事 業 名	商店街活性化事業	豪雨	企業	分	野		商業
				受	益 者		全市民
				実	施 地 域		市内全域
事業の概要	・商店街で実施する賑わいの創出につながるソフト事業、アーケード修繕等のハード事業、空き店舗解消等に向けた新規店舗出店を商店街活性化事業補助金等で支援し、中心商店街への人の流れを創出する。 ・日奈久・鏡地区などの商店街についても、補助金等による支援を行う。 ・寄港が増加するクルーズ船への受け入れ環境向上、中心商店街への更なる人流創出のため、八代市がらっぱ広場にトイレを新設する。 ・八代市こいこい広場の指定管理委託を実施し、適正な維持管理等を行う。						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
44,271	41,594	0	30,900	4,200	6,494	0	2,677
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報償費（がらっぱ広場指定管理者候補者選定委員会）				12	○地方債		
消耗品費（がらっぱ広場トイレ）				50	がらっぱ広場施設整備事業		30,900
電気料（がらっぱ広場）				28	○その他特定財源		
水道料（がらっぱ広場）				11	企業版ふるさと納税寄附金		4,200
通行量調査業務委託				259			
指定管理委託料（こいこい広場）				82			
がらっぱ広場トイレ新築工事				32,615			
がらっぱ広場トイレ案内看板及び広告物				61			
八代市商店街活性化事業補助金（22件）				8,476			
商店街魅力向上ソフト事業（7件）				1,974			
商店街連合事業（7件）				4,586			
商店街再生事業（5件）				1,616			
商店街環境整備事業（3件）				300			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較		6点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、各商店街で取り組んでいるソフト・ハード事業や空き店舗解消等に向けた新規店舗出店について、商店街の魅力を向上させるうえで重要なことから8点とした。また、市民満足度は、商店街等で各種イベントを実施し、人流の創出につながったことから7点とし、他自治体との比較は、商店街等のある自治体ではほぼ同様の事業を実施しているため、6点とした。 ・まちなか再生推進室と連携し、商店街の魅力向上や空き店舗解消、新規出店等への支援を継続するとともに、イベントやクルーズ船寄港等による人流を商店街への回遊・消費につなげる取組を推進する。また、事業効果を検証し、より効果的な支援への重点化を図る。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	42202	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		06 - 01 - 02	
				担 当 課 名		商工政策課	
事 業 名	企業振興補助助成事業	豪雨	企業	分 野		企業振興	
			○	受 益 者		企業・事業所	
				実 施 地 域		市内全域	
事業の概要	・八代市企業振興促進条例に基づく適用工場（製造業、運輸業等）を対象に、奨励措置を実施 ・八代市情報通信関連等事業所立地促進補助金交付要綱に基づく適用事業所（IT関連、コールセンター、コンテンツ産業等）を対象に、奨励措置を実施						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
240,892	225,866	0	0	0	225,866	0	15,026
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
八代市企業振興促進条例補助金（30件）		185,776					
工場等建設補助金（13件）		98,621					
用地取得等補助金（8件）		74,255					
雇用奨励金（9件）		12,900					
八代市情報通信関連等事業所立地促進補助金（15件）		39,940					
設備投資補預金（4件）		25,310					
事業所賃借料補助金（4件）		7,908					
専用通信回線等補助金（4件）		272					
雇用促進補助金（3件）		6,450					
熊本県中小企業団体中央会負担金		150					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・ 民間投資を促す事業は、若年層の市外流出防止や地元雇用獲得に効果があるとともに、固定資産税や法人市民税などの貴重な自主財源を長期的に生み出すことから地域経済循環の底上げにつながるため、事業の必要性は非常に高く10点とした。 ・ 市民満足度は、企業向けの補助金であることから、市民は効果を直接実感しにくいものの、雇用の創出につながっているため、中間の5点と評価した。 ・ 他自治体の比較では、最大8億円の上限額や固定資産税の減免・免除、雇用奨励金など、支援メニューは全国でも高い水準にあると評価し7点とした。 ・ 令和8年度には、物価・人件費高騰等により、企業の投資や雇用に対する意欲が低下しないよう、また、県営工業団地の分譲開始を見据え、投資案件に対する補助上限額を増額し、大規模工場の誘致に備えている。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	42305
		会計区分	一般会計
		款項目コード	06 - 01 - 02
		担当課名	商工政策課

事業名	雇用促進対策事業	豪雨	企業	分野	企業振興
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	事務事業の概要 市民の所得向上及びキャリアアップ等を支援するため、資格取得に対する助成や関係機関との連携、また市が主体となり伴走型の支援を行うもの。 令和7年度は、以下の事業を実施。 ①八代市就業資格取得助成制度に基づき、求職者に対し、資格を取得する際の助成金を交付 ②ハローワークが実施する高校生と企業との意見交換の場、ジョブミーティングへの協力 ③子育て世代の方を中心に、多様な働き方を支援する働きたい女性のためのAI・デジタル講座事業の実施				

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
5,071	3,572	2,272	0	1,028	272	0	1,499

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
女性デジタル人材育成及び就労支援業務委託	3,300	○国庫支出金	
普通旅費	189	地域女性活躍推進交付金（3/4）	2,272
事務用品費	13	○その他特定財源	
会場使用料	10	在宅ワーカー養成講座受講料	270
八代市就業資格取得支援事業補助金（４件）	60	ふるさと八代元気づくり応援基金	758
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】758			
（再掲）女性デジタル人材育成及び就労支援業務委託			
（基金充当）758			

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1000036
会計区分		一般会計	
款項目コード		06 - 01 - 02	
担当課名		商工政策課	

事業名	未来創造塾運営事業	豪雨	企業	分野	企業振興
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	業種に関わらず、地元産業を担う企業の二代目等の若手事業者を対象に、人口減少時代に則した第2創業等の支援を行うもの。 ・以下の内容の講座10回／年、演習3回／年を実施。 (1) 基礎知識の習得：人口現象のメカニズムと地域課題の関係への理解 (2) ケーススタディ (3) ビジネスプランの構築（演習） (4) ビジネスプランの発表（修了式） ・受講修了後も、アワード等へのエントリー支援や活動報告会やセミナーなどを通じて、ビジネスプランをブラッシュアップするとともに、塾生同士が継続的に交流を図っていく場づくりや、ビジネスプランを実践した修了生が高校や大学などの講師として活躍できるよう育成と機会の提供を実施。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
2,274	1,903	0	0	1,903	0	0	371
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報償費		218		○その他特定財源			
				やつしろ未来創造塾受講料		110	
【まちづくり交流基金対応分】1,793				まちづくり交流基金繰入金		1,793	
(再掲) 報償費（基金充当）108							
費用弁償		164					
消耗品費		10					
熊本大学共同研究委託金		936					
会場使用料		146					
印刷製本費		429					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度	6点	他自治体との比較	6点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	【事業の必要性：7点の理由と改善案】 高等教育機関がない本市において、大学と連携した学びの機会を提供する本事業の必要性は高い。6期73名の修了生を輩出し、修了生が新規受講者を呼び込む循環も生まれていることから、必要性は標準を上回ると評価した。今後は、地域ニーズを踏まえたプログラムの充実を図り、地域課題の解決に取り組む人材育成をさらに推進する。 【市民満足度：6点の理由と改善案】 受益者は若手事業者が中心であるが、学童保育不足の解消や特産品開発など、具体的な市民生活や地域活性化への波及効果が見られる事業もあるため、満足度は標準をやや上回ると評価した。また、高校連携講義においては、熊本大学連携し様々な高校へ地域の事業者が講義を行うなどUIJターン機運の種を植える取り組みは将来的な効果を生むものと考えている。なお、事業成果や修了生の活動を積極的に発信し、市民への認知度向上と事業効果の見える化を進める。 【他自治体との比較：6点の理由と改善案】 本市は県内で先駆的に事業を開始し、大学や他自治体への講演等を通じて取組を発信している。一方で、同様の事業を実施する自治体が増えていることから、優位性はあるものの評価は標準をやや上回る水準とした。今後は目に見える実績としてわかりやすく周知できるよう各種アワードへの挑戦や成果発信を強化し、本市の先進的な取組としての認知度向上と差別化を図る。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041520
会計区分		一般会計	
款項目コード		06 - 01 - 02	
担当課名		商工政策課	

事業名	金融円滑化特別資金利子補給事業	豪雨	企業	分野	企業振興
		○		受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	市内中小企業者が借り入れる金融円滑化特別資金の利子負担分を支給し、地元中小企業者を支援する。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
83,576	52,081	0	0	46,468	5,613	0	31,495
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【通常分】				【通常分】			
事務用品		12		○その他特定財源			
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		46,468	
【令和7年8月大雨災害分】							
利子補給補助金（170件）		5,601					
【新型コロナウイルス感染症対策基金分】46,468							
利子補給補助金（621件）		46,468					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	9点	他自治体との比較	7点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041329	会計区分	一般会計		
				款項目コード	06 - 01 - 02		
				担当課名	商工政策課		
事業名	起業・創業支援事業	業種	企業	分野	企業振興		
				受益者	企業・事業所		
				実施地域	市内全域		
事業の概要	・地域経済活性化及び雇用確保等を目的に新たな事業に取り組む方へ支援を行う。 ・八代市スタートアップシティ宣言に基づき、地域課題解決に結びつく革新的なビジネスモデルの創出、起業・創業に挑戦する担い手確保・教育を目指す。 ・黒字廃業や地域伝統産業の衰退など、事業承継に関する問題についても関係機関と連携し支援を行う。						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額		
13,097	8,611	0	0	8,587	24	0	4,486	
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>				
報償費（八代市ふるさとスタートアップ支援事業評価委員会）				24	○その他特定財源			
八代市ふるさとスタートアップ支援事業補助金（9件）				6,941	ふるさと元気づくり応援寄附金			6,193
ふるさと納税謝礼（物産品代）				956	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金			2,394
決済手数料（クラウドファンディング）				690				
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,394								
〔再掲〕八代市ふるさとスタートアップ支援事業補助金（9件）								
（6,941のうち2,394）								
事業に関する内部評価								
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点			
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)						
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	事業の必要性について、新規創案件数や相談件数も増加傾向であることから8点とした。また、市民満足度は、地域課題解決に向けて新たな事業に取り組む方への後押しとなったことから8点とし、他自治体との比較は、市固有の事業であるため、5点とした。 今後も新規創業や新たな事業展開への支援を継続するとともに、創業後の成長・事業継続までを見据えた伴走支援の充実を図る。また、地域課題の解決につながるスタートアップの創出や人材育成、関係機関と連携した事業承継支援にも取り組み、地域経済の活性化と雇用の確保につなげていく。							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041440	会計区分	一般会計		
				款項目コード	06 - 01 - 02		
				担当課名	商工政策課		
事業名	地域産業活性化支援事業	業種	企業	分野	企業振興		
				受益者	企業・事業所		
				実施地域	市内全域		
事業の概要	市内産業の活性化を目的として企業課題や社会課題の解決に資する取組に対して下記の支援を行うもの。 令和7年度は以下の事業を実施。 ①市内企業が、技術の向上・研究開発・経営について、人材育成の必要性がある経営者及び従業員に研修を受講させる場合や副業人材を活用する場合に補助金を交付 ②本市産業の活性化を図る事業を行っている「八代圏域産業振興協議会」の事業に対し補助金を交付						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
2,100	1,518	0	0	0	1,518	0	582
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
産業活性化人材・企業育成支援事業補助金（44件）				818			
八代圏域産業振興協議会補助金（1件）				700			

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041392
------	-------	-------	---------

会計区分	一般会計
款項目コード	06 - 01 - 02
担当課名	商工政策課

事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業（重点交付金）	策雨	企業	分野	商業
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	以下の対象期間・店舗で、指定のキャッシュレス決済利用によりポイントを付与。 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者を支援するとともに、地域経済の活性化や市内消費喚起を図るため、非接触型のキャッシュレス決済を行った者に対し、ポイント還元を実施するもの。 【対象期間】令和7年8月1日～8月31日 【参加店舗数】市内店舗（約1,500店舗） 【還元率】最大20%				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
220,000	188,122	188,122	0	0	0	0	31,878

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	7点	市民満足度	7点	他自治体との比較	8点
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者を支援でき、地域経済の活性化や市内消費喚起につながったことから7点とした。また、市民満足度は、市民と事業者がキャッシュレス決済、デジタル化を体感する機会となり、ある程度のニーズもあったことから7点とし、他自治体との比較は、デジタルを活用した事例は少ないため、8点とした。 ・事業を通じて一定の利用ニーズ及び経済効果が確認できたことから、物価高騰対策及び地域経済活性化という当初の目的を概ね達成し、事業を完了した。				

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041356
------	-------	-------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	06 - 01 - 02
担 当 課 名	商工政策課

事業名	LPガス価格高騰対策支援事業（重点交付金）	案前	企業	分野	商業
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	国が経済対策において電気・都市ガス料金支援を実施する中、八代市内約2万8千世帯が使用しているLPガスについても、その料金が高騰していることを受け、家庭の負担軽減を目的に、県LPガス協会が実施主体となり、当該LPガス価格高騰相対額（第3弾：1世帯5,000円、第4弾：1世帯2,000円）の支給を行い、その支給を行った県LPガス協会に対して補助を行うもの。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
350,400	154,282	154,282	0	0	0	112,000	84,118

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	6点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	事業の必要性について、本事業は、物価高騰の影響を受ける生活者を支援でき、家庭の負担軽減にもつながったことから8点とした。また、市民満足度は、ある程度のニーズがあったことから7点とし、他自治体との比較は、県内ほとんどの市町村で実施しているため、6点としている。令和8年度についても、LPガス料金の高騰が市民生活に与える影響を注視し、これまでの支援による負担軽減効果や市民ニーズ、国・県の支援策等を踏まえ、必要に応じて支援を実施していく。				

事業年度	令和7年度	事業 ID	43101
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	06 - 01 - 03
担 当 課 名	観光振興課

事業名	観光漁業基地管理運営事業	策源	企業	分野		観光
				受益者	市民以外（観光客）	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	八代海の伝統漁法を間近で見学し、新鮮な海の幸を使った「漁師飯」を無人島などで楽しむ海のレジャー「やつしる舟出浮き」の拠点である三ツ島観光漁業基地に設置している栈橋、休憩所、トイレ等の施設について、施設利用者の安全確保や利便性向上のために必要な整備及び維持管理を行う。					
	・三ツ島トイレ済み取り：年1回 ・清掃委託　三ツ島：年6回 ・船舶借上げ(保守点検等) ・三ツ島観光漁業基地トイレ改修工事 ・三ツ島観光漁業基地野外トイレ改修工事					

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
8,124	7,280	0	6,100	0	1,180	0	844

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、やつしろ舟出浮きは、本市を代表する体験型観光の一つであり、リピート客も多いことから10点とした。また、舟出浮きについては利用者から好評な感想を多く得ている一方で、その利用者は市民だけに限られないため市民満足度は5点とし、三ツ島観光漁業基地は本市固有の施設であり、他自治体と単純比較が困難なため、他自治体との比較は5点としている。 ・今後も施設の必要な改修等を行うことで継続的な誘客に繋がることが期待され、本市を訪れる人口を増やすことで本市の賑わい創出や経済活性化にも繋がることから、利用客の安全確保を最優先に必要な改修工事や環境整備に取り組んでいく。				

事業年度	令和7年度	事業 ID	43102
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	06 - 01 - 03
担 当 課 名	観光振興課

事業名	全国花火競技大会事業	蒙南	企業	分野	観光
				受益者	市民以外（観光客）
				実施地域	高田
事業の概要	令和7年度は、「新市誕生20年記念」として特別企画を実施。「全国花火競技大会のまち」として知名度アップと経済波及効果を狙い、観覧者の快適性及び安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため花火出品経費、賞金、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費の一部として負担金を拠出する。 「やつしろ全国花火競技大会」は、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として開催（毎年10月の第3土曜日に開催）。主催者である「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に負担金を支出するとともに、事務局を観光振興課内に設置し、大会全体の運営、管理を行う。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への 繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
41,276	41,136	0	0	40,000	1,136	0	140

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	10点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施（規模縮小） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・八代市のみならず、熊本県を代表する一大イベントとして実施しており、県内にもたらす経済波及効果が多大であることから、事業の必要性を10点とした。また、市民満足度は市内全域での経済効果、観光交流の実情と毎年ある多少のクレームを踏まえ8点とし、他自治体との比較については、他自治体では実施できない大会開催規模、経済波及効果をもたらす事業であるため10点としている。 ・事業実施においては、観覧者の快適性の向上、安全性の確保を図り、これまで以上に魅力ある大会とするため、民間団体（事業者）への業務委託や市民ボランティアなどを活用した運営の検討を積極的に取り組んでいく。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	43167
会計区分	一般会計		
款項目コード	06 - 01 - 03		
担当課名	観光振興課		

事業名	観光交流事業	豪雨	企業	分野		観光
				受益者	市民以外（観光客）	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	SNS等を活用し、魅力ある観光コンテンツの情報発信力を強化するとともに、本市の観光素材を安定的にPRするための計画的、かつ継続的に新聞、雑誌等各種メディアを活用した広告宣伝及び県外エージェントへの売り込みを行い、本市への観光入込客増加を図る。 また、熊本県観光連盟等への加入により幅広く連携を強化することで、交流人口拡大による地域の活性化を図る。					
	【令和7年度の事業内容】 ・メディア等を活用した観光PR・情報発信（観光ポータルサイト、やつしろ観光ガイド等） ・ふる里情報発信「やつしろの魂」制作 ・城下町「やつしろ」のお雛祭り事業委託 ・八代駅前等デジタル情報発信業務委託 ・体験観光等補助金によるツアー造成等の支援 ・やつしろふもとと大畑をゆるるキャラ日本一となった「ちくワン」を活用した本市のイメージアップ事業 ・各種連携団体への負担金（県南広域観光連携推進会議、熊本県観光連盟等）等					

（単位 千円）

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
81,678	80,623	0	0	40,589	40,034	0	1,055
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
協議会等負担金（熊本県観光連盟等）		4,370		○その他特定財源			
DMOやつしろ補助金		29,338		観光振興寄附金		500	
日奈久観光活性化事業補助金		1,693		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		40,089	
五家荘観光活性化事業補助金		941					
体験型観光等補助金		615					
等							
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】40,089							
八代駅前等デジタル情報発信業務委託		23,638					
八代妙見祭保存振興会補助金		4,500					
八代イメージアップ事業業務委託		4,973					
ガイドブック作成業務委託		5,008					
城下町「やつしろ」のお雛祭り事業委託		1,500					
ちくワンを活用したイメージアップ事業関係旅費		470					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	43189
		会計区分	一般会計
		款項目コード	06 - 01 - 03
		担当課名	観光振興課

事業名	遙拝八の字広場管理運営事業	豪雨	企業	分野	観光
				受益者	全市民
				実施地域	高田
事業の概要	遙拝八の字広場は、「球磨川・新萩原橋周辺かわまちづくり計画」に基づき、地域の活性化及び治水上・河川利用上の安全性を向上させることを目的として、平成30年度から国土交通省とともに整備を進め、令和4年8月20日に供用を開始した施設。 。多くのの方々がこの広場を訪れ、賑わいを創出し、地域の活性化と交流の促進に繋がるよう、施設の適切な維持管理を行う。 ・遙拝八の字広場維持管理業務委託（遙拝八の字広場の草刈り・清掃等、予約周知対応業務） ・遙拝八の字広場多目的トイレスロープ設置工事				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
21,847	3,755	0	1,400	342	2,013	18,000	92
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
遙拝八の字広場電気料		141		○地方債			
遙拝八の字広場清掃等管理業務委託		2,006		遙拝八の字広場施設整備事業		1,400	
遙拝八の字広場浄化槽清掃業務委託		119		○その他特定財源			
遙拝八の字広場スロープ設置工事に伴う測量設計等業務委託		1,485		遙拝八の字広場使用料		315	
等				自動販売機電気代		27	
(繰越明許費) 18,000							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度		8点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・ 遙拝八の字広場を多くの方が訪れ、賑わいを創出し、地域の活性化と交流の促進に繋がるよう、施設の適切な維持管理を行う必要があることから、事業の必要性は10点とした。また、当該広場のクチコミ情報から市民満足度は8点とし、他自治体との比較は、市固有の広場であるため5点とした。 ・ 当該広場はキャンプ等の利用で多くの方に利用いただいている人気の高い施設であり、本市の賑わい創出や経済活性化にも繋がる事が期待できるため継続的な管理運営に取り組んでいく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041293
		会計区分	一般会計
		款項目コード	06 - 01 - 03
		担当課名	観光振興課

事業名	広域交流センターさかもと館（道の駅）整備事業（豪雨災害）	豪雨	企業	分野	観光
		○		受益者	全市民
				実施地域	坂本
事業の概要	令和2年7月豪雨により被災した道の駅坂本の復旧については、坂本町復興計画における基本目標の一つである「産業・経済の再生」を達成するための具体的な施策に位置づけられている。 道の駅坂本の早期復旧に向けて、被災した道の駅の解体工事が令和6年度に完了したことから、令和7年度は、再整備を行うために策定した再整備基本計画に基づく基本設計及び実施設計業務を委託するもの。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,313	15,182	0	15,100	0	82	0	131
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【豪雨災害分】				○地方債			
【繰越分】				広域交流センターさかもと館（道の駅）整備事業		15,100	
道の駅坂本基本・実施設計業務委託		15,182					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	31210
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 01 - 02
		担当課名	建築指導課

事業名	民間建築物耐震化促進事業	豪雨	企業	分野	住環境
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	・昭和56年以前に着工した戸建木造住宅及び大地震の際に倒壊により道路を閉塞させるおそれのある緊急輸送道路沿道建築物に対し、地震に対する安全性を評価する耐震診断の費用の一部を補助する。				
	・耐震診断の結果耐震性が低いと判断された建築物の所有者に対し耐震改修工事費用の一部を補助する。				
事業の概要	・令和3年度よりメニューを国の補助の見直しに合わせて、「耐震改修設計」耐震改修設計と耐震改修工事を一括した「耐震改修設計工事」、「耐震建替工事」、「耐震シェルター工事」の事業メニューに加え、耐震診断士派遣事業を加え、木造住宅の耐震化の促進を図っている。				
	・戸建木造住宅については令和7年度から県補助金を活用し、補助対象を平成12年以前まで拡大及び補助額を増額し、耐震化の促進を図る。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
26,056	16,866	12,060	0	3,872	934	0	9,190
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】13,682				【現年分】			
戸建木造住宅耐震診断士派遣事業				○国庫支出金			
戸建木造住宅耐震診断士派遣事業委託（84件）				10,170	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金（1/2）		6,298
戸建木造住宅耐震化支援事業							
戸建木造住宅耐震改修啓発チラシ				283	○県支出金		
民間建築物耐震化促進事業補助					住宅・建築物安全ストック形成事業補助金（1/4・1/3）		3,512
設計審査（2件）				79			
耐震改修設計工事（2件）				3,150	○その他特定財源		
					平成28年熊本地震復興基金繰入金		3,872
【平成28年熊本地震復興基金対応分】3,872							
(再掲) 戸建木造住宅耐震診断士派遣事業委託（基金充当）2,618							
(再掲) 戸建木造住宅耐震化支援事業（基金充当）1,254							
【繰越分】3,184				【繰越分】			
戸建木造住宅耐震診断士派遣事業委託（10件）				1,185	○国庫支出金		
民間建築物耐震化促進事業補助（2件）				1,999	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金（1/2）		1,321
					○県支出金		
					住宅・建築物安全ストック形成事業補助金（1/4・1/3）		929
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、本市は地震発生確率が高い日奈久断層帯が直下に位置していることから、地震被害の軽減を図るために住宅の耐震化を促進する必要がある。住宅所有者の経済的負担を軽減する本事業の必要性は高いことから8点とした。また、令和7年1月から補助対象及び補助額を増額したことにより、申請件数が大きく増加したことから市民満足度は7点とした。耐震診断について、一般的には申請者自らが建築設計事務所などを探し、耐震診断を依頼する必要があるが、本市が実施している耐震診断派遣事業は、あらかじめ本市が熊本県建築士事務所協会に耐震診断士を派遣する業務を委託することにより、申請者本人の負担を他自治体と比較し大きく軽減していることから7点とした。 ・県の住宅耐震化支援活用（令和7年1月）により耐震診断や改修等の申請者負担が軽減されたことから、耐震診断の申請・相談件数は大幅な増加となったものの、耐震改修・改築についての件数は微増程度である。今後は、耐震改修に係る申請者の負担をより抑えるため、県と連携し低コスト工法の周知・活用に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33120
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 02 - 02
		担当課名	土木課

事業名	道路維持事業	豪雨	企業	分野		道路
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	市が管理する道路について、舗装路面や付帯構造物の維持補修及び街路樹の維持管理を行うことで、円滑な交通機能と有効な空間機能の保全を行う。					
	舗装補修工事22件、道整備交付金事業6件、災害防除工事1件、自転車通行空間整備事業3件、業務委託3件、修繕134件、街路樹管理委託12件、除草委託59件、原材料費156件					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
575,120	459,946	135,600	172,700	1,458	150,188	114,000	1,174
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】314,810				【現年分】			
(補助分)				○国庫支出金			
設計業務委託（2件）		7,823		道路維持事業交付金（1/2）		60,475	
道整備交付金事業（6件）		81,253		○地方債			
災害防除工事（1件）		32,244		市内一円道路整備事業		71,500	
(単独分)				生活道路緊急対策事業		32,200	
修繕（134件）		54,463		○その他特定財源			
設計業務委託（1件）		3,390		日本中央競馬会事業所周辺環境整備寄附金		925	
街路樹管理委託（12件）		25,788		サテライト八代地域振興協力金		533	
除草委託（59件）		26,597					
工事（17件）		48,032					
原材料費（156件）		16,774					
その他（道路パトロール、各種点検、清掃委託 他）		18,446					
(繰越明許費) 114,000				【繰越分】			
【繰越分】145,136				○国庫支出金			
(補助分)				道路維持事業交付金（1/2・5.5/10）		75,125	
自転車通行空間整備事業（3件）		42,594		○地方債			
舗装補修工事（5件）		102,542		道路維持事業		69,000	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、舗装路面や付帯構造物の維持補修及び街路樹の維持管理を行い、円滑な交通機能と有効な空間機能の保全を行うものであり、道路の機能を確保する上で重要であることから10点とした。また、市民満足度は、日常生活において利用される道路の安全性及び快適性を確保するものであることから10点とし、他自治体との比較は、道路網の状況や道路施設の経年状況が異なり、比較が困難であるため5点とした。 ・道路施設の老朽化が著しく、補修を要する箇所が多数あることや、工事費及び材料費の上昇による事業費の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施と財源の確保に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041435
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 02 - 02
		担当課名	土木課

事業名	生活道路緊急対策事業	豪雨	企業	分野	道路
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	市民の日常生活に利用される生活道路において、道路施設（舗装、側溝等）の老朽化が著しく、補修が追いついていない状況にあることから、集中的に老朽化の著しい路線の補修や、地域要望への対応を行うものの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
349,029	319,516	0	296,300	23,216	0	29,413	100
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
舗装工事（39件） 前川右岸堤防線舗装工事 他		319,516		○地方債			
				生活道路緊急対策事業		296,300	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】23,216				○その他特定財源			
(再掲) 舗装工事（39件） 前川右岸堤防線舗装工事 他				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		23,216	
(基金充当) 23,216							
(繰越明許費) 29,413							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、生活道路における道路施設（舗装、側溝等）の補修を実施し、道路の安全で快適な通行を確保するものであることから10点とした。また、市民満足度は、日常生活に密着した生活道路の安全性及び快適性を向上するものであることから10点とし、他自治体との比較は、本市独自の事業であるため5点とした。 ・工事費及び材料費の上昇による事業費の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施と財源の確保に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33126
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 02 - 03
		担当課名	土木課

事業名	市内一門道路改良事業	豪雨	企業	分野	道路
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	市民生活に密着した市道及び法定外道路の交通環境改善を図る目的で、計画的に拡幅改良や舗装・側溝などの整備を進める。 ○一般道路新設改良事業 50件 (本庁) 31件 (坂本) 2件 (千丁) 7件 (鏡) 8件 (東陽) 2件				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
868,326	629,647	123,561	453,015	13,640	39,431	204,585	34,094
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】454,247				【現年分】			
(総合交付金) 91,232				○国庫支出金			
測量・設計・調査業務委託（1件）		665		市内一円道路改良事業交付金（5.5/10）		48,595	
道路改良工事・舗装工事（8件）		79,589		○地方債			
用地（2件） 補償（4件）		10,978		市内一円道路整備事業 ※決算額との差額85千円は繰越財源		306,815	
(単独分) 363,015				生活道路緊急対策事業		55,700	
測量・設計・調査業務委託（20件）		50,465		○その他特定財源			
道路改良工事・舗装工事（34件）		308,163		日本中央競馬会事業所周辺環境整備寄附金		9,942	
用地（1件） 補償（3件） 手数料等		4,387		サテライト八代地域振興協力金		3,698	
(繰越明許費) 204,585							
【繰越分】175,400				【繰越分】			
(総合交付金) 136,301				○国庫支出金			
測量・設計・調査業務委託（3件）		7,425		市内一円道路改良事業交付金（5.5/10）		74,966	
道路改良工事・舗装工事（5件）		128,876		○地方債			
(単独分) 39,099				市内一円道路整備事業		90,500	
測量・設計・調査業務委託（1件）		418					
道路改良工事・舗装工事（3件）		35,370					
用地（3件） 補償（4件）		3,311					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、主に地域から要望のあった生活道路の拡幅整備による利便性向上に加え、歩道整備による歩行者の安全性向上を図るものであることから10点とした。また、市民満足度は、すべての要望には対応できていないため7点とし、他自治体との比較は、市固有の路線のため5点としている。						
	・地域の要望に応えるべく、予算確保及び安定的な事業費（国庫支出金）の確保に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041459
------	-------	------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	07 - 02 - 03
担 当 課 名	土木課

事業名	工業団地関連道路整備事業	豪雨	企業	分野	道路
			○	受益者	全市民
				実施地域	市内全域 龍峯
事業の概要	県により整備が行われる工業団地において、周辺の交通量が大幅に増加することが見込まれることから、現在整備を行っている竜西幹4号線及び竜西東西12号線の早期完成と周辺道路の整備を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
578,000	103,364	32,954	66,890	0	3,520	474,636	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
(総合交付金) 59,917				○国庫支出金			
測量・設計・業務委託 (1件)			1,940	市内一円道路改良事業交付金 (5.5/10)			32,954
道路改良工事・舗装工事 (1件)			26,396				
用地 (6件)			26,326	○地方債			
補償 (6件)			5,255	工業団地関連道路整備事業			66,890
				※決算額との差額10千円は繰越財源			
(単独分) 43,447							
測量・設計・業務委託 (3件)			6,702				
道路改良工事・舗装工事 (1件)			36,642				
用地 (1件)			53				
補償 (1件)			50				
(繰越明許費) 474,636							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、県により整備が行われる工業団地において、周辺の交通量が大幅に増加することが見込まれ、工業団地周辺道路の整備を行うものであることから10点とした。また、市民満足度は、未完了のため5点とし、他自治体との比較は、市固有の路線のため5点とした。 ・事業主体である熊本県と連携し、工業団地周辺道路整備の事業促進を図っていく。 ・道路改良工事も本格化していることから、今後、事業費の大幅な増加が見込まれるため、安定的な事業費（国庫支出金）の確保に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	33119
------	-------	-------	-------

事業名	橋梁長寿命化修繕事業	案内	企業	分野	道路
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	橋梁定期点検業務委託（N=313橋）橋梁補修委託（N=4橋）橋梁補修工事（N=15橋） 平成25年度に市道に架かる橋長15m以上の橋梁129橋、及び重要度の高い15m～7mの橋梁329橋の458橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に補修を行ってきた。平成26年7月の道路法の改正により、橋長2m以上のすべての橋梁について、5年に1度の近接目視による点検が義務付けられたことを受け、平成26年度から平成30年度までの5年間で市道に係るすべての橋梁1857橋の近接目視点検を実施した。令和元年度からは近接目視点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行い、1巡目点検結果より早期に補修すべき橋梁について優先順位の高いものから随時補修を行っていく計画である。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
209,968	159,323	86,835	38,200	0	34,288	50,644	1
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】 96,356				【現年分】			
橋梁点検 (9件)		64,956		○国庫支出金			
橋梁補修設計業務委託 (2件)		8,323		橋梁長寿命化修繕事業交付金 (5.5/10)		52,201	
橋梁補修設計工事 (8件)		23,077		○地方債			
				橋梁長寿命化修繕事業		12,700	
【繰越分】 62,967				【繰越分】			
橋梁補修設計業務委託 (2件)		7,005		○国庫支出金			
橋梁補修設計工事 (7件)		55,962		橋梁長寿命化修繕事業交付金 (5.5/10)		34,634	
				○地方債			
(繰越明許費) 50,644				橋梁長寿命化修繕事業		25,500	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較	4点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、市内一円全域に渡る橋梁インフラの安全確保と将来的な財政負担の軽減への取り組みに繋がるため8点とした。市民満足度は未完了のため5点とし、他自治体との比較は、進捗率が低いため4点とした。 ・今後も老朽化による早期措置が必要な橋梁が増加する見込みのため、財源及び人員の確保に努め事業進捗を図りたい。						

事業年度	令和7年度	事業ID	31224
------	-------	------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	07 - 03 - 01
担 当 課 名	土木課

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

事業に関する内部評価

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内の居住者の生命及び身体を保護するため、移転を行う者に対して補助金を交付するものであることから10点とした。また、市民満足度は、対象者以外の市民もいることから5点とし、他自治体との比較ができないため5点としている。 ・事業主体である熊本県と連携し、事業促進を図っていく。
---------------------------	--

事業年度	令和7年度	事業ID	1041290
------	-------	------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	07 - 03 - 01
担 当 課 名	土木課

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

事業に関する内部評価

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、国が実施する輪中堤整備事業の進捗に合わせて、住居の浸水被害の軽減を図る内水対策整備事業であることから8点とした。また、市民満足度は、事業未完了であるため5点とし、他自治体との比較ができないため5点とした。 ・引き続き国と連携し、事業促進を図っていく。
--------------------	--

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33201
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 04 - 01
		担当課名	港湾・クルーズ振興課

事業名	八代港振興事業	豪雨	企業	分野	港湾
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代港の港湾機能の充実を図るため、港湾所管省庁である国土交通省及び港湾管理者である熊本県に対して、八代港の整備促進について要望を行う。（令和7年度 国土交通省：4回、熊本県：1回） また、港湾関係団体（日本港湾協会、港湾都市協議会、海上保安協会熊本県支部、熊本県港湾協会）に加盟し、全国の港湾関係者との意見交換や八代港の情報発信を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
1,947	1,144	0	0	0	1,144	0	803
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
協議会等負担金（熊本県港湾協会）		879					
協議会等負担金（海上保安協会熊本県支部）		153					
協議会等負担金（日本港湾協会）		100					
協議会等負担金（港湾都市協議会）		12					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33202
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 04 - 02
		担当課名	港湾・クルーズ振興課

事業名	八代県営事業負担金事業	豪雨	企業	分野	港湾
				受益者	企業・事業所
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代港の利便性向上及び船舶通航の安全確保、港湾機能の充実を図るため、八代港港湾計画に沿った施設整備及び既存施設の改良・補修に係る事業費の一部を港湾所在自治体として負担するもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
227,500	186,700	0	175,500	0	11,200	0	40,800
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
八代港県営事業負担金（【 】内は負担割合）				○地方債			
国直轄事業【1/20】				八代港県営事業負担金		175,500	
大築島南地区（-14m航路）				90,900			
大築島南地区（-14m航路）（国経済対策追加補正分）				55,000			
海岸整備事業【1/20】							
外港地区<護岸改良>				4,800			
外港地区<護岸改良>（国経済対策追加補正分）				5,000			
港湾整備事業【1/6】							
外港地区<道路改良> 1号臨港道路				14,000			
内港地区<道路改良> 2号臨港道路				2,000			
外港地区<-9.0m泊地浚渫>（国経済対策追加補正分）				15,000			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、八代港の整備により企業の生産活動に必要な海上輸送拠点としての機能強化を図るものであることから9点とした。また、市民満足度は、港湾整備は毎年度進んでいるものの八代港港湾計画の実現には至っていないことから7点とし、他自治体との比較は、市固有の港（管理者は熊本県）であることから5点とした。 ・本事業は、八代港港湾計画に沿った整備事業等について改修・補修工事等の一部を法に基づき負担するものであり、今後も八代港の整備に応じた費用負担が必要となることから、現行どおりの実施とする。						

事業年度	令和7年度	事業ID	31103
------	-------	------	-------

事業名	都市計画関係事務事業	策画	企業	分野	道路
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	都市計画法の目的である「土地利用」「都市施設」「市街地開発事業」等の遂行について必要な事務を行うものであり、5年毎の都市計画基礎調査に基づく用途地域の見直し等や都市計画基図の修正・管理、開発行為の受付、審査及び許可等を行う。 令和7年度は、主に令和6年度から継続して進めている八代市都市計画マスタープランの改定を行った。龍峯地区における県営工業団地整備の取組みなどが具体化されることに伴い、その土地利用方針を全体構想に反映させるとともに、令和6年度に立ち上げた庁内検討委員会において、地域別構想や実現化方策を令和7年度末までにとりまとめた。この結果を踏まえ、令和8年度末に八代市都市計画マスタープランの改定を目指す。				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
30,292	24,007	0	0	0	24,007	6,248	37

[illegible]

・事業の必要性について、都市計画法の目的である「土地利用」「都市施設」「市街地開発事業」等の遂行について必要な事務を行っており、土地利用や開発を調整し、公共の福祉と国土の均衡ある発展に資するために必要であることから8点とした。

また、市民満足度は、八代市都市計画マスタープランの改定途中であるため6点とし、他自治体との比較については県の区域マスタープランと同時に八代市都市計画マスタープランを改定中のため7点とした。

・今後も引き続き、将来のまちづくりの方向性や方針を示すため、都市計画マスタープラン改定を進める。

事業年度	令和7年度	事業 ID	999941
------	-------	-------	--------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	07 - 05 - 01
担 当 課 名	建設政策課

事業名	景観形成支援事業	案内	企業	分野		景観
				受益者	その他	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	良好な景観形成を図るため、八代市景観条例及び八代市景観計画に基づき、市内全域を対象とした民間建築等の景観形成行為の届出に対する技術的助言並びに景観重点地区における建築物等の修景・緑化等に対する費用助成等、本市の良好な景観形成に対する支援を行う。 ・景観審議会及び景観重点地区住民説明会の開催、景観重点地区支援事業補助金の交付（令和7年度～）					

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,373	690	342	0	0	348	0	1,683

[illegible]

・事業の必要性について、八代市景観条例及び八代市景観計画に基づき、市全体の良好な景観づくりを支援・助成を行うものであることから8点とした。また、市民満足度は、景観計画に基づく八代らしい魅力ある景観形成を現在推進している途上であり、市民への施策の浸透を図っている段階のため6点とし、他自治体との比較は、景観計画に基づく景観重点地区を指定し、国庫支出金を活用した助成事業を実施している自治体が少数であるため7点としている。

・引き続き、日本八温泉街地区の景観重点地区指定に向け、地区住民との合意形成を図っていくとともに、市民が本市の景観に関心を持つことができるよう、啓発活動を実施していく。

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041272
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 05 - 01
		担当課名	建設政策課

事業名	公共インフラデジタルマップ事業	豪雨	企業	分野	デジタル化
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	道路・河川等の公共インフラの復旧状況、道路工事等による通行止状況等をデジタルマップ化し、八代市H Pやスマートフォンにて市民へ情報提供する。また、発災時には道路不通箇所、交通規制等の情報提供を行う。令和5年度より「Y d マップ（やつしろ道路情報マップ）」として市民への情報提供サイトの運用を開始。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
2,561	2,561	0	0	2,561	0	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,561				○その他特定財源			
八代市工事情報管理システム年間保守料		2,561		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金			2,561

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33133
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 05 - 02
		担当課名	都市整備課

事業名	南部幹線道路整備事業	豪雨	企業	分野	道路
				受益者	全市民
				実施地域	八代 麦島 金剛
事業の概要	八代港や中心市街地と八代南IC南側の国道3号を結ぶ、全体延長5,630m、幅員30mの都市計画道路のうち、県施行区間について、地方自治法第224条及び地方財政法第27条に基づき、県事業費の10%を負担するものである。交通結節機能を強化し、県南地域の活性化に寄与するとともに、交通渋滞の解消や通学路の安全性向上、国土強靱化の推進を図る。本路線は、前川を渡る区間を1工区、南川を渡る区間を2工区、球磨川を渡る区間を3工区、残る国道3号までの区間を4工区として整備を行う。 市施行区間である2工区は、平成9年度に着手し、平成29年3月に供用開始した。県施行区間である1・3・4工区は、1工区を平成28年度から、3工区を令和4年度から事業を実施している。 「事業期間」1工区：平成28年度～令和9年度、3工区：令和4年度～令和13年度				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
227,022	194,301	0	179,000	0	15,301	0	32,721
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
県事業負担金（1工区・3工区）			194,301	○地方債			
				南部幹線道路整備事業			179,000
<県事業の内容>							
1工区：橋脚工事、航路浚渫 等							
3工区：橋梁詳細設計業務委託							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33105
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	07 - 05 - 02
		担 当 課 名	都市整備課

事業名	西片西宮線道路整備事業	豪雨	企業	分野		道路
				受益者	全市民	
事業の概要	南九州の主要な交通結節点である九州新幹線新八代駅と広域主要幹線道路の国道3号を結び、市街地東部の都市軸を形成する全体延長1,020m、幅員16mの都市計画道路を整備するものである。					
	本事業により、交通結節機能を強化し、地域の活性化に寄与するとともに、交通渋滞の解消や通学路の安全性向上、国土強靱化の推進を図る。					
	本路線のうち、北側起点部の1工区は、平成20年度に着手し、平成29年4月に供用開始し、中間部の2工区は、平成29年度に着手し、令和5年6月に供用開始を行った。南側終点部の3工区も、令和4年度より事業に着手し、令和8年3月に一部供用開始を行っており、残りについても、令和10年度に事業完了予定である。					
「3工区事業期間」：令和4年度～令和10年度						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
343,620	170,766	83,353	74,900	0	12,513	149,387	23,467
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【現年分】 69,029				【現年分】			
(単独費) 2,016				○国庫支出金			
役務 (1件) 不動産鑑定業務				279	西片西宮線道路整備事業交付金 (1/2)		33,506
委託 (1件) 用地測量業務委託 (6-1) 設計変更				34			
工事 (4件) 付帯工事 他				1,703	○地方債		
(総合交付金) 67,013					西片西宮線道路整備事業		30,200
委託 (1件) 建物等補償調査業務委託 (6-1) 設計変更				77			
工事 (3件) 舗装工事 (7-1) 他				26,155			
用地 (1件) 補償 (2件) 用地買収及び物件移転補償				40,781			
(繰越明許費) 149,387							
【繰越分】 101,737				【繰越分】			
(単独費) 2,042				○国庫支出金			
委託 (2件) 建物等補償調査業務委託 (6-1) 他				2,042	西片西宮線道路整備事業交付金 (1/2)		49,847
(総合交付金) 99,695					※53,195千円うち3,348千円はR6年度事業実施分 (過年度分)		
委託 (4件) 埋蔵文化財発掘調査業務委託 他				35,818			
工事 (2件) 改築工事 (6-1) 他				44,280	○地方債		
用地 (7件) 補償 (6件) 用地買収及び物件移転補償等				19,597	西片西宮線道路整備事業		44,700
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度		7点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	5	1 不要 (廃止) 2 完了 (終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、新八代駅と国道3号を結び、市街地東部の都市軸を形成することで、観光振興や交通渋滞の解消、通学路の安全性向上及び災害に強い道路ネットワークを図るものであることから9点とした。市民満足度は、1工区、2工区は供用開始し市街地の形成がなされてきたものの、3工区が未完了のため7点とし、他自治体との比較は、市固有の路線のため5点としている。						
	・国道3号との交差点を同時に施工する必要があるため、関係機関との調整や予算の確保が必要である。 ・全線の供用開始に向け、引き続き、年2回の政府要望を行い、安定的な事業費 (国支出金) の確保に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	31302	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		07 - 05 - 04	
				担 当 課 名		都市整備課	
事 業 名	市内一円公園維持管理事業	業種	企業	分		公園・緑地	
				受 益 者		全市民	
				実 施 地 域		市内全域	
事業の概要	公園内の清掃・除草、樹木管理、施設の修繕、トイレや照明灯などの使用料金、併せて土地使用料等の支出に関するものであり、公園利用者が安全・安心に、且つ快適に公園施設を利用するための維持管理事業である。 公園数 N=100公園（都市公園等） ・公園内の清掃、除草 ・公園施設の修繕 ・公園樹木の剪定、伐採 ・公園として供用するための借地に要する経費 ・公園内のトイレや照明灯の光熱水経費						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
117,238	115,818	0	0	7,394	108,424	0	1,420	
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>				
報酬・手当・共済費等（会計年度任用職員）		3,047		○その他特定財源				
需用費				公園使用料				1,917
消耗品費、燃料費、印刷製本費		637		公園占用料				279
光熱水費（下水道使用料、電気料、水道料 等）		10,097		自動販売機設置料				3,102
修繕料（公用車等車検・修理、機器修理、公園施設修繕）		9,505		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金				1,331
役務費				自動販売機電気料				765
電話代、手数料（汲取料、公園緑地管理手数料）		4,482						
委託料								
施設管理委託（広場等）都市公園		62,015						
樹木管理委託		10,657						
浄化槽点検、遊具点検業務委託		3,468						
使用料及び賃借料								
土地使用料		9,337						
原材料費、備品購入費		1,242						
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】1,331								
八代城跡お堀の浄化装置リース料		410						
施設管理消耗品（お堀の浄化剤）		921						
事業に関する内部評価								
事業の必要性	8点	市民満足度	6点	他自治体との比較		7点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)						
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・公園の適切な維持管理は、利用者の安全性・利便性を確保するため必要不可欠であることから必要性を8点とした。満足度については、遊具の点検を定期的に行い、けがや事故の発生がないものの、樹木の剪定などの要望の全てに対応できていないことから6点とした。他自治体と比べてもおおむね適切に維持管理できていることから7点とした。							
	・公園施設の維持管理費については、施設老朽化への対応や樹木の老木化による伐採、大木化による周辺家屋への張り出しに伴う剪定の費用に加え、地元自治会等による公園愛護会の高齢化や人数不足などから事業者等への管理委託による増加が見込まれる。今後も公園愛護会の意見を聞きながら、管理委託が継続できるように努める。							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	31306			会 計 区 分	一般会計	
						款項目コード	07 - 05 - 04	
						担 当 課 名	都市整備課	
事 業 名	公園施設長寿命化対策支援事業			豪雨	企業	分	公園・緑地	
						受 益 者	全市民	
						実 施 地 域	市内全域 鏡	
事業の概要	都市公園施設の長寿命化を図るため、公園施設長寿命化計画を策定し、その計画に基づき適切な時期に遊具等の改築更新を行い、公園利用者が安全・安心に、且つ快適に公園施設を利用するための施設整備を実施している。 事業対象公園数 N=64公園（都市公園） 事業期間：平成24年度～令和10年度							

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
24,000	10,060	5,030	4,600	0	430	8,441	5,499
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
ため池護岸改修（1件）鏡ヶ池公園（鏡町）		10,060		○国庫支出金			
				公園施設長寿命化対策支援事業交付金（1/2）		5,030	
（繰越明許費）8,441				○地方債			
				公園施設長寿命化対策支援事業		4,600	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度	6点	他自治体との比較		4点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・公園施設の長寿命化を目的に公園施設長寿命化計画に基づき、適切な時期に園路・遊具等の改築更新を実施していくものであることから必要性を7点とした。また、本年度は鏡ヶ池公園のみの改修となっており、利用者が市民全体とは言えないため、満足度を6点とした。他自治体の中でも本市より規模の大きいところは公園施設が充実しており、本市の長寿命化計画も計画より一部遅延していることから4点とした。 ・引き続き、施設の長寿命化を目指し、計画に基づき着実な進捗を図る。						

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041428
------	-------	-------	---------

会計区分	一般会計
款項目コード	07 - 05 - 04
担当課名	都市整備課

事業名	子どもまんなか公園づくり支援事業	業種	企業	分野	公園・緑地
				受益者	全市民
				実施地域	八千把
事業の概要	令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」及び「こども未来戦略」に基づき、こどもの遊び場の確保や、親同士・地域住民との交流機会の創出に資する都市公園の整備を行うもの。 令和7年度実施分：八千把都市区画整理事業地域内に位置付けられた3公園の基本計画 A=6,301㎡のうち1つの公園の実施設計 A=1,903㎡				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
12,400	9,460	4,730	3,800	0	930	2,940	0

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較	4点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改善改善の取り組み等	・八千把地区土地区画整理事業は整備完了を見据えており、当該地区に必要な街区公園3公園について、早急に整備が必要となっているため、事業の必要性は8点とした。また、現時点では工事に着手していないため市民満足度を5点とした。他自治体との比較は、本市は都市公園の一人あたりの面積が少ないため、4点とした。 ・引き続き、計画に基づき整備を実施する。				

事業年度	令和7年度	事業 ID	31604
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	07 - 05 - 05
担 当 課 名	都市整備課

事業名	八千把地区土地区画整理事業	蒙雨	企業	分野	市街地形成
				受益者	全市民
				実施地域	八千把
事業の概要	古閑中町の一部44haを対象に、幹線道路及び地区内道路（区画道路）や公園等の公共施設の整備改善を行う、宅地の利用増進を図る。 全体事業費：5,744百万円 事業施行期間：平成12年8月30日～令和11年3月31日 事業概要：都市計画道路（7路線）2,913m、区画道路8,141m、公園（3箇所）6,301㎡、宅地整備261,491㎡				

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
307,179	146,899	9,000	119,800	4,957	13,142	74,289	85,991

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
【現年分】74,120		【現年分】	
(総合交付金) 11,400		○国庫支出金	
工事 (1件) 古閑中1号線築造工事	11,400	八千把地区土地区画整理事業交付金 (1/2)	5,700
(単独) 62,720			
工事 (7件) 第13街区外整地工事 他	51,781	○地方債	
委託 (4件) 第69街区外面地測量業務委託 他	7,461	八千把地区土地区画整理事業	57,000
補償 (18件) 農業所得補償 他	3,215		
【八千把地区土地区画整理事業基金対応分】4,957		○その他特定財源	
報酬 審議会 他	47	八千把地区土地区画整理事業基金繰入金	4,957
修繕 (2件) 井戸撤去修繕 他	85		
(再掲) 委託 (4件) (基金充当) 4,694			
原材料費 (2件) 材料支給 他	131		
(繰越明許費) 74,289			
【繰越分】72,779		【繰越分】	
(総合交付金) 6,600		○国庫支出金	
工事 (1件) 古閑中1号線築造工事	6,600	八千把地区土地区画整理事業交付金 (1/2)	3,300
(単独費) 66,179		○地方債	
工事 (7件) 区画道路6-23外築造工事 他	66,179	八千把地区土地区画整理事業	62,800

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改善改善の取り組み等	・事業の必要性について、中心市街地と千丁・鏡面市街地を結ぶ幹線道路である北部幹線の整備と、生活道路としての区画道路、公園の整備により、安全で快適な居住環境を形成し地域の活性化を図るものであるため8点とした。市民満足度は、事業は未完了であるものの、幹線道路である北部幹線が開通したことで沿線に多数の店舗が進出しており、さらに生活道路の完成によってアパートや住宅の建築も増加しているなど、居住環境の整備が進んでいる点から7点とした。他自治体との比較は、事業内容が一概に比較できないという理由により5点とした。 ・事業費の一部となる保留地の売却を引き続き行い、財源の確保に努めて事業を円滑に進める。				

事業年度	令和7年度	事業ID	31208
------	-------	------	-------

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

事業に関する内部評価

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、市営住宅は住宅に困窮する低所得者等の居住の安定を確保するために必要な事業であることから10点とした。また、市民満足度は、入居者の安定した住環境の確保に寄与していることから10点とし、他自治体との比較は、各自治体において同様に市営住宅を管理していることから5点とした。 ・今後は、更なる市営住宅の適正な維持管理を行うため、令和10年度を目途に指定管理者制度を導入を予定している。
--------------------	--

事業年度	令和7年度	事業 ID	31209
------	-------	-------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	07 - 06 - 01
担 当 課 名	住宅課

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

事業に関する内部評価

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、効果的な手法による改修を実施することで良質なストックを効果的に長期活用を図るものであるから10点とした。また、市民満足度は工事完了していることから10点とし、他自治体との比較は、市固有の施設のため5点とした。 ・今後も長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化等を図り、良好な住環境を維持し長期活用を図る。
--------------------	---

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041526
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 06 - 01
		担当課名	住宅課

事業名	公営住宅施設整備事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	その他
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月大雨災害により、家が被災した被災者に対して市営住宅を目的外として緊急的に入居させるため、空き部屋を整備するもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
9,876	9,876	0	0	0	9,876	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】9,876							
修繕料（空き部屋35件、給水ポンプ修繕他）		6,296					
若宮団地被災に伴う移転料（20件）		3,580					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041231
		会計区分	一般会計
		款項目コード	07 - 06 - 03
		担当課名	住宅課

事業名	災害公営住宅整備事業（豪雨災害）	豪雨	企業	分野	復旧・復興
		○		受益者	その他
				実施地域	坂本
事業の概要	令和2年7月豪雨災害により甚大な被害を受けた坂本町内4か所（4地区）に自立再建が難しいと考える被災者のため災害公営住宅を整備し、安心安全な住まいを提供する。 ・ 藤本・大門地区（藤本社会教育センター：旧藤本小学校跡地） 5戸（令和5年8月完成） ・ 合志野地区（合志野地区集会所隣接地） 4戸（令和5年3月完成） ・ 中津道地区（中津道社会教育センター：旧中津道小学校跡地） 1戸（令和5年5月完成） ・ 坂本駅周辺地（坂本支所・コミセン隣接地） 10戸（令和7年12月完成）				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
277,595	267,235	124,040	41,100	0	102,095	0	10,360
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和2年7月豪雨災害分】 267,235				【令和2年7月豪雨災害分】			
[現年分] 265,728				[現年分]			
消耗品費				5	○国庫支出金		
坂本町災害公営住宅（松崎地区）管理業務委託				2,722	災害公営住宅建設費補助金（3/4） 123,539		
坂本町災害公営住宅（松崎地区）新築建築等工事				263,001	災害公営住宅家賃低廉化事業補助金（3/4） 5		
[繰越分] 1,507							
公営住宅等駐車場整備事業（松崎地区）				1,507	○地方債		
					災害公営住宅整備事業 41,100		
					[繰越分]		
					○国庫補助金		
					災害公営住宅建設費補助金（3/4） 496		
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・ 事業の必要性について、令和2年7月豪雨災害により住宅を失った被災者の居住の安定を早期に確保し、安心して生活を再建できる環境を整備するものであるから10点とした。また、市民満足度は、最終的な整備完了まで発災から5年を要したものの、被災者の恒久的な住まいを確保できたことから8点とし、他の自治体との比較は、市固有の施設のため5点とした。						
	・ 整備は完了したため、今後は既設市営住宅と同様に適切な維持管理に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	32114	会計区分	一般会計		
				款項目コード	08 - 01 - 01		
				担当課名	危機管理課		

事業名	広域行政事務組合負担金事業	豪雨	企業	分野	消防
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域

事業の概要

市民生活に不可欠である八代広域行政事務組合消防本部による消防活動等に係る運営経費等について、的確な実施と推進をはかるための負担金を支出する。

- ・権限移譲事務に係る負担金
- ・八代広域行政事務組合の運営経費に係る負担金
- ・新開分署解体に係る負担金
- ・坂本分署建設に係る負担金

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,060,531	2,054,382	139	69,600	42	1,984,601	0	6,149
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
負担金		○県支出金					
権限移譲事務		火薬類取締法に基づく事務				111	
通常消防費		液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務				28	
新開分署関係費		○地方債					
坂本分署関係費		広域行政事務組合負担金				69,600	
		○その他特定財源					
		火薬類取締事務申請手数料				42	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性として、住民の生命・財産を守るうえで安定した消防・救急体制を維持するため必要不可欠な負担金であるため10点とした。また、市民満足度は、広大な面積を保有する本市と氷川町を管轄し、火災・救急・救出活動に対して現組織体制により最大限の活動を行っていることから8点とした。他自治体との比較については、本負担金が八代管内の消防や救急事案に係る常備消防の運営に不可欠なものであり他自治体と比較することが困難なため5点とした。 ・ 今後は、職員給与のペースアップや消防本部庁舎大規模改修工事をはじめ施設の維持補修に係る経費が増大することに伴う負担金の増加が見込まれている。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	32109	会計区分	一般会計		
				款項目コード	08 - 01 - 02		
				担当課名	危機管理課		

事業名	消防操法大会等事業	豪雨	企業	分野	消防
				受益者	その他
				実施地域	市内全域

事業の概要

下記大会等の運営に係る経費および参加に要する備品等の経費を負担するもの

- ・八代市消防出初式（令和8年1月25日 球磨川河川敷運動公園）
- ・熊本県女性消防操法大会（令和7年9月7日 熊本県消防学校）
- ※本市消防団八代方面隊本部分団が出場
- ※当初は本市開催で準備を進めていたが8月豪雨災害の影響により急遽会場を変更し熊本県消防学校にて開催
- ・全国女性消防操法大会（令和7年10月28日 横浜赤レンガ倉庫イベント広場）
- ※県大会を優勝（3連覇）した本市消防団八代方面隊本部分団が熊本県代表として出場

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,287	3,487	0	0	675	2,812	0	800
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
出初式用爆竹、幼年消防参加賞等		27		○その他特定財源			
出初式設置委託料（テント・机・椅子・仮設トイレ等）		372		全国女性消防操法大会出場隊旅費助成金		675	
県女性操法大会用コーステープ等		20					
県女性操法大会参加者飲料代（お茶等）		12					
県女性操法大会出場隊補助金（1隊分）		70					
全国女性操法大会消防団費用弁償（22人分）		2,227					
全国女性操法大会随行職員旅費（5人分）		450					
全国女性操法大会消防団資機材等の運搬費		91					
全国女性操法大会用消防ホース		51					
全国女性操法大会出場隊補助金（1隊分）		70					
女性操法大会用管鎗、消防ホース、噴霧ノズル		97					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、出初式及び操法大会は主体となる消防団の意向を尊重し実施しているが、開催にあたっては消防団員の負担軽減を講じる取組みも要望されていることから8点とした。また、市民満足度は、出初式の幼年消防や一斉放水などを楽しみされている方や操法大会における出場隊に対する地域の応援協力体制から7点とした。他自治体との比較については、本市独自の開催 ・運営によるため他の自治体と比較することが困難なため5点とした。 ・ 今後も消防団や八代広域などの関係機関から意見を聴取し円滑な運営に取り組んでいく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041425
		会計区分	一般会計
		款項目コード	08 - 01 - 03
		担当課名	危機管理課

事業名	消防施設整備事業	豪雨	企業	分野	消防
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	消防団車庫の新設、屋外ホース等格納箱の配備、防火水槽や消火栓、その他の消防水利について新設や改良、維持管理を実施し円滑な消防活動に向けた環境を整備する。 また、令和2年7月豪雨により被災した坂本町の宅地嵩上げに伴い令和6年度中に撤去した防火水槽及びポンプ格納庫の再建を行うもの。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
98,526	20,966	0	5,000	4,183	11,783	55,261	22,299
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【通常分】 16,709				【通常分】			
消耗品費（消防水利看板他）				110	○地方債		
修繕料				938	消防施設整備事業		
手数料（消防水利標識建て替え）				79			
消防水利充足率分析結果作成業務委託				385			
工事請負費							
永碓町積載車格納庫新築工事				5,049			
東陽町小浦箱石地区防火水槽漏水工事				950			
備品購入費（消火栓ホース格納箱一式）				714			
消火栓負担金（水道局・生活環境事務組合）				8,484			
【令和2年7月豪雨災害分】 4,257				【令和2年7月豪雨災害分】			
積載車格納庫撤去工事（荒瀬地区1戸）				737	○その他特定財源		
積載車格納庫新築工事（荒瀬地区1戸）				3,520	坂本町宅地嵩上げに伴う補償金		
（繰越明許費） 55,261							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	6点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、消防施設や消防水利は火災の拡大を防ぎ、迅速な消火活動を行って人命と財産を守るために必要不可欠なものであるため10点とした。市民満足度については、消防団車庫の整備を消防団の要望に基づき実施しているが、消防水利の維持補修については、個所数が多く早急な対応ができていないことや宅地嵩上げ工事の遅れにより再建工事も影響を受けていることから6点とした。他自治体との比較については、消防団や地域の要望に基づいた施設整備や維持補修が主であること、また災害復旧に伴う再建工事のため、他の自治体と比較することは困難なことから5点とした。 ・今後の方向性については、消防団や地域の要望に応じた整備計画を整えながら適切な施設整備と維持管理を実施していく。また、坂本町の再建工事については宅地嵩上げに関する情報共有を国や関係機関と密に図りながら早期の竣工に向けて取り組んでいく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	32107
		会計区分	一般会計
		款項目コード	08 - 01 - 04
		担当課名	危機管理課

事業名	防災行政情報通信システム管理運営事業	豪雨	企業	分野	防災
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	「防災行政情報通信システム」を活用した、効果的かつ効率的な情報伝達・災害対応等を実施するため、システムの適切な管理・運営を行う。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
47,625	47,352	880	0	31,453	15,019	0	273
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
防災関係機器電気料		1,981		○県支出金			
情報配信システム等通信料		3,442		球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（2/3）		880	
防災行政情報通信システム運用保守業務委託		10,167					
放送設備撤去工事		309		○その他特定財源			
				平成28年熊本地震復興基金繰入金		31,453	
【平成28年熊本地震復興基金対応分】31,453							
防災行政情報通信システム機器更新業務委託		31,453					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、災害時に市民へ迅速かつ確実に防災情報を伝達するために必要不可欠な事業であることから10点とした。また、市民満足度については、市民アンケートにおける満足度が約5割であることから5点とした。他自治体との比較については、防災アプリや登録制メール、屋外拡声子局、戸別受信機など、多様な情報伝達手段を整備していることから7点とした。 ・防災アプリや登録制メールに加え、屋外拡声子局や戸別受信機等を活用し、多重的な情報伝達体制の確保に努めた。 ・引き続き、情報伝達手段の適切な維持管理を行うとともに、防災アプリや登録制メール等の利用促進を図り、更なる情報伝達力の向上に取り組む。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	32102
------	-------	------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	08 - 01 - 04
担 当 課 名	危機管理課

事業名	防災訓練事業	豪雨	企業	分野	防災
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市総合防災訓練：災害対応能力の向上と防災関係機関相互の連携強化並びに市民の防災意識の高揚を図る。 住民参加型防災訓練（二見、千丁校区で実施） ：自助・共助の重要性を理解してもらい、地域全体で災害に立ち向かう地域防災力を高める。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,847	51	33	0	0	18	0	1,796

[illegible]

事業に関する内部評価					
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、災害時における関係機関相互の連携強化や災害対処能力の向上、また地域全体で災害に立ち向かう地域防災力を高めるためにも、総合防災訓練・国民保護訓練や住民参加型防災訓練は重要であるため、8点とした。市民満足度については、若年層の参加が少ないため5点とした。他自治体との比較については、内容や規模などの比較が難しいため5点とした。 ・特に住民参加型防災訓練は災害発生時における自助・共助の重要性を地域住民に理解してもらい、若年層をはじめとする多くの方に参加いただけるよう、まちづくり協議会等と密に連携を図っていく。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	32104
------	-------	-------	-------

事業名	防災対策事業	豪雨	企業	分野	防災
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	過去の災害対応の経験を活かし、本市の防災対策の基本となる「八代市地域防災計画」の随時見直しを図り、地域の実情などを考慮した災害リスクに対応する防災体制を構築し、「自主防災会や防災士の育成」、「出前講座」や「防災啓発活動」などの施策を積極的に推進することで、市民の防災意識の向上を図るとともに、地域の防災力を強化する。また、避難誘導や避難所における避難者ニーズへの迅速な対応と運営の効率化を図るため、防災アプリ等の登録を促進するとともに、防災気象関係機器等を適正に管理・運用し、防災・減災体制の強化を図る。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
50,433	41,859	5,902	2,900	17,600	15,457	0	8,574

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
防災会議委員報酬・費用弁償	141	○県支出金	
避難所用消耗品	304	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金(2/3)	5,902
衛星携帯電話等電話・通信料	1,618		
防災行政情報コーナー広告料(防災減災効くラジオ)	627	○地方債	
スマート避難所システム保守業務委託	3,611	防災対策事業	2,900
緊急情報配信・非常呼集システム保守業務委託	581		
J-A L E R T受信機更新業務委託	2,970	○その他特定財源	
地域防災マップ更新業務委託(校区版・WEB版)	24,310	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金	17,600
自主防災会事業運営補助金	283		
防災土育成事業補助金	62		
市役所本庁舎衛星携帯電話用屋外アンテナ設置工事	3,960		
衛星携帯電話購入	1,098		
職員用防災服	777		
等			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】17,600			
(再掲)地域防災マップ更新業務委託			
(24,310千円のうち17,600千円)			

事業に関する内部評価					
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較	5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 4 市による実施（規模縮小）	2 完了（終了） 5 市による実施（現行どおり）	3 民間実施 6 市による実施（規模拡充）	
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、地域防災計画の見直しや自主防災組織、防災士の育成、防災啓発活動などを通じて総合的な防災対策を推進する事業であり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠であることから10点とした。また、市民満足度については、市民アンケートにおける満足度が約5割であることから5点とした。他自治体との比較については、事業内容や地域特性が異なるため5点とした。 ・地域防災計画の見直しや自主防災組織の活動支援、防災士の育成、防災啓発活動に加え、校区版防災マップの更新を行い、市民の防災意識の向上と地域防災力の強化を図った。 ・近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、引き続き、防災啓発活動や防災訓練、自主防災組織及び防災士の育成を推進し、市民の防災意識の醸成と地域防災力の向上に取り組む。				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	32108
		会計区分	一般会計
		款項目コード	08 - 01 - 04
		担当課名	危機管理課

事業名	災害時用備蓄資材整備事業	豪雨	企業	分野	防災
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	地域防災計画において備蓄目標としている約45,000人分の飲料水や食料等を備蓄品として整備し、災害時において避難者等に配布できるように備蓄する。また、市民に対しても、市報やイベント等を通じて、日頃より各家庭における備蓄品の準備を促す。				
	①備蓄食料・市内の防災備蓄倉庫の食料備蓄品の期限の管理及び入替。・地域防災計画に記載している避難所収容人員約45,000人分の1日分の飲料水や食料を整備する。 （目標数量）食料：3食×45,000人分＝135,000食 水：2ℓ×45,000人分＝90,000ℓ （現状・充足率）食料：67% 水：59% （令和7年度の取組み）不足数量全てを整備し、備蓄目標を達成する。 ②備蓄資機材・劣化、故障等の点検を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
14,066	13,903	9,195	0	4,600	108	0	163
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
消耗品費（防災施設備蓄用品）		13,795		○県支出金			
修繕料		108		球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（2/3）		9,195	
				○その他特定財源			
【平成28年熊本地震復興基金対応分】4,600				平成28年熊本地震復興基金繰入金		4,600	
（再掲）消耗品費（防災施設備品用品）							
（13,795千円のうち4,600千円）							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、大規模災害時における避難者等への早期支援を実現するため10点とした。 食料、水については目標数に達したが、生活必需品などの充実を図る必要があるため、市民満足度は5点とした。他自治体との比較については、備蓄項目により充実度に差があるため5点とした。 ・今後も大規模災害時に物資が供給できるよう備蓄品の充実を図っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041237
		会計区分	一般会計
		款項目コード	08 - 01 - 04
		担当課名	危機管理課

事業名	避難所等設備整備事業	豪雨	企業	分野	防災
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	避難所における生活環境の改善を図るため、避難所に指定されている各校区の学校体育館のうち、18校の小学校又は中学校へのエアコン設置を計画的に進め、「地域の避難所」としての機能強化を図る。 【事業期間】令和4年度～令和7年度 【対象校】小学校9校、中学校9校 合計18校 ※令和7年度整備校・・・麦島小、昭和小、龍峯小、日奈久小、二見小、一中				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
300,200	276,298	0	276,200	0	98	0	23,902
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
体育館空調設備工事監理業務委託			9,900	○地方債			
体育館空調設備設置工事（機械設備・電気設備）			266,398	避難所等設備整備事業		276,200	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041236
会計区分		一般会計	
款項目コード		08 - 01 - 04	
担当課名		危機管理課	

事業名	坂本地区防災拠点整備事業	豪雨	企業	分野	防災
		○		受益者	全市民
				実施地域	坂本
事業の概要	災害時における支所代替機能及び災害対応機能を確保するため、Wi-Fi環境・電話回線工事及び停電時の電源確保用の非常用切替盤の設置を行う。 坂本町復興まちづくり計画等に基づき、球磨川両岸に災害時の支所代替機能及び災害対応機能を有した「防災拠点施設」を整備するもので、左岸側は、令和5年度に田上社会教育センターの改修を終え、今回、右岸側の整備を行う。右岸側については、坂本支所仮設庁舎周辺に拠点施設を新設する計画となっていたが、九州自動車道坂本PAからの復興工事で道路が整備され、当該地での建設が不可となったため、市有施設の「さかもと青少年センター」を防災拠点施設として活用し、災害対応機能を確保するために改修するもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
19,500	6,793	0	6,793	0	0	12,516	191
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和2年7月豪雨災害分】				【令和2年7月豪雨災害分】			
非常用電源切替盤工事（前払分）				5,984	○地方債		
Wi-Fi環境・電話回線工事				809	坂本地区防災拠点整備事業		
					※決算額との差額7千円は繰越財源		
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度		5点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、坂本支所が被災した際の支所代替機能及び災害対応機能を有した防災拠点施設を整備するものであることから8点とした。また、市民満足度は未完了であるため5点とした。他自体との比較は市固有の施設であるため5点とした。 ・出水期までには工事を完了し、大規模災害に備えていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	21138
会計区分		一般会計	
款項目コード		09 - 01 - 02	
担当課名		学校教育課	

事業名	いじめ・不登校等対策推進事業	豪雨	企業	分野	学校教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ防止等対策委員会の開催により、いじめの防止を図るとともに、重大事案発生時の調査、保護者対応、児童生徒の心のケア等、学校の平常化への指導・助言を行う。 ・学校支援委員会において、いじめ問題をはじめ生徒指導上の諸問題にて解決が困難となった場合、専門的な立場から適切な対応を検討し、指導・助言を行う。 ・学級や児童生徒一人一人の実態を具体的に把握することができる 「i-check」を実施し、いじめ問題等の未然防止を図る。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,484	2,981	0	0	0	2,981	0	503
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報酬等							
いじめ問題対策連絡協議会 4人			70				
いじめ防止等対策委員会 5人			90				
学校支援委員会 4人			185				
委託料 (i-check)			2,636				
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度	8点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	21146	会計区分	一般会計	
				款項目コード	09 - 01 - 02	
				担当課名	教育政策課	
事業名	ICT授業サポート事業	豪雨	企業	分野	学校教育	
				受益者	子ども・学生	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	ICT環境を適切に活用した学習活動の充実を図るために、教職員に対して、ICT授業サポーターによるICT機器の効果的な活用方法の習得支援を行う。また、ICTを活用した教育の質向上のため、ICT教育推進アドバイザーによるICT活用に関する専門的な助言や研修支援、講演会等を行う。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
39,799	39,661	0	0	39,600	61	0	138
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
ICT授業サポート業務委託		39,600		○その他特定財源			
授業サポーター10人、支援件数 14,090件				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		37,300	
支援内容：授業支援、校務支援、ICT機器支援、 障害対応、行事支援、研修支援 等				企業版ふるさと納税寄附金		2,300	
ICT教育推進アドバイザー（学識経験者等） 謝礼等		61					
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】 （再掲）ICT授業サポート業務委託 （基金充当）37,300		37,300					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・文部科学省が配置を不可欠とし、現場のニーズも高いICT授業サポーターの支援は、「教員の負担軽減と授業の質向上」に直結し、業務の効率化によって教員が「教材研究」や「子どもと向き合う時間」を確保することを可能にする。教育の質向上と学校の働き方改革を推進するためにも、今後さらなる配置強化の検討も必要であり、事業の必要性としては10点とする。市民満足度については、各学校への巡回支援や機器設定・資料作成等のサポートにより教員の負担軽減や授業の質向上に寄与していることから8点とする。他自治体との比較については、専門のアドバイザー派遣や現場の日常的なサポート体制を継続的に構築できているため8点とする。 ・今後もICT授業サポーターの配置を継続し、学校現場での実践的な支援を通じて教員の負担軽減と授業の質の向上を推進する。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	21126	会計区分	一般会計	
				款項目コード	09 - 01 - 02	
				担当課名	未来の学校づくり推進室	
事業名	未来の学校づくり推進事業	豪雨	企業	分野	学校教育	
				受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	児童生徒数の減少により学校の小規模化、学級の少人数化が進み教育活動への影響が懸念される中、子供たちが多様な学びを通して成長できるより良い教育環境を整えていく必要がある。そのため、八代市立の小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校の統合、分離、廃止及び新設並びに通学区域の変更（以下「再編等」）を円滑に推進することを目的として、次の取組を実施する。 ・再編等に係る基本方針及び計画の策定 ・八代市立学校再編等審議会の開催と運営 ・その他の再編等に係る推進事項の実施					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
399	138	0	0	0	138	0	261
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報酬（八代市立学校統合等審議会委員報酬）		6					
普通旅費（先進地視察）		63					
パフォーマンスチャージ料		25					
事務用品		25					
高速道路・有料道路使用料		19					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		4点	
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、次の理由から教育環境の整備が必要となっているため10点とした。 ①児童生徒数が著しく減少しており、クラス替えをできない学校や複式学級を有する学校がさらに増える見込みとなっている。 ②全国的に教師不足が指摘されているなか、質の高い教員の確保が課題となっている。 ③本造からRC造の校舎へ建替えが進んだ昭和30～50年代に建てられた施設が多く、施設の老朽化が進んでいる。 ・市民満足度は令和7年6月に実施したアンケートにおいて、再編するべきと考える保護者の割合が52%だったため5点とした。 ・他自治体との比較は、県内の市町村立の小中学校の学級数・児童生徒数の平均と比較すると、本市の平均が全体の8割～9割だったため4点とした。 ・令和7年4月の八代市立学校再編等審議会からの答申を踏まえ、令和8年3月に「八代市立学校再編等基本方針」を策定。本方針をもとに、学校再編の具体的な方策、実施時期等を示した「八代市立学校再編等基本計画（仮称）」を策定する。なお、策定にあたっては、広く意見を聴取するため、児童生徒・保護者・教職員を対象としたアンケート調査や保護者懇談会（ワークショップ）・地区懇談会を実施し、再編案に対する合意形成を図る。 ※財源は一般財源のみ						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	999955	会 計 区 分		一般会計		
				款項目コード		09 - 01 - 02		
				担 当 課 名		学校教育課		
事 業 名	学校教育訴訟関係事業		業種	企業	分	野	学校教育	
					受	益	者	子ども・学生
					実	施	地	域
事業の概要	市立小学校における児童への対応について、令和6年8月22日に訴状が届いたことから、提訴に伴う裁判について事務等を行うものである。 訴状に対して本市としての答弁書を提出し、令和7年度は1回の口頭弁論、7回の弁論準備手続きが実施された。 「事業期間」：令和6年度～未定市立学校における問題訴訟に伴う裁判経費							

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
325	225	0	0	0	225	0	100
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
訴訟事務委託			225				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	25119	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		09 - 02 - 01
				担 当 課 名		教育政策課
事 業 名	学校等管理運営事業		業種	企業	分	学校教育
					受 益 者	子ども・学生
					実 施 地 域	市内全域
事業の概要	児童生徒が安全・安心な学校生活を送るため、学校施設の維持管理および備品の整備を行う。また、水泳授業において近隣校や民間施設等のプールを活用して実施できるよう必要な環境整備を行うなど、円滑な学校運営と良好な教育環境の整備に努めている。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
443,160	429,774	90	0	10,615	419,069	0	13,386
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報酬、給料等人件費（会計年度任用職員）				○国庫支出金			
学校事務員（26人）、用務員（44人）		195,625		へき地児童生徒援助費等補助金（1/2）		90	
光熱水費（電気、ガス、上下水道）		168,166		○その他特定財源			
警備委託		18,274		教材備品使用負担金（氷川町分）		12	
備品購入費		20,750		体育館使用料		5,748	
等				泉第八小学校教職員住宅使用料		288	
				敷地使用料		8	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】3,148				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		3,148	
水泳授業支援委託		3,148		太陽光売電収入 等		1,411	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、児童生徒が安全・安心な学校生活を送るための施設維持・備品整備は教育活動の根本であり10点とする。市民満足度については、良好な教育環境の維持と円滑な校務運営が図られているため7点とする。他自治体との比較については、計画的な点検・維持管理および経費削減を両立できているため7点とする。今後については、引き続き経費削減と効率化に取り組みながら、良好な教育環境の維持及び円滑な学校運営を推進していく。						
	・引き続き経費削減に取り組みながら、良好な教育環境の維持と円滑な校務運営を図っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	25114	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		09 - 02 - 01	
				担 当 課 名		教育施設課	
事 業 名	学校等施設整備事業	釧路	企業	分		学校教育	
				受 益 者		子ども・学生	
				実 施 地 域		市内全域	
事業の概要	小学校24校、中学校15校、特別支援学校1校、幼稚園6園について、安全・安心で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や機能維持及び向上のための施設整備を行うもの。また学校からの要望に基づく施設整備や老朽化、長寿命化対策に必要な事後保全から予防保全への転換を図るための施設整備を行う。						

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
301,349	291,255	14,961	178,000	25,621	72,673	0	10,094	
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>				
小学校施設整備事業 52,206				○国庫支出金				
植柳小校舎屋上トップコート改修工事				4,708	中学校施設整備事業補助金（1/2）			14,961
太田郷小受変電設備改修工事				7,579				
千丁小普通教室棟冷暖房設備設置工事 他114件				39,919	○地方債			
中学校施設整備事業 201,182				小学校施設整備事業				15,600
第五中エレベーター設置工事				67,166	中学校施設整備事業			153,200
千丁中グラウンド施設改修工事				96,681	特別支援学校施設整備事業			9,200
鏡中放送設備改修工事 他100件				37,335				
特別支援学校施設整備事業 10,628				○その他特定財源				
八代支援学校高等部冷暖房設備更新工事				5,774	日本中央競馬会事業所周辺環境整備寄附金			946
八代支援学校ブルトイレ設置工事 他10件				4,854	平成28年熊本地震復興基金繰入金			24,675
幼稚園施設整備事業 2,564								
太田郷幼稚園外1園遊具設置				1,265				
代陽幼稚園遊戯室雨漏り修繕 他11件				1,299				
【平成28年熊本地震復興基金対応分】24,675								
耐力度調査事業								
施設整備方針策定支援業務委託 等				24,675				
(第一中、代陽小、太田郷小 計3校)								
事業に関する内部評価								
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)						
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、学校施設の老朽化が進む中、児童生徒へ安全・安心で快適な教育環境を確保するため、緊急対応が必要な修繕や機能維持及び向上を目的とした施設整備が不可欠であることから10点とした。また、市民満足度については、学校等からの修繕依頼や改修要望に対し、限られた予算の中で優先順位を設けて対応しており、すべての要望に十分対応できていないことから7点とし、他自治体との比較については、自治体ごとに施設の状況が大きく異なり、一概に比較することが困難であることから5点としている。 ・今後は、国の学校施設環境改善交付金や地方交付税等の財源を有効に活用するとともに、施設の劣化状況や安全性、緊急性等を踏まえて優先順位を明確にし、計画的な改修・改築を進めることで学校施設の安全性・機能性の向上を図り、市民満足度の向上につなげていく。							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041384	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		09 - 02 - 01	
				担 当 課 名		教育施設課	
事 業 名	学校施設 L E D 化事業	釧路市	企業	分 野		学校教育	
				受 益 者		子ども・学生	
				実 施 地 域		市内全域	
事業の概要	脱炭素社会に向けたCO2排出量等環境負荷削減のため、校舎及び体育館の照明をLED照明に切り替えを行うもの。なお、各主要メーカーは水銀ランプ、蛍光ランプの生産を中止しており、早期の照明器具の取替が必要となっている。						
	令和7年度は、小学校8校、中学校4校の体育館アリーナにおける照明設備について、L E D 化を実施した。						

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
75,700	75,699	0	68,000	0	7,699	0	1
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
学校施設体育館照明設備LED化業務委託				○地方債			
小学校：金剛小弥次分校、八千把小			50,728	小学校施設LED化事業			45,600
郡築小、八代小、日奈久小				中学校施設LED化事業			22,400
昭和小、麦島小、東陽小							
計8校							
中学校：第七中、日奈久中、二見中			24,971				
泉中							
計4校							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度		8点	他自治体との比較		5点
今後の方向性	6	1 不要（廃止）2 完了（終了）3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・小中学校体育館におけるアリーナの照明についてはすべてLED化完了となった。 ・事業の必要性については、児童生徒の教育環境や社会体育利用者の利便性向上に加え、災害時における避難所としての機能強化を図るものであることから10点とした。 ・市民満足度については、体育館のLED化は完了したものの、校舎等のLED化が未完了であることから8点とし、他自治体との比較については、他自治体の取組状況に関する比較可能なデータ・情報が得られないため5点としている。 ・今後は環境部局とも連携を図りながら、令和8年度から令和10年度までの3か年にわたり、校舎等の学校施設全体でのLED化完了を目指し、事業規模を拡充して推進していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	25102
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 02 - 02
		担当課名	学校教育課

事業名	学校体育振興事業	豪雨	企業	分野	学校教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市小・中学校体育連盟への運営補助金や、中学校体育連盟主催の大会への生徒輸送費、県・九州・全国中学校体育大会出場者への補助金交付等を行う。				

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
14,002	9,936	0	0	7,148	2,788	0	4,066
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
中体連等バス使用料			894	○その他特定財源			
小学校体育連盟補助金			115	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金			7,148
中学校体育連盟補助金			1,451				
等							
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】7,148							
中学校部活動大会等出場補助金（運動）			7,148				
							</

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	25104
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 02 - 02
		担当課名	学校教育課

事業名	学校支援職員配置事業	豪雨	企業	分野	学校教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	【学校図書館支援員】図書館の環境整備及び児童の読書活動推進に係る支援を行う 【特別支援教育支援員】様々な教育的配慮を必要とする児童に対して、学習や学校生活全般に関する支援を行う 【英語支援員】外国語教育を進めていくにあたって、教材づくりや活動計画づくりについての補助を行う 【生徒指導支援員】不登校・問題行動等に関わる児童生徒への対応及び支援を行う 【看護師】主治医の指示に従って、対象園児児童生徒に対し医療的ケアを行う				

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
261,986	244,031	6,656	0	0	237,375	0	17,955
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報酬等（校種別人数等）				○国庫支出金			
小学校支援員 71人				132,487		教育支援体制整備事業費補助金（1/3） 6,656	
中学校支援員 36人				62,089			
特別支援学校支援員・看護師 12人				36,856			
幼稚園支援員 7人				12,599			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度		9点	他自治体との比較		7点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	事業の必要性について、学校支援職員の配置により、教職員の負担軽減及び児童生徒へのきめ細かな支援の推進を行うため9点とした。また、市民の満足度は児童生徒の読書活動の推進や特別な教育的支援を必要とする児童生徒への個に応じたきめ細かな支援、不登校状況にある生徒の対応やケア等に寄与しているため9点としている。他自治体との比較は、学校規模や支援が必要な児童生徒の状況が異なるため比較が難しいが、各学校からの要望に応じた配置を行っていることから7点とした。今後の方向性については、今後も学校の実態を把握したうえで、学校のニーズに応じた配置を継続して実施する。 多忙化の中で教職員だけでは難しい図書館の環境整備、外国語に係る専門性の向上、不登校状況にある生徒の対応やケア、個に応じたきめ細かな支援等の充実に学校支援員は重要な役割を担っている。また特別な教育的支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にある。今後も研修等を充実させ、資質向上を図るとともに適正な配置に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	25128	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		09 - 02 - 02
				担 当 課 名		学校教育課
事 業 名	学校教材充実事業	業種	企業	分	学校教育	
				受 益 者	子ども・学生	
				実 施 地 域	市内全域	
事業の概要	・学力調査を実施し実態把握を行うとともに、各学校の学力向上検証改善サイクルを確立し、教師の指導改善と児童生徒の学力充実を図る。 ・教師用教科書や指導書を整備することで、授業における指導の充実、教材の工夫を図る。 ・総合的な学習の時間をはじめ、特色ある学校づくりを推進する。 ・全ての学校を訪問し、学校経営や授業づくりについて指導・助言を行う。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
76,533	69,135	1,280	0	8,581	59,274	0	7,398
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
消耗品（教師用教科書・指導書）		53,639		○県支出金			
英検受験料（中3）		3,841		中学校英語検定チャレンジ事業補助金（1/3）		1,280	
委託料（知能・学力テスト等）		7,062					
委託料（理科不用品廃棄処理）		492		○その他特定財源			
使用料及び賃借料（事業目的公衆送信補償金）		1,278		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		8,396	
負担金・補助金		1,090		八代市学校・子ども教育応援基金繰入金		143	
中学校英検補助金（中1・2）		583		英検準会場教室等使用料		42	
等							
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】8,396							
（再掲）消耗品（教師用教科書・指導書）							
（基金充当）8,396							
【八代市学校・子ども教育応援基金対応分】143							
報償費（地域との交流活動 文政小）		15					
消耗品費（地域との交流活動 文政小）		43					
印刷製本費（ICT教育推進モデル校 金剛小）		56					
使用料及び賃借料（小規模合同学習 二見小）		29					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	9点	市民満足度		8点	他自治体との比較		8点
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	26103	会 計 区 分		一般会計	
				款項目コード		09	- 02 - 02
				担 当 課 名		学校教育課	
事 業 名	芸術文化事業		歳入	企業	分		学校教育
					受 益 者		子ども・学生
					実 施 地 域		市内全域
事業の概要	・ 文化部活動における九州大会等の出場経費のうち、生徒及び指導者の旅費並びに楽器運搬料等を支援するため、補助金交付等を行う。 ・ 音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップや鑑賞会を実施する県主催の「いきいき芸術体験教室」を学校単位で開催する。						

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	25120
会計区分		一般会計	
款項目コード		09 - 02 - 02	
担当課名		教育政策課	

事業名	ICT教育推進事業	豪雨	企業	分野	学校教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	・ICT機器類の保守・運用 1万台を超える生使用・校務用端末等の適切な保守及び運用 突発的な故障等への対応・授業の充実にに向けた大型提示装置の整備 <小学校> 既存設置分の故障入替 未設置の普通・特別支援教室分の購入・リース契約の更新 第2系統（旧郡の小・中・支援学校）の校務用端末等の更新・ICT教育推進に係るシステム・ソフトウェア等の更新 校務支援システム・学習支援ソフト・Webフィルタリングソフト ・国が進めるGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台の端末を整備し、校内ネットワーク環境の整備を行う。 ・さらに、これらを適切に活用した学習活動の充・実を図るため、ICT環境の効率的な管理・運用を行う。※R7から校務支援推進事業と統合				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
186,601	179,505	0	0	80,333	99,172	0	7,096
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
児童生徒GIGA端末保守委託		29,779		○その他特定財源			
教職員用パソコン保守委託		6,628		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		80,333	
印刷機・複合機保守委託		5,641					
校務支援システム使用料		23,670					
教職員用パソコン等リース料		86,894					
印刷機・複合機リース料		1,641					
等							
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】		80,333					
(再掲) 教職員用パソコンリース料 (基金充当) 55,281							
ソフトウェアライセンス使用料		15,567					
備品購入費 (大型モニター)		6,362					
備品購入費 (ネットワーク通信機器)		3,123					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末や校内ネットワーク等の情報インフラ整備及び継続管理が不可欠であり、教育の基盤を支える事業として極めて重要であるため10点とする。市民満足度については、児童生徒及び教職員の1万台を超える端末等の適切な管理・運用とトラブル等の迅速対応により学習環境を維持できているため7点とする。他自治体との比較については、補助金等活用による経費削減や計画的な更新を進めている点から8点とする。 ・今後については、児童生徒用タブレット端末の更新を国補助金を活用するとともに、県の共同調達等に参加することでコスト縮減を図り、計画的な更新を推進していく。あわせて、今後本格運用が予定されている新学習指導要領の方向性を踏まえ、ICT環境を活かした「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進し、児童生徒の学びをより深めていくための環境整備に取り組んでいく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	25107
会計区分		一般会計	
款項目コード		09 - 02 - 02	
担当課名		学校教育課	

事業名	教育研究校推進事業	豪雨	企業	分野	学校教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	【子供の新たな学び探求型研修推進事業】 松高小において、新たな時代に社会で活躍するために必要な力を児童生徒に育成する新たな学びの実現のため、学校管理職の総合的なマネジメント力の強化を図り、校内実践における教員の主体的な学びの場と児童生徒を主体とした取組の充実に向けて、研究を進める。				
	【道徳教育推進事業】 第二中学校において、研究主題「よりよい学校生活、集団づくりにつながる道徳教育の推進～豊かな体験活動を基盤にした道徳教育の充実を通して～」のもと、令和8年11月13日（金）の研究発表に向けて、研究を進める。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
606	522	522	0	0	0	0	84
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
子供の新たな学び探究型研修推進事業（松高小）155				○県支出金			
消耗品費				57	県指定研究推進校委託金		522
普通旅費（先進校視察等）				98			
道徳教育推進事業（第二中）367							
講師謝礼				60			
講師旅費				32			
普通旅費（先進校視察等）				92			
消耗品費				118			
その他（印刷製本費 等）				65			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、本事業は、教職員及び児童生徒の学びを充実させるものであることから8点とした。また、市民満足度は、新たな時代に社会で活躍するために必要な力を児童生徒に育成することを目的としていることから8点とし、他自治体との比較は、比較が困難なため5点とした。 ・子供の新たな学び探究型研修推進事業については、本県教育の充実に資することを目指し、熊本大学等の協力を得て、校長と中堅教員を対象とした「参集研修」と「校内実践」とを往還する探究型の研修に取り組んでいる。 ・道徳教育推進事業については、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養う道徳教育に重点を置き、「①道徳科の授業の充実」「②心の教育」「③地域連携」の3つの側面から研究を行っている。その研究成果を、令和8年1月30日（金）に公開授業で発信し、県全体の道徳教育の充実にも寄与した。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1000034
会計区分	一般会計		
款項目コード	09 - 02 - 03		
担当課名	教育施設課		

事業名	学校施設トイレ改修事業	豪雨	企業	分野	学校教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	家庭や公共施設でトイレの洋式化が進む中、本市小中学校の洋便器率は41.0%〔全国平均57.0%、熊本県平均48.4%（R2.9.1現在）〕と洋式化が進んでいない状況であった。 また、老朽化による臭気や配管詰まり等も発生しており、健康・衛生・生活面の観点から改善が求められていた。そのため、トイレの洋式化や給排水管・内装の改修に計画的に取り組んだ結果、令和6年度末には洋便器率が76.9%〔全国平均68.3%、熊本県平均61.2%（R5.9.1現在）〕まで向上した。 令和7年度は、洋便器率100%の達成を目指し、全面改修（小学校6校・中学校4校）、部分改修（小学校1校・中学校2校）、簡易改修（小学校16校・中学校11校）を実施するもの。				

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,001,192	908,623	221,574	659,100	0	27,949	0	92,569
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
小学校施設トイレ改修事業 483,907				○国庫支出金			
代陽小トイレ改修工事（Ⅱ期）				80,079	小学校施設トイレ改修事業補助金（1/3）		117,757
松高小トイレ改修工事（Ⅱ期）				72,096	中学校施設トイレ改修事業補助金（1/3）		103,817
高田小トイレ改修工事（Ⅱ期）				53,911			
郡築小トイレ改修工事（Ⅱ期）				43,303	○地方債		
鏡小トイレ改修工事（Ⅱ期）				39,971	小学校施設トイレ改修事業		348,200
麦島小トイレ改修工事				100,589	中学校施設トイレ改修事業		310,900
八代小トイレ改修工事				49,864			
龍峯小トイレ洋式化設備工事 他44件				44,094			
中学校施設トイレ改修事業 424,716							
第二中職員トイレ改修工事				15,070			
第六中トイレ改修工事				66,770			
第七中トイレ改修工事				68,052			
千丁中トイレ改修工事				68,291			
鏡中トイレ改修工事				83,622			
泉小中トイレ改修工事				91,773			
二見中学校トイレ洋式化設備工事 他27件				31,138			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	9点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	26105
会計区分	一般会計		
款項目コード	09 - 03 - 02		
担当課名	教育サポートセンター		

事業名	不登校児童生徒の教育支援事業	豪雨	企業	分野	学校教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	不登校児童生徒の教育機会の確保等のため、八代市教育支援センター「くま川教室」を開設している。月・水・金曜日は、午前10時～午後3時（小学部は正午まで）、火・木曜日は、午前10時～正午の週5日開級し、小学校部（小学4年～6年）と中学部（中学1年～3年）を受け入れている。月・水・金曜日は主に学習活動や交流活動等を行い、火・木曜日はトヨオカ地建アリーナ等で体育活動を行う。指導員は13人（内、非常勤1人）在籍し、シフトを組んで指導にあたっている。				

(単位: 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
15,198	14,147	99	0	47	14,001	0	1,051
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
くま川教室指導員人件費（13人）				○国庫支出金			
報酬（時間外手当を含む）		13,320		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（1/3）		99	
費用弁償（通勤）		317		○その他特定財源			
消耗品費（事務用品等）		144		八代市学校・子ども教育応援基金繰入金		47	
使用料及び賃借料（自動車借上料等）		217					
等							
【八代市学校・子ども教育応援基金対応分】47							
講師謝礼・費用弁償（防災学習）		39					
花苗代（幼稚園児との交流学習）		8					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	本市において不登校児童生徒が年々増加していることから、本事業の必要性は高いため事業の必要性については、10点とした。また、令和7年度中に不登校児童生徒及びその保護者のニーズを把握し、次年度以降の事業の拡充につなぐことができたため、市民満足度は8点とした。さらに、本事業の多様な活動や学びは他自治体に比べて充実していることから、他自治体との比較は8点とした。 ・これまでの実績やニーズを基に、令和8年度からは、くま川教室を2拠点（旧代陽幼稚園跡地）に拡充し、多くの児童生徒の支援につなげるように、新たな拠点の整備、指導員の確保、保護者支援を進めていく。 ・利用申込者の推移は、R5年度：35人、R6年度：45人、R7年度：35人（小学生10人、中学生25人）である。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1000227	会計区分	一般会計		
				款項目コード	09	-	03 - 02
				担当課名	学校教育課		

事業名	中学校部活動整備事業	豪雨	企業	分野		学校教育
				受益者	子ども・学生	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を実施する。学校と地域が協働・融合した部活動の具体的な実現方策を検討。実施することで、生徒にとって望ましい部活動の実現を図る。					
	1. 拠点校部活動及び合同部活動の導入 2. コーディネーター（総括・運動・文化）を配置 3. 地域クラブ活動の運営団体等の整備等 4. 部活動改革実施における課題の抽出 5. 検討委員会（年3回程度）及び協議会の実施					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
2,731	1,385	683	0	0	702	0	1,346
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
部活動指導員 3人				○県支出金			
報酬			1,061	熊本県教育・文化等振興補助金(2/3)			574
共済費			4	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金			74
費用弁償			51	地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業委託金			35
コーディネーター 3人							
報償費			265				
旅費			4				
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	部活動指導員による専門的な指導により、配置された学校における教職員の負担軽減と部活動の円滑な運営に寄与することができ、且つ中学校部活動の地域展開に関して部活動コーディネーターとの定期的なミーティングや協議会等における助言等を活かしながら、野球競技をモデルとした地域展開に寄与することができたため、10点とした。市民満足度については、部活動の地域展開に関する取組の周知が十分ではなく今後各競技団体等への周知を図っていくことから、7点とした。他自治体との比較については、八代市は熊本県内で政令市を除けば一番大きい自治体であり、その取組が県内でも参考にされていることが多いため、8点とした。今後は取組を加速させていき、県内のモデルとなるケースを他市町村に更に提供できるようにしていきたい。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041430	会計区分	一般会計		
				款項目コード	09	-	05 - 01
				担当課名	学校教育課		

事業名	幼稚園再編事業	豪雨	企業	分野	学校教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	【教育環境の整備】新しい2園の開園に伴う園名看板やクラス名札をはじめ、職員室の拡張や満3歳児クラス新設による空調整備などの教育環境の整備を行う。				
	【園児の交流】令和8年度の再編に向け、市立幼稚園6園の園児同士の交流のために、移動手段の確保を行う。 令和8年度から市立幼稚園6園を閉園し、新しく2園を開園するという市立幼稚園の再編にあたり、教育環境の整備や園児同士の交流などの準備を行う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
57,307	55,898	0	48,200	218	7,480	0	1,409
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報償費（園歌作成謝礼）		50		○地方債			
役務費（備品運搬料等）		389		幼稚園再編事業		48,200	
使用料及び賃借料（自動車等借上料等）		399					
工事請負費（施設改修）		53,601		○その他特定財源			
原材料費（施設改修）		910		八代市学校・子ども教育応援基金繰入金		218	
備品購入費（園歌パネル作成等）		549					
【八代市学校・子ども教育応援基金対応分】218							
（再掲） 使用料及び賃借料（自動車等借上料等）							
（基金充当）218							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	21137	会 計 区 分	一般会計
				款項目コード	09 - 06 - 01
				担 当 課 名	教育政策課

事 業 名	公益財団法人学校給食会運営補助金事業	業種	企業	分 野	学校教育
				受 益 者	子ども・学生
				実 施 地 域	市内全域
事業の概要	旧八代市域の学校給食約8,000食（4センター）の食材調達、調理、配送を行うとともに、学校給食の普及充実活動や研修事業を行う（公財）八代市学校給食会に対し、法人の管理運営を行うための補助金を交付する。 補助金の交付は、年4回（4・7・10・1月）行い、実績報告後に精算する。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
334,298	323,889	0	0	0	323,889	0	10,409
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
公益財団法人八代市学校給食会運営補助金		323,889					
提供食数 7,647食/日（教職員分を含む）							
【補助金の主な内訳】 ①－②＝補助額							
①支出の部 325,406千円							
給食事業費(調理員等人件費：89人)		304,015					
管理費(事務局職員人件費：4人 他)		21,098					
普及充実事業費(研修会会場使用料 他)		293					
②収入の部 1,517千円							
雑収入（消費税還付金、県補助金 他）		1,517					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度		7点	他自治体との比較		7点
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、旧八代市地域約8,000食の安定的な給食提供維持と学校給食の充実活動の継続のため7点とする。市民満足度は、安全安心な給食提供や食育等の普及啓発活動が着実に実施されているため7点とする。他自治体との比較については、食材調達と普及啓発活動を市給食会が一元的に担う体制は県内でも特徴的な取組であるため7点とする。 ・今後も市給食会の円滑な運営を支援するとともに、（仮称）新南部学校給食センターの開業に向け、業務マニュアル作成や調理員研修等の準備を着実に進めていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041351	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード	09	- 06 - 01
				担 当 課 名	教育政策課	
事 業 名	(仮称)新南部学校給食センター施設整備事業	業 種	業 企	分	学 校 教 育	
				受 益 者	子ども・学生	
				実 施 地 域	市内全域	
事業の概要	安心・安全な学校給食を将来にわたり安定的に提供していくため、令和4年度に策定した「八代市学校給食施設基本計画」に基づき、令和9年度供用開始を目標に(仮称)新南部学校給食センターの整備を行う。整備に当たっては、設計施工一括発注方式（DB方式）で行い、令和6年度に事業者を公募し選定。令和7年度については市道への橋掛けや盛土等の造成工事を行うとともに、DB事業者や栄養教諭等と意見交換を行いながら基本設計実施設計を完了した。 その後、令和8年1月から本体工事に着手している。					

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041262
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	09 - 06 - 01
		担 当 課 名	教育政策課

事業名	学校給食費負担軽減事業（重点交付金）	業 種	企業	分野	学校教育
				受益者	子育て世代
				実施地域	市内全域
事業の概要	食料品価格等の物価上昇に直面する子育て世帯の生活支援を目的に、市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の給食費の保護者負担額を年間最大10,000円減額する。減額分の給食費については学校給食会等に補償費として支払う。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額		
75,000	73,501	73,501	0	0	0	0	1,499	
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>				
【臨時交付金対応分】				【臨時交付金対応分】				
給食費減額補償費：（7,564人分）				○国庫支出金				
公益財団法人 八代市学校給食会				56,749	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			73,501
千丁学校給食センター				6,017				
東陽学校給食センター				848				
八竜小学校				110				
鏡小学校				3,380				
有佐小学校				690				
文政小学校				2,250				
泉第八小学校				20				
坂本中学校				140				
鏡中学校				3,297				
事業に関する内部評価								
事業の必要性	7点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点		
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)						
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、物価高騰に直面する子育て世帯の家計支援につながる取り組みであり7点とする。市民満足度及び他自治体との比較については、保護者の経済的負担軽減に一定程度寄与しているものの、県内他自治体における完全無償化等の状況と比較すると物価高騰分の支援にとどまるため、それぞれ5点とする。 ・令和8年度から公費負担額の大幅な増額による規模拡充を行う。財源については、国の小学校段階での給食費負担軽減施策に合わせつつ、本市独自分（中学校等含む）の公費負担拡充に必要な財源（一般財源等）の確保・充当を図る。 【公費負担額の推移】 ・小学校：（R7）年額 10,000円 → （R8）年額 57,200円 ・中学校：（R7）年額 10,000円 → （R8）年額 30,000円 ・幼稚園：（R7）年額 10,000円 → （R8）年額 57,200円							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	11106
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 01
		担 当 課 名	生涯学習課

事業名	人権教育事業	業 種	企業	分野	人権
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市におけるあらゆる差別の解消を図るため、互いの人権を尊重する心豊かな社会の確立に向け、各種大会・研修会への参加を通じて、重要な人権課題〈部落差別（同和問題）、女性、障がい者、外国人、感染者、インターネットによる人権侵害など〉の把握に努めるとともに、社会教育指導員や専門講師等を活用し、様々な学習機会の提供を行うことにより、市民の人権意識の向上に努める。また、校区との協働による人権啓発の取組及び、解放学習等への委託や支援を継続するとともに、人権教育活動の拠点である西宮・上日置集会所の維持管理を行う。 なお、令和7年度は、八代市及び氷川町の人権同和教育関係者をもって組織された『八代地区社会人権同和教育連絡協議会（八社人同連）』の事務局担当年に当たるため、氷川町と連携して、八代市及び氷川町における社会人権同和教育の研究と推進を図る。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,070	4,010	0	0	0	4,010	0	60
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
地区内人権教育事業							
解放学習及び小中高生への学習支援講師謝礼（10人）				1,500			
八代解放子ども会事業委託（小中高生：合計18人）				219			
地区内における学習計画等委託				400			
人権教育事業							
高速道路使用料（17）、旅費（99）、研修会資料代（35）				151			
西宮・上日置集会所管理経費							
管理謝礼（189）、消耗品費（96）、光熱水費（663）				1,447			
修繕料（55）、通信運搬費（70）、消防設備点検（22）							
機械整備・清掃委託（176）、使用料及び賃借料（176）							
協議会等負担金							
熊本県市町村人権同和教育連絡協議会				137			
八代地区社会人権同和教育連絡協議会				56			
南部ブロック高校生交流集会				100			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、現在もお根強く存在する部落差別をはじめとしたさまざまな差別の解消に向けて、市民の正しい理解を深め、人権意識の向上を図るために、人権教育の推進は不可欠であることや施設の維持管理を行う必要があることから10点とした。また、市民満足度は、さらに多くの市民の参加を目指すため5点とした。他自治体との比較については、各自治体の規模が異なるため比較が難しいことから5点とした。 ・近年の国際化、情報化、核家族化などの社会情勢の変化に伴い、既存の差別事象、人権課題とは異なる新たな事象、課題についても人権問題として捉えられてきており、今後も、社会教育分野における人権教育において、差別のない地域社会、市民がお互いの人権を尊重できる地域社会の実現を目指し、市民の人権意識の高揚を図っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	21205
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 01
		担 当 課 名	生涯学習課

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	豪雨	企業	分野	社会教育
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	これまで教職員が担っていた地域と学校の連絡調整を教育委員会が委嘱した地域コーディネーターが担うことで、地域と学校の強固な連携・協働体制を構築し、「社会に開かれた教育課程」と「学校における働き方改革」の双方の実現を目指すものである。また、令和5年度の市内全小・中・特別支援学校におけるコミュニティ・スクールへの移行が完了したことから、現在は体制のさらなる推進・質的向上を図るため、地域コーディネーター向けの研修会開催やSNS等を用いた情報共有、市民への周知による人材確保・育成に取り組んでいる。具体的には、主に以下の3形態の事業を展開している。				
	1. 様々な学校協力活動：地域住民の参画により、授業等の学習補助や教員の事務・業務補助を実施。				
	2. 放課後子ども教室：放課後の空き教室等で安全・安心な居場所を確保し、地域住民との多様な体験・学習活動を実施。				
	3. 地域未来塾：退職教職員等を学習支援員として配置し、生徒の学習習慣定着や基礎学力の向上を支援。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6,651	6,167	3,776	0	26	2,365	0	484
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
地域学校協働活動事業報償費				○県支出金			
様々な学校協力活動（ボランティア延べ5,688人）		4,777		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金（2/3）		3,776	
放課後子ども教室（ボランティア延べ251人）		405		○その他特定財源			
地域未来塾（ボランティア延べ98人）		703		保険料実費徴収金		26	
消耗品費		195					
その他保険料（ボランティア活動保険料等）		87					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		8点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）2 完了（終了）3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・地域コーディネーターの資質向上を図ることで、学校と地域が連携・協働して子どもを支える体制づくりを進めるとともに、地域学校協働活動の充実や教職員の負担軽減につながる事業であることから、事業の必要性を10点とした。市民満足度については、市ホームページや広報紙「協働本部だより（つなぐ）」などを活用し、事業内容や活動状況の周知に努めている。一方で、閲覧状況や市民の反応を把握する手法が十分ではなく、情報発信の効果を検証しにくいことから7点とした。他自治体との比較については、不登校支援に関し、学校教育課、教育サポートセンターをはじめとする関係5課が連携し、情報共有を行いながら支援を実施しているほか、学校や地域との連携による取組を進めていることから8点とした。 ・今後は、学校や地域との連携をさらに深めるとともに、各学校の取組事例を共有し、それぞれの地域の実情に応じた地域学校協働活動の充実を図る。また、全校実施から一定期間が経過し、活動内容の充実と継続的な運営が課題となっていることから、地域コーディネーターの資質向上を目的とした研修会を今後も継続実施するとともに、SNS等を活用した情報共有を進めながら市民への周知体制を充実させ、学習支援員や学校協力者（サポーター）の確保・育成に取り組む、地域学校協働活動を安定的に推進していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	22102
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 01
		担 当 課 名	生涯学習課

事業名	社会教育事業	豪雨	企業	分野	生涯学習
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	社会教育に関する諸計画の立案のため、社会教育委員会議の開催と運営に関する事業を行う。 社会教育活動の普及・定着を図るため、社会教育指導員を設置し、専門性を発揮した助言・指導を行う。 社会教育団体の自主自立の運営に向け、それぞれの団体の活動に対して指導・助言することにより、市の生涯学習の振興を図る。				
	20歳という人生の節目を迎える若者たちを祝福、激励するとともに、大人になった責任と義務の自覚を促し、郷土「八代」への愛着を深めるために「二十歳の集い」を開催する。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
13,895	13,081	0	0	0	13,081	0	814
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
社会教育委員会（12人）							
報酬、費用弁償			122				
社会教育指導員（3人）							
報酬、期末手当等			7,926				
二十歳の集い（対象者：1,054人）							
企画運営委託、施設使用料			2,048				
社会教育団体等負担金補助金							
熊本県社会教育委員会連絡協議会負担金			5				
八代市地域婦人会連絡協議会補助金			1,068				
八代市子ども会連合会補助金			70				
八代市PTA連絡協議会補助金			503				
等							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）					

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	22108
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 02
		担当課名	生涯学習課

事業名	生涯学習推進事業	豪雨	企業	分野	生涯学習
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	市民の課題解決、学習ニーズに対応した「やつしろ市民大学」、「おでかけ公民館講座」等を開設する。多様化・高度化する市民や地域の学習ニーズに対応するとともに幅広い世代が参加しやすい講座を開設し、時代の変化に応じたスキルが学べるリカレント教育や誰一人取り残さないデジタル社会実現に向けた生涯学習活動を推進する。「まなびフェスタ」においては、市民の学習活動を広く市民へ紹介し、舞台発表や作品の展示等を通して学習成果の発表の場を提供する。家庭の教育力の向上を目指し、小中学校や幼稚園、保育園ごとに「家庭教育学級」の開設を推進し、学習を支援するとともに家庭教育学級を対象とした学習支援や研修会を開催し、家庭の教育力向上を図る。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
3,428	3,182	0	0	1,691	1,491	0	246

<令和7年度事業内容>		<財源内訳>	
講師謝礼（リカレント教育、おでかけ公民館講座 等）	1,794	○その他特定財源	
講師旅費（家庭教育学級、おでかけ公民館講座 等）	108	公民館講座受講料	1,691
講座用消耗品費 等	457		
講座用通信費 等	68		
講師派遣事業委託（まなびフェスタ）	750		
施設冷房使用料 等	5		

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	24125
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 03
		担当課名	文化振興課

事業名	鏡文化センター管理運営事業	豪雨	企業	分野	文化・歴史
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	鏡文化センターの運営と施設の適切な維持管理を行う。 ホール、ホワイエ、研修室、視聴覚室、リハーサル室等の施設を様々な利用の用に供し、もって、市民の文化意識向上及び地域文化の振興に寄与する。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
29,708	27,919	0	0	3,701	24,218	0	1,789
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
鏡文化センター運営審議会委員報酬				24	○その他特定財源		
会計年度任用職員経費				920	鏡文化センター施設使用料		3,681
需用費（光熱水費、燃料費、修繕料等）				9,867	自動販売機電気料（文化センター）		20
役務費（郵便料、電話料）				50			
委託料（警備、清掃、機器保守点検、音響照明、夜間管理等）				16,495			
使用料（印刷機、音響照明機器）				497			
備品購入費（草刈機）				23			
公立文化施設協議会負担金 等				43			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、本市の芸術文化振興における拠点施設である鏡文化センターの維持管理と運営に関するものであることから8点とした。市民満足度は自主文化事業における来場者へのアンケート等から7点とした。また、他自治体との比較は、それぞれの施設により座席数や立地の条件等が異なるため5点とした。 ・今後の方向性としては、当センターは令和5年7月26日の厚生会館条例の廃止に伴い、旧厚生会館に代わる本市の芸術文化振興における拠点施設であることから、市による実施（現状維持）としている。今後他ホール施設や文化団体等との連携を深めながら、管理運営方法の改善を図り利用促進に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1000216
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 03
		担当課名	文化振興課

事業名	民俗伝統芸能伝承館管理運営事業	豪雨	企業	分野	文化・歴史
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市民俗伝統芸能伝承館の運営と適切な施設の維持管理を行う。 また、民俗文化財の将来に亘る着実な保存継承を図るため各保存団体の活動支援を行うとともに、展示や公開による情報発信を行い、各地域の伝統文化財を活かした本市の活性化を図るための事業を行う。 令和7年度は、エントランスホールの「飛び出す絵本コーナー」を改修し、テーマに応じた伝統文化の展示スペースに改修した。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24,268	23,433	0	0	1,528	21,905	0	835	
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>				
報償費・旅費（笠鉾組立解体謝礼、講師謝礼等）				500	○その他特定財源			
消耗品費（パフォーマンスチャージ料、施設管理消耗品等）				248	民俗伝統芸能伝承館使用料			1,391
燃料費（ガソリン代等）				28	電気等使用料（自販機）			47
印刷製本費（ポスター、チラシ作製等）				423	自動販売機設置料（伝承館）			90
光熱水費（電気料、水道料、下水道料）				3,907				
修繕料（送風機修理、公用車修理等）				565				
通信運搬費（電話料、展示物運搬料等）				456				
手数料（公用車法定点検、甲種防火管理講習会）				38				
保険料（展示物保険）				446				
委託料（警備、受付、清掃、機器保守点検等）				15,915				
使用料及び賃借料（コピー機、玄関マット等）				78				
備品購入費（スチール棚、パンフレットスタンド）				91				
全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金				20				
民俗文化財保存連合会運営補助金				718				
事業に関する内部評価								
事業の必要性	10点	市民満足度	6点	他自治体との比較		5点		
今後の方向性	6	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)						
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、妙見祭をはじめとする民俗文化財の知識と理解を深めることで、地域の絆づくりやシビックプライドの醸成につながるため10点とした。また、市民満足度では、もっと魅力ある展示物が見たいということから6点、他自治体との比較は本市固有の文化なので5点とした。 ・市と保護団体と協働で市民対象の一日体験DAYなど展示と絡めたイベントの開催等による施設の周知のほか、クルーズ船寄港回数増加、さらには令和7年度にエントランスホールの「飛び出す絵本展示コーナー」を改修し、地区ごとの芸能等テーマに応じた展示を行うなど、展示スペースの有効活用を図り、成果として過去5ヵ年の入館者数は9,475人、9,613人、21,707人、18,886人、18,130人と推移し、累計来館者数約7万7千人に達した。評価・分析すると、5年間を通して展示可能な範囲で様々な企画展を開催し、入館者数は18千人台をキープしているものの、施設の現状では展示できる資料も限られており、市民の満足度も下がってくるものと思われる。 ・今後は、より見ごたえのある文化財を展示するため、文化庁の補助事業（文化遺産観光拠点充実事業）等を活用し、2階お宝ギャラリーの露出展示をガラスケースによる展示等に改修するなど、より多くの方が来館されるような取組を進め、情報発信を行うとともにより一層民俗文化財の保存継承を図る。							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	24122	会計区分	一般会計		
				款項目コード	09 - 07 - 03		
				担当課名	文化振興課		
事業名	鏡文化センター自主文化事業			豪雨	企業	分野	文化・歴史
						受益者	全市民
						実施地域	市内全域
事業の概要	市民へ芸術文化鑑賞の機会を提供する「鑑賞型事業」、体験などの「人材育成型事業」、身近なところで文化に親しむ「普及啓発型事業」及び地域住民自身による企画・運営・出演する「住民参加型事業」を企画し、実施する。 自主文化事業は、市民の多様なニーズに応えるため、新鮮で魅力ある企画事業、他団体との共催事業等、市民が芸術文化に接する機会の拡充、文化活動の育成並びに活性化を図り、市民の文化意識向上及び地域文化の振興を目的として実施している。						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
14,736	13,168	0	0	5,143	8,025	0	1,568
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
会計年度任用職員報酬 等		133		○その他特定財源			
出演者謝礼		233		鏡文化センター自主文化事業入場料		5,143	
自主文化事業公演等業務委託（6件）		10,491					
市内ホール施設連携事業負担金		500					
印刷製本費（ポスター・チラシ・チケット）		834					
手数料（チケット販売・ピアノ調律等）		306					
使用料（著作権・施設）		197					
賃借料（音響・照明機器）		80					
		等					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、市民の芸術文化に接する機会の確保し文化活動の育成並びに活性化を図り、市民の文化意識向上及び地域文化の振興に必要な事業であることから8点とした。また、市民満足度はチケットの販売率及び来場者アンケート等から7点とした。他自治体との比較は、市独自の内容であるため5点とした。 ・今後の方向性としては、旧厚生会館が用途廃止となってから本市施設で自主文化事業を行っているのは当センターだけであり、市民が芸術文化に接する機会の確保及び地域文化の振興の促進を図っていく必要があることから、市による実施（現状維持）としている。今後とも市民の多様なニーズに応え新鮮で魅力ある公演を企画し実施することによって、本市の芸術文化振興の促進を図っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	24124	会計区分	一般会計		
				款項目コード	09 - 07 - 03		
				担当課名	文化振興課		
事業名	旧厚生会館関係事業			豪雨	企業	分野	文化・歴史
						受益者	全市民
						実施地域	市内全域
事業の概要	旧厚生会館の維持管理に必要な光熱水費の支払いや簡易な修繕及び機械警備、消防施設保守点検等を行う。						

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
661	541	0	0	0	541	0	120
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
光熱水費（水道、下水道） 等		89					
機械警備に係る電話料		96					
機械警備委託料		277					
備品購入費（消火器）		79					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・本事業の必要性について、本事業は旧厚生会館の維持管理を行うもので、令和5年7月26日に廃止条例を施行し用途廃止を行ったものの、建物が存する間は必要最小限の維持管理をする必要があるため8点とした。市民満足度及び他自治体との比較は、現在、市民の利用の用に供していないため5点とした。 ・今後の方向性としては、建物が存する間は必要最小限の維持管理をする必要があるため、市による実施（現状維持）としている。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	22103
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 04
		担当課名	生涯学習課

事業名	図書館管理運営事業	豪雨	企業	分野	生涯学習
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	図書館運営方針の着実な履行と指定管理者が適切な運営管理を行うよう指導・助言、進度調整を行い市民に親しまれる図書館運営を行う。 八代市立図書館本館、せんちょう分館、かがみ分館及び移動図書館を有し、生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究等を支援する。また、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供する。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
149,838	149,761	0	0	208	149,553	0	77
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報酬（図書館協議会委員）		77		○その他特定財源			
施設整備修繕		2,018		図書館敷地使用料		7	
コピー機処理手数料		13		坂田道男・道太文庫基金利子		10	
指定管理委託		138,416		坂田道男・道太文庫基金繰入金		191	
図書館システムソフトウェア保守点検業務委託		3,388					
システム使用料		1,298					
備品購入費（学習机・椅子）		1,012					
補償金（指定管理者への賃金上昇分）		3,309					
図書購入		29					
【坂田道男・道太文庫基金対応分】201							
坂田文庫図書購入		201					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、市民に親しまれ、市民の生涯学習及び文化活動に必要な施設であることから10点とした。また、市民満足度は、施設の老朽化にともない設備の整備などが必要であるため5点とした。他自治体との比較については、指定管理者が運営しており、各自治体の運営体制など異なり比較をしていないため5点としている。 ・指定管理者による運営を行っていることから、指定管理者によるノウハウを活用し、各種行事、読書イベントなど読書活動の取組を図っていく。 ・マイナンバークードを活用して図書の貸出しができることを普及促進し、図書館サービスや市民の利便性の向上を図る。 ・図書館の施設・整備のあり方を検討し、本館の大規模改修などを視野に計画を進めていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	22110
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 05
		担当課名	博物館

事業名	博物館常設展示事業	豪雨	企業	分野	生涯学習
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	博物館常設展示は、博物館収蔵品や寄託品、国内有数の武家コレクションである松井文庫所蔵品を通年展示し、八代の歴史と文化を様々なテーマで紹介している。主な展示内容は八代（高田）焼・肥後譚・古文書・仏教美術・考古・八代城関係資料・妙見祭関係資料・昔の道具（民具・農具・漁具など）、宮地手すき和紙関係資料、麦島勝頼影写真、一般財団法人松井文庫が所蔵する旧八代城主松井家に伝来する歴史資料・美術工芸品等である。 令和7年度は、改修工事のため全日休館したが、他施設と連携し、次の展示活動を行った。 1. 「松井文庫創立40周年記念 武家の嗜み、そして忠義」（会場：熊本県立美術館本館、会期：令和7年9月30日～11月24日、入館者数：7,971人） 2. 「昔のくらしと道具展」（会場：お祭りでんでん館伝承ルーム、会期：令和7年8月19日～10月5日、入場者数667人）。 3. 「民俗芸能の魅力紹介～坂本町の暮らしと芸能～」(会場：お祭りでんでん館お宝ギャラリー、会期：令和7年9月30日～12月21日、入場者数5,236人)。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,581	2,573	0	0	148	2,425	0	8
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
旅費（展示立会等）			15	○その他特定財源			
消耗品費			36	図録・古文書販売収入			148
手数料（展示室パネル作成）			91				
委託料（博物館刀剣手入れ委託料、合計7回）			231				
使用料及び賃借料（松井文庫所蔵資料賃借料）			2,200				
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	5点	他自治体との比較		3点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、当館は社会教育施設として、市民の教育・学術及び文化向上に寄与するという役割を果たす施設であるため、8点とした。また、市民満足度は、改修工事による長期休館のなか、県立美術館との共催による特別展の実施やお祭りなどでん館との共催による講座や展示活動などを実施したため、5点とし、他自治体との比較は、全日休館したことから3点とした。 ・引き続き、各学芸員の調査研究力・企画力の研鑽、展示活動に取組み、すぐれた文化芸術を鑑賞する機会の提供に取り組んでいく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	22123
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 05
		担当課名	博物館

事業名	博物館施設整備事業	豪雨	企業	分野	生涯学習
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	本館は、平成3年（1991）に開館し、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、また、市民にすぐれた芸術文化に親しむ機会を提供するため、文化庁による国宝・重要文化財の「公開承認施設」としての水準を維持してきた。令和2年度に実施した施設劣化度調査の結果に基づき、令和4年度に大規模改修設備工事基本設計、令和5年度に実施設計を作成、令和6年11月に工事着工し、令和8年3月に竣工した。空調設備、照明器具のLED化、正面出入口の自動ドア化、トイレの洋式化等を行い、展示保存環境の向上と来館者の利便性を高めることができた。また、令和5年3月に策定した「八代市立博物館未来の森ミュージアム施設保全計画（個別計画）」に基づき、施設・設備の改修を計画的に行い、安全で快適な社会教育施設を市民に提供すると共に、施設の長寿命化を図っていく。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
717,033	710,988	0	667,600	43,388	0	0	6,045
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
工事監理業務委託		13,816		○地方債			
博物館大規模改修工事		688,989		博物館施設整備事業		667,600	
				○その他特定財源			
【教育文化センター建設基金対応分】 43,388				教育文化センター建設基金繰入金		43,388	
運搬料（博物館資料の運搬等）		8,183					
（再掲）工事監理業務委託（基金充当）716							
（再掲）博物館大規模改修工事							
（基金充当）34,489							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度		5点	他自治体との比較		8点
今後の方向性	4	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、当館は社会教育施設として、市民の教育・学術及び文化向上に寄与するという役割に加え、八代の歴史と文化を物語る市民共有の財産を次世代に保存継承する役割をも担っているため8点とした。また、市民満足度は、全日体館したため5点とし、他自治体との比較は、国宝重要文化財公開承認施設は当館を含め、県下で3館のみであることから8点とした。 ・大規模改修が完了したことから、今後は規模縮小となるが、引き続き、「八代市公共施設等総合管理計画」に基づき、必要な施設整備を計画的に行っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	24104
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 06
		担当課名	文化振興課

事業名	埋蔵文化財管理活用事業	豪雨	企業	分野	文化・歴史
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	各種開発等で出土した文化財や発掘調査の記録、写真類は、地域の歴史や文化の形勢を考える貴重な資料であるとともに、今後のまちづくりに活用できる貴重な資源・財産であることから、これらの将来の展示や体験学習等による活用に備え、適切に保存と管理を図る。 ・八代市文化財収蔵施設において、市内遺跡出土遺物や民俗文化財、発掘調査の記録類、調査報告書等の図書類を一元的に保管管理する。 ・令和2年7月豪雨で被災した発掘調査出土遺物類の再整理作業を進める。 ・年間を通して発生する緊急調査（試掘確認調査）の出土遺物について水洗、分類等の整理作業を行い、文化財保護法及び遺失物法に基づく手続きを行う。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2,098	1,959	0	0	0	1,959	0	139
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
遺物整理業務委託		1,804					
熊本県文化財保護協会負担金		100					
市町村文化財担当者連絡協議会負担金		5					
消耗品費（埋蔵文化財管理作業用品など）		41					
雑誌購読料（文化財保護提要、月間文化財）		9					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、保存や管理、再整理作業等が適切に出来ていることから8点とした。また、市民満足度は緊急調査について遅滞なく行い、出土遺物の整理作業も行えていることから7点、他自体との比較は、他自治体と同様な体制で当該事業を行っていることから5点としている。 ・なお、市内遺跡から出土した文化財や発掘調査の記録・写真類は、地域の歴史や文化の成立を考える上で欠かせない貴重な財産であり、今後のまちづくりの資源としても活用でき、引き続き市が適切に保存管理する必要がある。また、これまで得られた成果が適切に保存されることにより、本市の文化財保護行政の実績が確実に継承されるよう、現状維持を図っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	24105
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 06
		担当課名	文化振興課

事業名	文化財保護啓発事業	豪雨	企業	分野	文化・歴史
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域 市内全域
事業の概要	日本遺産活用事業実施の受け皿として官民が連携設立した「八代市日本遺産活用協議会」において、本市の日本遺産認定ストーリーテーマに沿った、歴史をつないで伝承していくための調査や、日本遺産の認定ストーリーの認知度を高めるための普及啓発・情報発信に資する取組を行う。 指定文化財の説明板、標木のうち、新たな知見が得られたものや指定種別が変更となったもの、新たに指定された文化財のもの、経年劣化が進んでいるもの、新規指定のものや多言語化が必要なものを対象に更新を進める。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
8,501	7,513	0	0	7,187	326	0	988
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
文化財説明板等作成業務委託			305	○その他特定財源			
文化財保護啓発消耗品等			43	日本遺産活用推進基金繰入金			7,165
【日本遺産活用推進基金対応分】7,165				ガイドブック販売収入			22
日本遺産活用協議会負担金			7,165				

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	24106
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 06
		担当課名	文化振興課

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査及び保存処理事業	豪雨	企業	分野	文化・歴史
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域 市内全域
事業の概要	文化財保護法に基づき、周知の埋蔵文化財包蔵地とその周辺における土木・建築工事について、事前に試掘調査を実施することにより、遺跡の有無・状況を確認することで、遺跡の保存と開発行為の両立を図る。 また、貴重な発掘出土品（木製品や金属器など）を後世に伝えるため、必要に応じて適切な保存処理を施す。 今年度は、埋蔵文化財包蔵地内外における各種開発について、新八代駅周辺における工業団地計画等、官民の事業計画に先立ち、試掘確認調査を実施した。 また、令和2年7月豪雨災害で被災した麦島城跡出土建築物材10点の価値を保持する必要があることから、再度保存処理を実施する。今年度は、被災した大型太鼓壁等1点の再保存処理を実施した。令和2年7月豪雨で被災した八代市西部文化財収蔵施設の資料群については、国立文化財機構 文化財防災センターとの協定に基づき、国庫補助を活用して保存処理を実施した。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
12,972	12,848	4,501	0	2,870	5,477	0	124
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
報酬等（会計年度任用職員）		3,195		○国庫支出金			
麦島城跡出土櫓建築部材再保存処理業務委託		2,970		埋蔵文化財緊急調査費補助金（1/2）		1,565	
緊急発掘調査作業用重機等一式賃借		794		地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金（1/2）		2,936	
旅費（国立文化財機構・文化庁協議）		57		○その他特定財源			
消耗品（緊急発掘調査作業用品等）		26		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		2,870	
西部文化財収蔵施設資料群保存処理業務委託		5,806					
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,870							
（再掲）西部文化財収蔵施設資料群保存処理業務委託							
（5,806のうち2,870）							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	8点	市民満足度	7点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・法定業務であるため、引き続き市が行う必要がある。 ・事業の必要性は、適正にこの業務が行われていることから8点とした。また、市民満足度は届け出等の事務処理が開発行為等のスケジュールを阻害することなく進められていることから7点、他自治体との比較は、他自治体と同様な体制で当該事務を進めていることから5点としている。 ・なお、工事を行う際には60日前までに市を通じて熊本県教育委員会へ届け出が必要なことをホームページ・市報・FM放送等により広く周知することで、直前の提出や見届工事件数の減少を目指す。これにより、県への副申作業が円滑に進み、遺跡の適正な保存と開発行為との両立が図られる。災害時の対応については、弾力的な運用を検討し、災害からの復興に伴い、増加すると考えられる届出・通知や各種調査に対応できるよう、体制の確立を図っていく必要がある。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	24108
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 07 - 06
		担当課名	文化振興課

事業名	伝統文化財復元修復事業	豪雨	企業	分野	文化・歴史
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	国指定重要無形民俗文化財「八代妙見祭の神幸行事」及び県指定重要民俗文化財「妙見宮祭礼神幸行列関係資料」が将来にわたり、適切に保存継承されるよう、復元修復について必要な措置を講じる。八代妙見祭の各出し物の奉納団体等と連携を図り、行事に使用される用具の日常的な取扱いや修理の方針・方法及び修理計画などを示した「八代妙見祭の保存修理計画」を基に、国庫補助を活用した修理を行う。令和7年度は修復の第7年次として「笠鉾西王母」「鉄砲毛鉾」の修理を実施。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
3,450	3,368	0	0	3,368	0	0	82
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金対応分】3,368				○その他特定財源			
用具等整備事業補助金				3,368	ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		3,368

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	24109
------	-------	------	-------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	09 - 07 - 06
担 当 課 名	文化振興課

事業名	市内城跡保存管理事業	策画	企業	分野	文化・歴史
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	国指定史跡「八代城跡群 古雉城跡 麦島城跡 八代城跡」について、八代を代表する史跡及び名勝として保存・整備、活用を図っていく。 令和3～6年度にかけて、八代城跡群を構成する八代城跡等各城跡及び遺跡群の整備基本計画を策定するため、分野の専門家及び所有者等による整備基本計画策定委員会を組織し、整備基本計画を策定。この整備基本計画に基づき、文化財保護法に定められた八代城跡群の標識（石柱）を設置するとともに、麦島城跡天守台に車両進入防止ポールを設置する。本市のランドマークとして、市民の憩いの場となっている八代城跡について、適切な景観整備を図るため、今年度より本丸石垣の除草業務委託を行う。				

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041531
------	-------	-------	---------

事業名	文化防災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	文化・歴史
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域 市内全域
事業の概要	令和7年8月大雨で被災した国史跡「八代城跡群 古麓城跡 麦島城跡 八代城跡」の平山瓦窯跡及び松井家墓所について、保存修復を実施。 平山瓦窯跡は豪雨により流入した土砂の撤去とともに、洗堀された遺構保護土を復旧し、現況に復した。 また、被災した松井家墓所の現状を記録するとともに、崩落した斜面の復旧、崩壊の恐れが生じている新廟下石垣の一時解体、発掘調査、積み直しを実施し、現状に復する。また、保存修復過程の記録を残すため、保存修復報告書を作成する。				

(単位 千円)

[illegible]

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	23157
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 08 - 01
		担当課名	スポーツ振興課

事業名	トップアスリート育成事業	豪雨	企業	分野	スポーツ
				受益者	子ども・学生
				実施地域	市内全域
事業の概要	国際大会等で活躍できる将来性豊かな選手の輩出を目的とする。主な取組として、関係競技団体等から推薦された有望な選手を「八代市強化指定選手」として選考し、選手の大会参加や合宿、遠征にかかる支援を行う。さらに、スポーツ選手に必要な知識の習得を目的とした各種講習会を開催することで、選手および指導者の更なる競技能力と指導力の向上を図る。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
1,500	1,460	0	0	1,460	0	0	40
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
トップアスリート育成事業補助金		1,460		○その他特定財源			
				ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		960	
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】960				施設命名権料（ネーミングライツ）		500	
(再掲) トップアスリート育成事業補助金							
(基金充当) 960							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	7点	市民満足度	7点	他自治体との比較	7点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、国際大会等で活躍できる有望な選手を「八代市強化指定選手」として選考し、大会参加や合宿、遠征への支援及び各種講習会の開催を通じて競技力と指導力の向上に寄与していることから、地域スポーツ振興と次世代人材育成の観点で必要性が認められるため7点とした。市民満足度については、選手及び指導者の競技能力と指導力の向上が図られ、指定選手の活躍が本市のスポーツ振興に貢献していることを踏まえ、市民の理解と支持を得ていると判断して7点とした。他自治体との比較については、選手育成の取組の面で他自治体と同水準の事業を実施しており7点とした。 ・今後もスポーツ振興と選手の夢と希望につなげるため、関係競技団体等と連携し事業を引き続き展開する。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	23162
		会計区分	一般会計
		款項目コード	09 - 08 - 02
		担当課名	スポーツ振興課

事業名	各種スポーツ大会出場奨励事業	豪雨	企業	分野	スポーツ
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	八代市スポーツ大会出場奨励補助金交付要領に基づき、対象者、交付回数など精査し補助金を交付する。予選大会を勝ち抜き、全国大会等へ出場する選手、監督等に対して、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図る。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
5,409	4,993	0	0	4,993	0	0	416
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】4,993				○その他特定財源			
各種スポーツ大会出場補助金（191件）		4,993		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金		4,993	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	23206
会 計 区 分			
一般会計			
款項目コード	09	-	08 - 02
担 当 課 名	スポーツ振興課		

事 業 名	スポーツ拠点づくり推進事業	豪雨	企業	分 野	スポーツ
				受 益 者	子ども・学生
				実 施 地 域	代陽 東陽
事業の概要	令和4年度に創設した「九州小学生PGAバドミントン大会」は、令和4年度をもって終了した全国小学生ABCバドミントン大会に代わる新たな取組として創設したもの。本事業では、競技会への出場機会が少ない九州管内の小学校3年生以下および未就学児を対象とした広域的な大会を実施することで、将来のバドミントンを担う選手の育成および競技人口の低年齢層拡大を図る。あわせて、九州各県から多くの選手や関係者が来訪・滞在する継続的な大会の開催を通じて、交流人口の拡大による地域経済の活性化に寄与するとともに、バドミントンの交流拠点都市としての地位確立を一層推し進める。				

(単位:千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【まちづくり交流基金対応分】1,000				○その他特定財源			
九州小学生PGAバドミントン大会実行委員会負担金		1,000		まちづくり交流基金繰入金		1,000	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041396
		会 計 区 分	一般会計
		款項目コード	09 - 08 - 02
		担 当 課 名	スポーツ振興課

事業名	バドミントンアジアジュニア選手権大会誘致事業	豪雨	企業	分野	スポーツ
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	バドミントンアジアジュニア選手権大会は、アジアバドミントン連盟などが主催し、アジアのジュニア世代（18歳以下）の頂点を決める最高峰の国際大会であり、将来のトップ選手が多数輩出される登竜門。実行委員会を設立して、大会の実施計画の作成や開催に向けた関係機関との調整を行う。令和7年度には、開催地の視察や、アジアバドミントン連盟、日本バドミントン協会などの関係団体との協議を実施し、令和8年の大会開催に向けた準備を着実に進める。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
7,178	7,178	0	0	5,900	1,278	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
大会誘致負担金		7,178		○その他特定財源			
				八代市スポーツ振興基金繰入金		900	
【八代市スポーツ振興基金対応分】900				企業版ふるさと納税寄附金		5,000	
(再掲) 大会誘致負担金							
(基金充当) 900							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041494
会 計 区 分			
一般会計			
款項目コード	10	- 01	- 02
担 当 課 名	農地整備課		

事業名	農業施設災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	農業
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月11日からの豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧を行うもの。 山間部から大量の土砂が流出し、用排水路の機能が失われ、農道では山からの崩土により通行ができない状況となった。 また、農地にも大量の土砂が流れ込み営農に甚大な被害を及ぼしている。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
467,706	204,197	84,090	31,600	0	88,507	175,709	87,800
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨分】204,197				【令和7年8月大雨分】			
農業施設災害復旧修繕（70件）				○県支出金			
農地・農業施設復旧に係る測量設計業務委託（10件）				農業施設災害復旧費補助金（94.7/100・98.4/100）84,090			
災害復旧工事（40件）				○地方債			
重機借り上げ（25件）				農業施設災害復旧事業31,600			
原材料支給（6件）							
（繰越明許費）175,709							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止）2 完了（終了）3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・ 令和7年8月豪雨により被災した農地・農業施設の復旧事業であることから早期の施設復旧を図る必要がある。 【内部評価の理由】 ・ 事業の必要性については、令和7年8月豪雨により被災した農地・農業施設の復旧事業であることから早期の施設復旧を図る必要があることから10点とした。 ・ 市民の満足度については、山間部からの大量の土砂が流出したために一刻も早い復旧を図る必要があったが、被災箇所数が非常に多く、一部の復旧に時間を要したため5点とした。 ・ 他自治体との比較については、取組み内容は類似しているため5点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	33124
会 計 区 分			
一般会計			
款項目コード	10	- 02	- 01
担 当 課 名	土木課		

事業名	道路橋梁施設災害復旧事業	豪雨	企業	分野	道路
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	異常な天然現象により生じる災害について、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保するもの。 * 異常な天然現象による災害採択範囲 最大24時間雨量80mm以上の降雨、時間雨量等が特に大である場合（時間雨量が20mm程度以上）、最大風速（10分間平均風速の最大）15m以上 * 補助採択限度額60万円以上の工事（採択限度額以下は修繕で対応）				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,382,698	460,739	118,735	287,900	0	54,104	615,356	306,603
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【通常分】 172,226				【通常分】			
[現年分] 65,024				[現年分]			
業務委託（3件）		20,344		○国庫支出金			
災害復旧工事（4件）		44,680		公共土木施設災害復旧費負担金（6.67/10）		934	
（繰越明許費）299,834				○地方債			
				道路橋梁施設災害復旧事業		15,100	
[繰越分] 19,091				[繰越分]			
災害復旧修繕（1件）		2,569		○国庫支出金			
業務委託（1件）		4,914		公共土木施設災害復旧費負担金（6.67/10）		11,020	
災害復旧工事（2件）		11,608		○地方債		道路橋梁施設災害復旧事業	
[事故繰越分] 88,111				[事故繰越分]			
災害復旧工事（2件）		88,111		○国庫支出金 公共土木施設災害復旧費負担金（6.67/10）		58,769	
				○地方債 道路橋梁施設災害復旧事業		27,000	
【令和7年8月大雨分】288,513				【令和7年8月大雨分】			
災害復旧修繕（123件）		177,492		○国庫支出金			
業務委託（8件）		60,394		公共土木施設災害復旧費負担金（6.67/10）		37,937	
災害復旧工事（10件）		50,627		公共土木施設災害復旧費補助金（1/2）		10,075	
（繰越明許費）315,522				○地方債 道路橋梁施設災害復旧事業		240,300	
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・ 事業の必要性について、異常な天然現象により被災した道路橋梁施設を復旧し、公共の福祉を確保することから10点とした。また、市民満足度は、日常生活に必要な不可欠な市道の通行を確保することは、市民の安心・安全な生活を早期に確保する上で重要であるため10点とし、他自治体との比較は、自治体により被災状況が異なり、比較が困難であるため5点とした。 ・ 近年、異常な天然現象による災害が頻発する中、被災した道路橋梁施設を速やかに復旧することは、市民の安心・安全な生活を早期に確保する上で重要であることから、今後も迅速で効率的な事業実施に努める。						

事業年度	令和7年度	事業ID	1041496
------	-------	------	---------

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

事業に関する内部評価

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、令和7年8月大雨により宅地内に堆積した土砂等を排除し、速やかな生活再建に資することから8点とした。また、市民満足度及び他自治体との比較は、令和7年度内に全て完了したため7点とした。 ・事業は完了したが、今後も災害が発生した際は、土木災害協力会やボランティア団体、関係各課と連携し、適切かつ迅速に対応を行う。
--------------------	--

事業年度	令和7年度	事業 ID	1041478
------	-------	-------	---------

会 計 区 分	一般会計
款項目コード	10 - 02 - 02
担 当 課 名	土木課

(単位 千円)

<令和7年度事業内容>	<財源内訳>
-------------	--------

事業に関する内部評価

内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、令和7年8月大雨により被災した河川施設の機能を回復することで、住民の安全な生活や公共の福祉を守るものであることから10点とした。また、市民満足度は、被害が甚大であったため復旧に時間を要したため8点とし、他自治体との比較ができないため5点とした。 ・近年、異常な天然現象による災害が頻発する中、被災した河川施設を速やかに復旧することは、市民の安心・安全な生活を早期に確保する上で重要であることから、今後も迅速で効率的な事業実施に努める。
--------------------	--

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041479	会計区分	一般会計		
				款項目コード	10 - 02 - 03		
				担当課名	土木課		

事業名	都市下水路施設災害復旧事業	豪雨	企業	分野	防災	
		○		受益者	全市民	
				実施地域	市内全域 高田 八千把	
事業の概要	令和7年8月大雨により被災した都市下水路施設について、速やかな復旧工事を実施し、機能回復を行うもの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
77,015	61,960	0	61,900	0	60	14,500	555
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】61,960				【令和7年8月大雨災害分】			
修繕（20件） ※下水道建設課分259千円含む				60,900 ○地方債			
測量設計委託（1件）				1,060 都市下水路施設災害復旧事業 61,900			
(繰越明許費) 14,500							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性について、令和7年8月大雨により被災した都市下水路施設の機能を回復することで、住民の安全な生活や公共の福祉を守るものであることから10点とした。また、市民満足度は、被害が甚大であったため復旧に時間を要したため8点とし、他自治体との比較ができないため5点とした。 ・近年、異常な天然現象による災害が頻発する中、被災した都市下水路施設を速やかに復旧することは、市民の安心・安全な生活を早期に確保する上で重要であることから、今後も迅速で効率的な事業実施に努める。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041476	会計区分	一般会計		
				款項目コード	10 - 02 - 03		
				担当課名	都市整備課		

事業名	公園施設災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	公園・緑地	
		○		受益者	全市民	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	令和7年8月大雨により被災した公園施設の災害復旧を実施するもの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
95,580	37,144	0	29,477	0	7,667	46,941	11,495
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】37,144				【令和7年8月大雨災害分】			
修繕料				○地方債			
本庁管内 25件				14,014 公園施設災害復旧事業 29,477			
鏡管内 4件				1,198 ※決算額との差額23千円は繰越財源			
千丁管内 2件				139			
委託料							
本庁管内 4件				16,995			
工事請負費							
本庁管内							
古麓歴史自然公園遊歩道災害復旧工事（前払）				2,477			
球磨川河川敷緑地土砂撤去工事				1,221			
東部山麓歴史自然公園法面復旧工事				1,100			
(繰越明許費) 46,941							
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較		7点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・市民の安全で快適な公園利用のため必要性及び緊急性が高いことから事業の必要性を10点、一部繰越を行うため市民満足度を8点とした。他自治体と比較については被災箇所も多いことから7点とした。 ・今後の方向性としては、可能な限り早急な復旧を目指す。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	999993	会計区分	一般会計	
				款項目コード	10 - 03 - 01	
				担当課名	教育施設課	
事業名	公立学校施設災害復旧事業	業種	企業	分野	学校教育	
		○		受益者	子ども・学生	
				実施地域	市内全域	
事業の概要	令和6年8月29日の台風の影響により、八代支援学校敷地北側の崖地において、落石など地形の変化が確認され、崩壊土砂の危険性が高まったことから、崩壊土砂対策工事を行ったもの。 また、令和7年8月豪雨災害など、自然災害により被災した学校施設等の復旧などを行い、学校運営に支障のないよう安全で快適な教育環境の維持を図るもの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
185,645	121,009	58,079	56,800	0	6,130	0	64,636
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【通常分】				【通常分】			
公立学校施設災害復旧事業 16,207				○地方債			
八代支援学校北側崩落土砂対策工事		13,718		公立学校施設災害復旧事業		13,700	
令和7年9月落雷被害（3件）		2,489					
				【令和7年8月大雨災害分】			
【令和7年8月大雨災害分】104,802（9施設）				○国庫支出金			
消耗品費		596		公立学校施設災害復旧費負担金（2/3）		58,079	
手数料		19,941		○地方債			
使用料及び賃借料		4,738		公立学校施設災害復旧事業		43,100	
工事請負費		74,420					
原材料費		489					
備品購入費		4,618					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	9点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、自然災害により被災した学校施設等の復旧などを行い、運営に支障のないよう安全で快適な教育環境の維持を図るものであることから10点とした。 ・市民満足度については、令和7年8月大雨災害の対応において、2学期の学校運営に支障のないよう、限られた期間内で早期に対応できたことから9点とした。 ・他自治体との比較については、発生する災害の規模や被災状況が各自治体によって異なり、一概に比較することができないため5点とした。 ・今後も、事前に予測できない自然災害により被災した際は、早急な施設復旧を図り、円滑な教育環境の確保に努めるとともに、各学校施設整備においては、自然災害に対する安全性の向上を図り、安全・安心な教育環境を提供していく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041475	会計区分	一般会計	
				款項目コード	10 - 03 - 02	
				担当課名	教育政策課	
事業名	学校給食施設災害復旧事業（8月大雨）	業種	企業	分野	復旧・復興	
		○		受益者	子育て世代	
				実施地域	千丁	
事業の概要	令和8年8月11日の大雨の影響で千丁学校給食センターの脇を流れる夜狩川が氾濫し、エアコンの室外機等が浸水したため、エアコン8台、プレハブ冷蔵庫、受水槽加圧ポンプが故障したことから修繕等を行い、災害で被災した調理場の復旧を図ったもの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
11,351	9,877	6,280	800	0	2,797	0	1,474
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】9,877				【令和7年8月大雨災害分】7,080			
修繕料（加圧ポンプ・冷蔵庫室外機）		2,303		○国庫支出金			
備品購入費（エアコン購入）		7,574		学校給食施設災害復旧費負担金（2/3）		6,280	
				○地方債			
				学校給食施設災害復旧事業		800	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	23201
		会計区分	一般会計
		款項目コード	10 - 03 - 03
		担当課名	スポーツ振興課

事業名	社会体育施設災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	スポーツ
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域 千丁 東陽
事業の概要	・令和7年8月大雨による被災に伴う災害復旧事業として、以下の復旧工事を実施。 ・八代市テニスコートについては、周辺一帯の冠水により施設が水没し、砂入り人工芝への異物混入等によって競技ができない状態となったため、人工芝の改修を行った。 ・八代市千丁テニスコートについては、冠水に伴う漂流物等により人工芝が汚損・破損したため、4面の人工芝張替え改修を実施した。 ・八代市鏡総合グラウンドについては、流入した堆積土砂により排水不良が生じたため、土砂の撤去を行った。 ・東陽運動公園については、隣接する山林の崩落に伴い流入した土砂を撤去した。 ・泉運動広場については、法面排水樹に流入した土砂を撤去し、排水不良の解消を図った。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
52,358	44,494	0	44,400	0	94	0	7,864
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
テニスコート人工芝改修			5,720	○地方債			
千丁テニスコート人工芝張替改修			28,963	社会体育施設災害復旧事業			44,400
鏡総合グラウンド土砂撤去			1,268				
東陽運動公園土砂撤去			8,257				
泉運動広場土砂撤去			286				
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較		10点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	令和7年8月大雨により被災し、利用できない状態となったテニスコート及び運動公園等について、人工芝の改修・張替えや流入土砂の撤去を行い、施設の早期復旧と安全性の確保を図った。市民のスポーツ活動や健康づくりに必要な施設であり、事業の必要性は10点とした。復旧により迅速に施設利用を再開し、待ち望んでいた市民のスポーツ環境や利便性の回復に大きく寄与したことから、市民満足度は10点とした。また、複数の被災施設を被害状況に応じて復旧し、適切かつ効果的に対応したことから、他自治体との比較は10点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041492
		会計区分	一般会計
		款項目コード	10 - 03 - 04
		担当課名	生涯学習課

事業名	社会教育施設災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	生涯学習
		○		受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	令和7年8月11日に発生した大雨により、設備等が被災した施設の修繕等を行い、運営の確保を図る。 【被災した施設等】 八代市公民館（トイレ復旧） さかもと八竜天文台（自動ドア修繕） せんちょう分館（建設・電気設備、空調設備、ハンドル式移動柵）				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
71,500	67,640	0	67,300	0	340	0	3,860
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】 67,640				【令和7年8月大雨災害分】			
				○地方債			
八代市公民館				社会教育施設災害復旧事業 67,300			
トイレ復旧工事				3,592			
さかもと八竜天文台							
自動ドア修繕				344			
図書館せんちょう分館							
産業廃棄物処理手数料				60			
図書移動委託				6,477			
建築・電気設備復旧工事				25,707			
空調設備復旧工事				17,171			
ハンドル式移動柵購入				14,289			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較		10点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、被災した社会教育施設の復旧は豊かな市民生活に必要なものであるため10点とした。 ・市民満足度については、令和7年度内に全ての施設が復旧できたことから10点とした。 ・他自治体との比較については、複数の被災施設を被害状況に応じて復旧し、適切かつ効果的に対応したことから10点とした。 ・利用者が安全で安心して利用できる施設として、今回の災害を教訓に事前に気象状況を確認するなどし、防災備品等の準備をするなど関係者と運営体制について検討する。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041502	会計区分	一般会計	
				款項目コード	10 - 04 - 01	
				担当課名	こども未来課	
事業名	児童福祉施設災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興	
		○		受益者	子育て世代	
				実施地域	太田郷 千丁	
事業の概要	令和7年8月大雨災害により被災した公立保育園（太田郷ひびき保育園・千丁みどり保育園）の復旧工事や備品購入、園舎の使用が一時的に困難になった千丁みどり保育園の代替保育場所として使用した千丁幼稚園の設備整備を行う。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
78,087	71,170	2,247	9,300	0	59,623	0	6,917
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】 71,170				【令和7年8月大雨災害分】			
太田郷ひびき保育園8,570				○県支出金			
床面復旧工事				8,520	児童福祉施設等災害復旧費補助金（10/10） 2,247		
備品購入費				50			
千丁みどり保育園62,600				○地方債			
災害ごみ処分				995	児童福祉施設災害復旧事業 9,300		
ピアノ運搬料				86			
復旧工事				57,970			
備品購入費				1,758			
(千丁幼稚園整備分)							
エアコン仮設修繕（電源・配管・復旧）				984			
エアコン賃借料				365			
(千丁子育て支援センター分)							
備品購入費				442			
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	7点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	2	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・事業の必要性については、入所児童の安全確保や保育環境整備に係る重要な事業であるため10点とした。 ・市民満足度は、豪雨災害により被災した公立保育所の復旧により、保育が通常どおり再開したことから7点とした。また、他自治体との比較は、災害による施設復旧の事業であり比較できないため5点とした。 ・令和7年度中に復旧工事が完了したため事業完了。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041506	会計区分	一般会計	
				款項目コード	10 - 04 - 02	
				担当課名	環境課	
事業名	墓園施設災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興	
		○		受益者	その他	
				実施地域	太田郷	
事業の概要	令和7年8月大雨によって隣接斜面からの土砂崩れで被災した八代市営上片墓園について土砂を撤去することで、利用者が安心して先祖の供養ができるようにするもの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7,700	6,587	0	6,500	0	87	0	1,113
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】				○地方債			
八代市営上片墓園土砂撤去等工事				6,587	墓園施設災害復旧事業 6,500		
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	10点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・令和7年8月豪雨により当該墓園横の斜面が土砂崩れを起こし、使用できない状況となった。土砂を撤去し完全に利用できるようにしたことから事業の必要性及び市民満足度は10点とし、他自治体との比較については、比較が困難なため5点とした。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041508	会計区分	一般会計	
				款項目コード	10 - 05 - 01	
				担当課名	市民活動政策課	
事業名	コミュニティセンター施設災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興	
		○		受益者	全市民	
				実施地域	龍峯 千丁	
事業の概要	令和7年8月大雨で被災した龍峯及び千丁コミュニティセンターの復旧工事事業。 千丁コミュニティセンター空調設備災害復旧工事については、年度内での完了が困難であるため事業を繰越。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額		
46,321	11,580	0	11,580	0	0	30,921	3,820	
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>				
【令和7年8月大雨災害分】				○地方債				
龍峯コミュニティセンター				コミュニティセンター施設災害復旧事業				11,580
浸水及び土砂流入復旧、空調設備等復旧工事				※決算書との差額20千円は繰越財源				
施設周辺土砂撤去								
備品購入（エアコン購入・設置）								
(繰越明許費) 30,921								
事業に関する内部評価								
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点			
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)						
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	・災害により被災したコミュニティセンターの復旧工事を実施し機能回復を図った。事業の必要性については、従前の機能回復を図る必要があることから10点とし、市民満足度は速やかに機能回復することが出来たという点で8点とした。他自治体との比較については、市固有の施設であるため5点とした。 ・今後も、災害等で施設が被災した際は機能回復を図っていくこととし、地域の拠点施設であるコミュニティセンターの維持・管理を行うことで、地域活動の振興・発展を支援していく。							

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041517	会計区分	一般会計	
				款項目コード	10 - 05 - 01	
				担当課名	循環社会推進課	
事業名	生活環境施設災害復旧事業（8月大雨）	豪雨	企業	分野	復旧・復興	
		○		受益者	全市民	
				実施地域	金剛	
事業の概要	令和7年8月大雨により市が管理する敷川内環境保全用地の遊水池に流れ込んだ土砂を撤去するもの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,500	1,210	0	1,200	0	10	0	290
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
【令和7年8月大雨災害分】 1,210				○地方債			
災害復旧修繕（敷川内環境保全用地）		1,210		生活環境施設災害復旧事業		1,200	

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	61226	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		12 - 01 - 03
				担 当 課 名		財政課
事 業 名	減債基金事業		豪雨	企業	分 野	行政運営・財政運営
					受 益 者	全市民
					実 施 地 域	市内全域
事業の概要	大型事業の実施による市債を借り入れた場合は、その償還について財政負担が大きくなるため、決算上、剰余金が見込まれるときなどは積立を行い、償還に必要な財源を確保することで、将来にわたる市財政の健全な運営を図るもの。 令和7年度については、令和5年度及び令和6年度と同様に普通交付税の算定項目に「臨時財政対策債費償還基金費」が創設され、普通交付税の再算定において追加交付されたため、元金積立（107,006千円）を行っている。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	繰越額	
115,529	115,528	0	0	8,522	107,006	0	1
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
基金積立額			115,528	○その他特定財源			
<積立額の内訳>				財産収入（利子）			8,522
臨時財政対策債償還基金費			107,006				
利子			8,522				
<取崩額の内訳>							
長期償還元金事業（一般）			390,007				
※臨時財政対策債償還基金費対応分（令和5・6年度積立）、 新庁舎及び環境センター建設事業に係る償還費の一部に充当							
令和6年度末基金現在高			3,070,353				
令和7年度末基金現在高			2,795,874				
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	5点	他自治体との比較		5点	
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	事業の必要性について、減債基金は本市が発行した市債（借金）に係る将来の償還に備えた預金のような役割をもっており、将来の財政負担を均等にするためにも必要なものであることから10点とした。また、市民満足度は内部事務事業であることから中間値の5点、他自治体との比較は自治体ごとに基金残高の格差が非常に大きいことから5点とした。						
	新庁舎建設に係る償還が本格化し取崩額は増加しているが、坂本町の復興復旧事業に加え、令和7年8月豪雨による災害復旧事業などの大型事業による公債費の増加にも備える必要がある。 また、積立額のうち臨時財政対策債償還基金費については、令和8年度の普通交付税算定額から3/4及び令和9年度の普通交付税算定額から1/4が控除されるため、同額を取り崩す予定としている。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業 ID	61227	会 計 区 分		一般会計
				款項目コード		12 - 01 - 04
				担 当 課 名		財政課
事 業 名	ふるさと八代元気づくり応援基金事業		豪雨	企業	分 野	行政運営・財政運営
					受 益 者	全市民
					実 施 地 域	市内全域
事業の概要	ふるさと納税制度による寄附金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）による寄附金を基金に積み立てることにより、八代市総合計画の基本構想（八代未来づくりビジョン）における基本目標に関連する事業等の財源を創出するもの。					

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
1,249,081	680,369	0	0	680,369	0	0	568,712
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
基金積立額		680,369		○その他特定財源			
<積立額の内訳>				ふるさと元気づくり応援寄附金		675,899	
事務費相当分及び災害充当分を除く寄附金		675,899		財産収入（利子）		4,470	
利子		4,470					
<取崩額の内訳>							
基金活用事業（50事業）		1,138,608					
令和6年度末基金現在高		1,610,315					
令和7年度末基金現在高		1,152,076					
事業に関する内部評価							
事業の必要性	10点	市民満足度	8点	他自治体との比較	5点		
今後の方向性	5	1 不要（廃止） 2 完了（終了） 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)					
内部評価の理由、改革改善の取り組み等	事業の必要性について、寄附者の想いを反映させた事業や意向に沿った事業を将来安定的に実施するためには基金に積み立てることが必要であることから10点とした。市民満足度は、この基金を財源として実施する事業は年々増加傾向にあることから8点とし、他自治体との比較は自治体ごとに差が大きいことから中間値の5点とした。 過去3か年の基金活用額は、842,524千円、793,881千円、1,138,608千円と増加傾向で推移している。これは、寄附額の増加に伴って基金積立額及び基金残高も増加していることによるものであり、この基金により実現できた事業や内容の拡充を図った事業は大きく増え、本市財政の貴重な財源となっている。しかし、制度の性質上、収入の継続性は保証されておらず恒久的な財源ではないことから、寄附者の想いに応える事業などに対して必要な時期に必要な額を活用できるよう、一定程度残高を保持しつつ活用事業の見直しを図っていく。 また、引き続き寄附額を確保するため、ふるさと納税推進室による魅力ある返礼品の増加や各種PR事業等の充実を図っていく。						

事務事業評価票

事業年度	令和7年度	事業ID	1041447	会計区分	一般会計			
				款項目コード	12	-	01	- 08
				担当課名	財政課			

事業名	地域振興基金事業	業種	企業	分野	行政運営・財政運営
				受益者	全市民
				実施地域	市内全域
事業の概要	合併特例債を財源として「八代市地域振興基金」を設置し、市民の連帯の強化及び地域振興等のために実施する事業の財源を創出するもの。				

(単位 千円)

令和7年度予算	令和7年度決算	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4,000,000	4,000,000	0	3,800,000	0	200,000	0	0
<令和7年度事業内容>				<財源内訳>			
基金積立額		4,000,000		○地方債			
<積立額の内訳>				地域振興基金事業		3,800,000	
合併特例債	3,800,000						
一般財源	200,000						
令和7年度末現在高 4,000,000							

